

令和 2（2020）年度

函館市公営企業会計

決算審査意見書

函館市監査委員

函 監

令和3年(2021年)8月20日

函館市長 工 藤 壽 樹 様

函館市監査委員 小 野 浩

函館市監査委員 本 間 裕 邦

函館市監査委員 金 澤 浩 幸

函館市監査委員 池 亀 睦 子

令和2(2020)年度函館市公営企業会計決算審査

意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された各会計の
決算および決算附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

[意見書編]		ページ
1	審 査 の 対 象	1
2	審 査 の 主 な 着 眼 点	1
3	審 査 の 主 な 実 施 内 容	1
4	審 査 の 期 間	1
5	決 算 の 概 要	1
6	審 査 の 結 果	4
	函 館 市 水 道 事 業 会 計	5
	函 館 市 公 共 下 水 道 事 業 会 計	25
	函 館 市 交 通 事 業 会 計	41
	函 館 市 病 院 事 業 会 計	56
[資料編]		
	決 算 審 査 資 料	

[注 記]

- 1 文中に用いた金額は、千円未満を切り捨て、千円単位で表示した。
- 2 文中および各表中の比率は、小数点第2位を四捨五入した。
- 3 上記等のように表記している結果、文中および各表中の数値とその内訳の累計値とは、一致しない場合がある。
- 4 予算の執行に係わる計数は、消費税および地方消費税込みで、財務諸表に係わる計数は、消費税および地方消費税抜きで表示した。
- 5 経営成績で用いた職員給与費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、報酬、賃金、法定福利費および法定福利費引当金繰入額の合計である。
- 6 決算の概要および財政状態で用いた累積財源残額（不足額）は、資本的収入が資本的支出に不足する場合に補てん財源として使用可能な額の累積残額（不足額）である。
- 7 「激増」、「激減」は、1,000%以上の増減の割合を表す。
- 8 グラフ、表中の年度は次のとおり元号を省略している。
「平成30年度 ⇒ 30年度」、「令和元年度 ⇒ 元年度」

令和2（2020）年度函館市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

- 令和2（2020）年度 函館市水道事業会計決算
- 令和2（2020）年度 函館市公共下水道事業会計決算
- 令和2（2020）年度 函館市交通事業会計決算
- 令和2（2020）年度 函館市病院事業会計決算

2 審査の主な着眼点

主な着眼点は次のとおりとし、必要に応じ、全国都市監査委員会策定の「実務ガイドライン」に定める「監査等の着眼点」から適宜選択して実施した。

- (1) 決算書等は関係法令に準拠して作成されているか。
- (2) 決算書等の計数は正確であるか。また、会計諸帳簿、証書類と一致するか。
- (3) 決算書等は事業の経営成績および財政状態を適正に表示しているか。
- (4) 予算は効率的かつ計画的に執行されているか。
- (5) 事業の経営が企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するように行われているか。

3 審査の主な実施内容

審査にあたっては、各会計の決算報告書、財務諸表、その他附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、経営成績および財政状態を適正に表示しているか、予算は効率的かつ計画的に執行されているか、事業の経営が企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するように行われているかについて、函館市監査基準に基づき、会計諸帳簿その他証書類との照合や関係職員からの聴取等により検証を行ったほか、年度比較により事業の推移を把握し、その経営内容を分析した。

なお、証書類の検証、現金・預金の残高の確認については、地方自治法第235条の2の規定に基づき、別に例月現金出納検査において実施し、財務に関する事務およびその他の事務の確認については、同法第199条第1項および第4項の規定に基づき、別に財務監査において実施し、その結果も踏まえて審査した。

4 審査の期間

令和3年（2021年）6月7日から令和3年7月26日まで

5 決算の概要

令和2年度各会計決算の概要は別表（2・3ページ）のとおりである。

別表 令和2年度各会計決算の概要

区 分		水 道 事 業	公 共 下 水 道 事 業	交 通 事 業	病 院 事 業
収 益 的 収 支 出	収 入				
	営 業 収 益 (a)	4,225,645,649	5,328,790,727	586,424,955	18,807,297,714
	営 業 外 収 益 (b)	231,917,940	2,215,002,197	441,762,368	3,850,092,598
	特 別 利 益	-	-	-	1,022,878,315
	計 (A)	4,457,563,589	7,543,792,924	1,028,187,323	23,680,268,627
	(うち他会計負担金・補助金)	(52,399,090)	(1,198,927,524)	(354,143,867)	(1,584,005,958)
	支 出				
	営 業 費 用 (c)	3,998,171,552	5,749,423,924	1,398,947,542	19,321,655,082
	営 業 外 費 用 (d)	231,599,563	753,085,266	18,511,824	1,376,372,506
	特 別 損 失	-	-	5,708,470	306,878,299
計 (B)	4,229,771,115	6,502,509,190	1,423,167,836	21,004,905,887	
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失) (a) + (b) - (c) - (d)		227,792,474	1,041,283,734	△389,272,043	1,959,362,724
当 年 度 純 利 益 (△ 当 年 度 純 損 失) (C) = (A) - (B)		227,792,474	1,041,283,734	△394,980,513	2,675,362,740
未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)		2,235,766,794	3,203,982,612	△490,368,085	△13,730,954,270
資 本 的 収 支 出	収 入				
	企 業 債	1,853,700,000	2,480,600,000	344,100,000	-
	国 道 補 助 金	-	348,740,000	21,779,119	266,192,000
	受 益 者 負 担 金	-	4,771,694	-	-
	他 会 計 負 担 金 ・ 補 助 金	45,626,281	671,923,253	15,404,840	1,046,700,603
	寄 附 金	-	-	-	12,079,000
	工 事 補 償 金	125,414,383	9,202,462	-	-
	貸 付 返 還 金	-	9,354,450	-	800,000
	固 定 資 産 売 却 代 金	-	-	-	54,503
	計 (D)	2,024,740,664	3,524,591,859	381,283,959	1,325,826,106
	支 出				
	建 設 改 良 費	2,657,554,597	1,883,154,621	399,816,733	527,339,723
	企 業 債 償 還 金	1,115,135,042	4,250,516,711	152,625,423	1,614,812,417
	貸 付 金	-	4,544,000	-	24,784,437
計 (E)	3,772,689,639	6,138,215,332	552,442,156	2,166,936,577	
資 本 的 収 支 差 引 額 (F) = (D) - (E)		△1,747,948,975	△2,613,623,473	△171,158,197	△841,110,471
内 部 留 保 資 金 (G)		4,845,551,828	3,714,023,394	744,919,737	△2,866,713,722
累 積 財 源 残 額 (△ 累 積 財 源 不 足 額) (C) + (F) + (G)		3,325,395,327	2,141,683,655	178,781,027	△1,032,461,453
企 業 債 ・ 他 会 計 借 入 金 未 償 還 残 高		17,568,215,514	49,166,321,139	2,325,724,400	11,716,976,223
一 般 会 計 繰 入 金		98,025,371	1,870,850,777	369,548,707	2,630,706,561

- (注) 1 資本的収支は、消費税および地方消費税を含む数値であり、収益的収支、経常利益（損失）、当年度純利益
方消費税抜きの数値である。
2 内部留保資金とは、利益剰余金などの利益留保や減価償却費などの現金の支出を伴わない費用など企業の経
3 病院事業会計の営業外収益および営業外費用には、高等看護学院収益および費用を含む。

(単位：円、%)

合 計	令和元年度決算額	対前年度増減額	増減率	区 分	
28,948,159,045	29,246,294,345	△298,135,300	△1.0	営 業 収 益 (a)	収 入
6,738,775,103	5,065,825,457	1,672,949,646	33.0	営 業 外 収 益 (b)	
1,022,878,315	797,905,729	224,972,586	28.2	特 別 利 益	
36,709,812,463	35,110,025,531	1,599,786,932	4.6	計 (A)	
(3,189,476,439)	(3,142,976,361)	(46,500,078)	(1.5)	(うち他会計負担金・補助金)	支 出
30,468,198,100	30,136,295,141	331,902,959	1.1	営 業 費 用 (c)	
2,379,569,159	2,408,793,539	△29,224,380	△1.2	営 業 外 費 用 (d)	
312,586,769	2,837,119	309,749,650	激増	特 別 損 失	
33,160,354,028	32,547,925,799	612,428,229	1.9	計 (B)	
2,839,166,889	1,767,031,122	1,072,135,767	60.7	経 常 利 益 (△ 経 常 損 失) (a) + (b) - (c) - (d)	
3,549,458,435	2,562,099,732	987,358,703	38.5	当 年 度 純 利 益 (△ 当 年 度 純 損 失) (C) = (A) - (B)	
△8,781,572,949	△11,444,684,371	2,663,111,422	23.3	未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)	
4,678,400,000	4,053,300,000	625,100,000	15.4	企 業 債	収 入
636,711,119	470,766,121	165,944,998	35.2	国 道 補 助 金	
4,771,694	5,732,903	△961,209	△16.8	受 益 者 負 担 金	
1,779,654,977	1,859,340,535	△79,685,558	△4.3	他 会 計 負 担 金 ・ 補 助 金	
12,079,000	-	12,079,000	皆増	寄 附 金	
134,616,845	258,820,888	△124,204,043	△48.0	工 事 補 償 金	
10,154,450	13,653,825	△3,499,375	△25.6	貸 付 返 還 金	
54,503	-	54,503	皆増	固 定 資 産 売 却 代 金	
7,256,442,588	6,661,614,272	594,828,316	8.9	計 (D)	
5,467,865,674	4,451,520,731	1,016,344,943	22.8	建 設 改 良 費	
7,133,089,593	7,294,165,068	△161,075,475	△2.2	企 業 債 償 還 金	
29,328,437	33,959,390	△4,630,953	△13.6	貸 付 金	
12,630,283,704	11,779,645,189	850,638,515	7.2	計 (E)	
△5,373,841,116	△5,118,030,917	△255,810,199	△5.0	資 本 的 収 支 差 引 額 (F) = (D) - (E)	
6,437,781,237	5,674,461,968	763,319,269	13.5	内 部 留 保 資 金 (G)	
4,613,398,556	3,118,530,783	1,494,867,773	47.9	累 積 財 源 残 額 (△ 累 積 財 源 不 足 額) (C) + (F) + (G)	
80,777,237,276	83,231,926,869	△2,454,689,593	△2.9	企 業 債 ・ 他 会 計 借 入 金 未 償 還 残 高	
4,969,131,416	5,002,316,896	△33,185,480	△0.7	一 般 会 計 繰 入 金	

(純損失)、未処分利益剰余金(未処理欠損金)、内部留保資金、累積財源残額(不足額)は、消費税および地
 営活動を通じて企業内に留保された額をいう。

6 審査の結果

各会計の決算報告書、財務諸表等は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、表示された計数は、会計諸帳簿等と照合の結果符合し、令和2年度の経営成績および年度末における財政状態を適正に表示しており、財務に関する事務およびその他の事務についても概ね適正であると認められた。

なお、各会計の決算に関し、事業の概要、予算の執行状況、経営成績および財政状態について審査した結果および意見は次のとおりである。

函館市水道事業会計

1 事業の概要

当年度の水道事業（簡易水道事業を含む。）、温泉事業および売電事業の業務状況は、次のとおりである。

項 目	2 年 度		元 年 度	対 前 年 度 比 較		
	予 定	実 績	実 績	増 減	増減率	
水 道 事 業					%	
行政区域内人口	人	250,022	253,340	△3,318	△1.3	
給水区域内人口	人	250,014	253,332	△3,318	△1.3	
給水人口	人	249,740	253,048	△3,308	△1.3	
給水普及率	%	99.9	99.9	0.0	—	
給水戸数	戸	140,765	141,005	△240	△0.2	
配水量	m ³	31,682,000	32,621,281	33,210,138	△588,857	△1.8
有収水量	m ³		27,458,606	28,254,733	△796,127	△2.8
有収率	%		84.2	85.1	△0.9	—
配水管延長	m		1,296,321	1,294,199	2,122	0.2
温 泉 事 業						
年間温泉供給量	m ³		1,150,389	1,340,092	△189,703	△14.2
温泉供給量 (年度末現在1日当たり)	m ³	3,211	3,349	3,549	△200	△5.6
温泉供給量 (年間1日平均)	m ³		3,151	3,661	△510	△13.9
供給管延長	m		5,380	5,400	△20	△0.4
売 電 事 業						
年間発電量	kwh		1,580,454	1,441,760	138,694	9.6
年間販売電力量	kwh	1,490,256	1,508,437	1,377,009	131,428	9.5
販売電力量 (年間1稼働日平均)	kwh		4,249	4,223	26	0.6

(注) 1 給水普及率は、給水区域内人口に対する給水人口の割合である。

2 有収率は、配水量に対する有収水量の割合である。この割合が100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されているといえる。

水道事業においては、当年度末における給水人口は249,740人となり、前年度に比べ3,308人（1.3%）減少したが、給水区域内人口も減少したため、給水普及率は前年度と同率の99.9%となっている。

また、給水戸数は140,765戸となり、前年度に比べ240戸（0.2%）減少している。

配水量は、予定量を上回る32,621,281m³となったが、前年度に比べ588,857m³（1.8%）減少している。

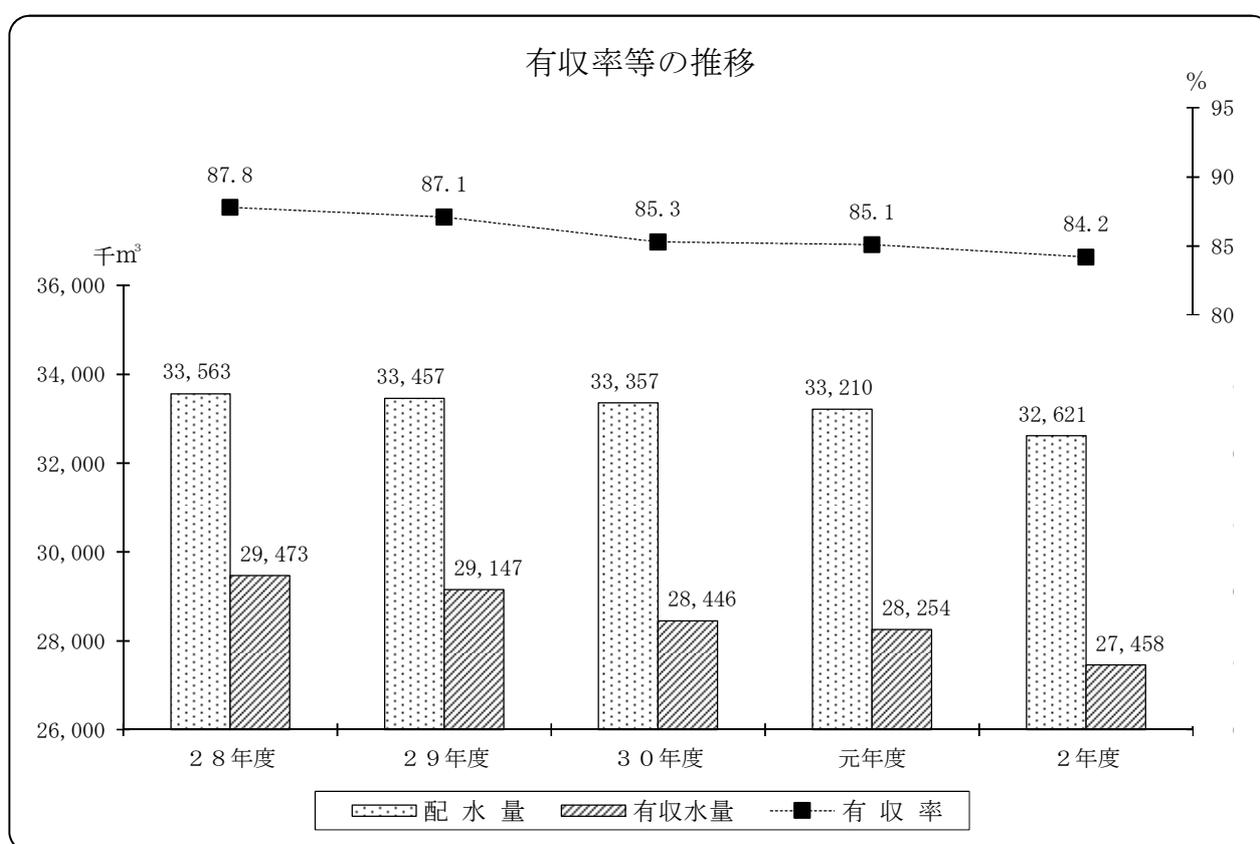
有収水量は27,458,606m³となり、前年度に比べ796,127m³（2.8%）減少したことから、有収率は84.2%となり、前年度に比べ0.9ポイント減少している。

温泉事業においては、温泉供給量（年度末現在1日当たり）が予定量を上回る3,349m³となったが、前年度に比べ200m³（5.6%）減少している。

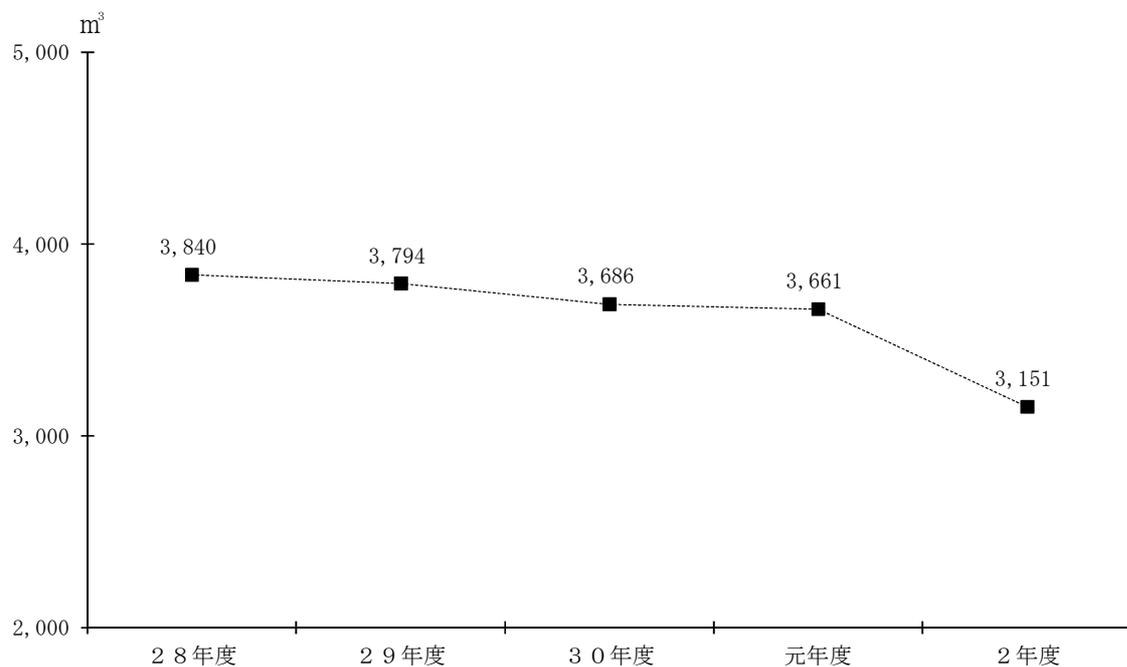
売電事業においては、年間販売電力量が予定量を上回る1,508,437kwhとなり、前年度に比べ131,428kwh（9.5%）増加している。

また、当年度の建設改良事業の主なものは、次のとおりである。

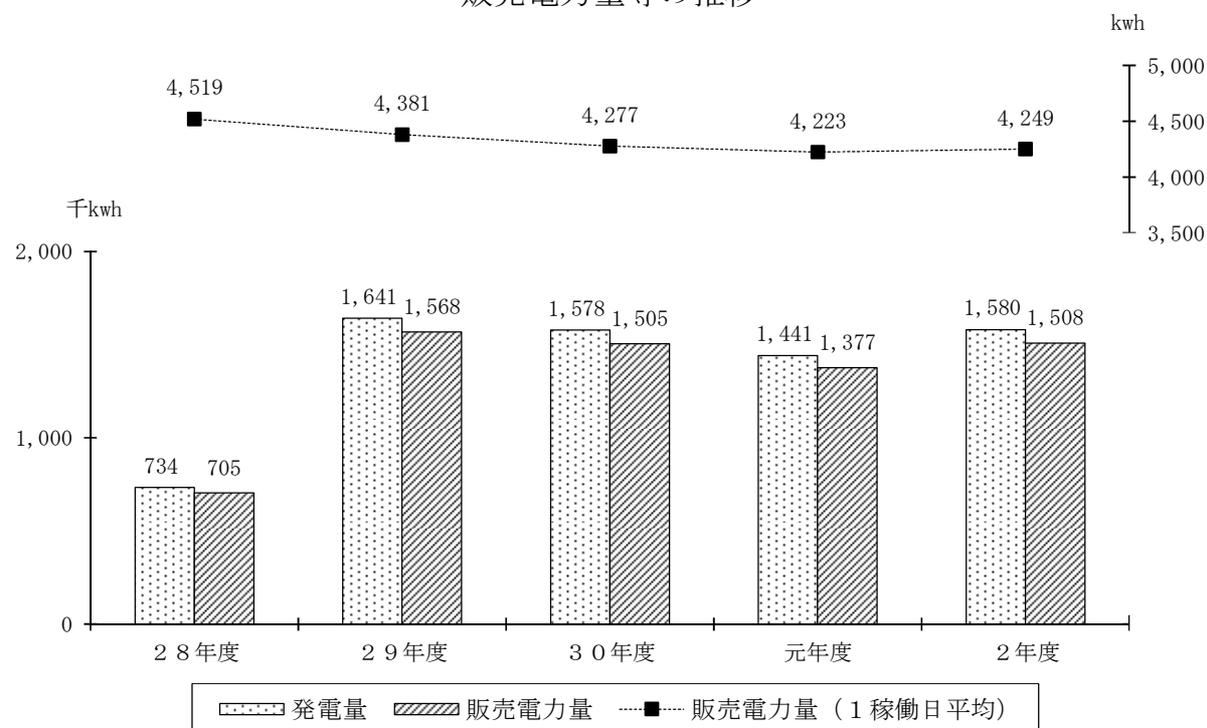
内 容		予 定	実 績
水 道 事 業	配水管布設	7,718m	7,198.5m
温 泉 事 業	供給管布設	659m	659.0m



温泉供給量（年間1日平均）の推移



販売電力量等の推移



2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
水道事業収益	4,852,847,000	4,873,932,506	21,085,506	100.4
水道事業営業収益	4,480,650,000	4,501,794,362	21,144,362	100.5
温泉事業営業収益	84,611,000	82,975,659	△1,635,341	98.1
売電事業営業収益	55,735,000	56,415,539	680,539	101.2
営業外収益	231,851,000	232,746,946	895,946	100.4

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
水道事業費用	4,513,593,000	4,424,991,023	88,601,977	98.0
水道事業営業費用	4,128,589,036	4,050,003,737	78,585,299	98.1
温泉事業営業費用	74,792,000	72,866,523	1,925,477	97.4
売電事業営業費用	31,043,000	30,951,799	91,201	99.7
営業外費用	271,168,964	271,168,964	0	100.0
予備費	8,000,000	—	8,000,000	—

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

水道事業営業収益は21,144千円の増収となっているが、これは、他会計負担金5,593千円などの減があったものの、給水収益30,051千円の増があったためである。

温泉事業営業収益は1,635千円の減収となっているが、これは、温泉供給収益1,591千円などの減によるものである。

水道事業営業費用は78,585千円の不用額を生じているが、これは、資産減耗費19,423千円の増があったものの、原水費11,253千円、浄水費11,210千円、配水費21,394千円、給水費9,964千円、業務費8,341千円、総係費22,328千円、減価償却費13,454千円などの減があったためである。

温泉事業営業費用は1,925千円の不用額を生じているが、これは、温泉供給費1,435千円の減などによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	2,195,312,000	2,024,740,664	△170,571,336	92.2
企 業 債	1,982,100,000	1,853,700,000	△128,400,000	93.5
他 会 計 負 担 金	45,626,000	45,626,281	281	100.0
工 事 補 償 金	167,586,000	125,414,383	△42,171,617	74.8

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 支 出	3,974,848,000	3,772,689,639	202,158,361	94.9
建 設 改 良 費	2,859,712,000	2,657,554,597	202,157,403	92.9
企 業 債 償 還 金	1,115,136,000	1,115,135,042	958	100.0

収 支 差 引

資本的収支不足額	1,747,948,975 円
----------	-----------------

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

企業債は128,400千円の減収となっているが、これは、赤川高区浄水場等更新整備事業費企業債44,500千円、配水施設事業費企業債81,800千円などの減によるものである。

工事補償金は42,171千円の減収となっているが、これは、文教通改良工事に伴う松倉系導水管撤去工事補償金27,456千円、旭岡系配水本管撤去工事補償金14,632千円などの減によるものである。

建設改良費は202,157千円の不用額を生じているが、これは、赤川高区浄水場等更新整備事業費52,823千円、原水及び浄水施設事業費28,410千円、配水施設事業費108,632千円、機械その他固定資産取得費10,048千円などの減によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,747,948千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額221,149千円、過年度分損益勘定留保資金1,289,696千円および当年度分損益勘定留保資金237,103千円で補てんしている。

3 経営成績

(1) 収益

収益について、前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
水道事業営業収益	4,097,508,450	91.9	4,226,848,699	91.6	△129,340,249	△3.1
給水収益	3,821,704,378	85.7	3,947,438,284	85.6	△125,733,906	△3.2
他会計負担金	261,802,212	5.9	262,949,955	5.7	△1,147,743	△0.4
その他営業収益	14,001,860	0.3	16,460,460	0.4	△2,458,600	△14.9
温泉事業営業収益	76,850,345	1.7	87,538,702	1.9	△10,688,357	△12.2
温泉供給収益	61,253,138	1.4	87,518,902	1.9	△26,265,764	△30.0
他会計負担金	15,594,907	0.3	—	—	15,594,907	皆増
その他営業収益	2,300	0.0	19,800	0.0	△17,500	△88.4
売電事業営業収益	51,286,854	1.2	46,818,301	1.0	4,468,553	9.5
電力販売収益	51,286,854	1.2	46,818,301	1.0	4,468,553	9.5
営業外収益	231,917,940	5.2	252,323,157	5.5	△20,405,217	△8.1
特別利益	—	—	—	—	—	—
総 収 益	4,457,563,589	100.0	4,613,528,859	100.0	△155,965,270	△3.4

水道事業営業収益は129,340千円の減収となっているが、これは、給水収益125,733千円などの減によるものである。

温泉事業営業収益は10,688千円の減収となっているが、これは、他会計負担金の皆増があったものの、温泉供給収益26,265千円などの減があったためである。

売電事業営業収益は4,468千円の増収となっているが、これは、電力販売収益の増によるものである。

営業外収益は20,405千円の減収となっているが、これは、長期前受金戻入22,283千円の減などによるものである。

総収益では155,965千円（3.4%）減少し4,457,563千円となった。

(2) 費用

費用について、前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
水道事業営業費用	3,897,971,429	92.2	3,854,769,920	91.4	43,201,509	1.1
職員給与費	826,167,090	19.5	824,849,983	19.6	1,317,107	0.2
退職給付費	78,927,632	1.9	61,279,187	1.5	17,648,445	28.8
経費	1,530,441,243	36.2	1,494,046,424	35.4	36,394,819	2.4
減価償却費	1,419,629,453	33.6	1,445,599,158	34.3	△25,969,705	△1.8
資産減耗費	42,806,011	1.0	28,995,168	0.7	13,810,843	47.6
温泉事業営業費用	69,985,213	1.7	84,379,622	2.0	△14,394,409	△17.1
職員給与費	8,284,868	0.2	8,226,741	0.2	58,127	0.7
退職給付費	562,941	0.0	1,883,741	0.0	△1,320,800	△70.1
経費	29,100,144	0.7	29,098,852	0.7	1,292	0.0
減価償却費	23,716,384	0.6	24,313,019	0.6	△596,635	△2.5
資産減耗費	8,320,876	0.2	20,857,269	0.5	△12,536,393	△60.1
売電事業営業費用	30,214,910	0.7	27,294,811	0.6	2,920,099	10.7
経費	7,376,587	0.2	4,456,488	0.1	2,920,099	65.5
減価償却費	22,838,323	0.5	22,838,323	0.5	0	0.0
営業外費用	231,599,563	5.5	251,702,708	6.0	△20,103,145	△8.0
特別損失	—	—	—	—	—	—
総費用	4,229,771,115	100.0	4,218,147,061	100.0	11,624,054	0.3

水道事業営業費用は43,201千円の増加となっているが、これは、減価償却費25,969千円の減があったものの、退職給付費17,648千円、経費36,394千円、資産減耗費13,810千円などの増があったためである。

温泉事業営業費用は14,394千円の減少となっているが、これは、資産減耗費12,536千円の減などによるものである。

売電事業営業費用は2,920千円の増加となっているが、これは、経費の増によるものである。

営業外費用は20,103千円の減少となっているが、これは、支払利息及び企業債取扱諸費18,368千円などの減によるものである。

総費用では11,624千円（0.3%）増加し4,229,771千円となった。

(3) 損益の状況

損益の状況について、前年度と比較すると次のとおりである。

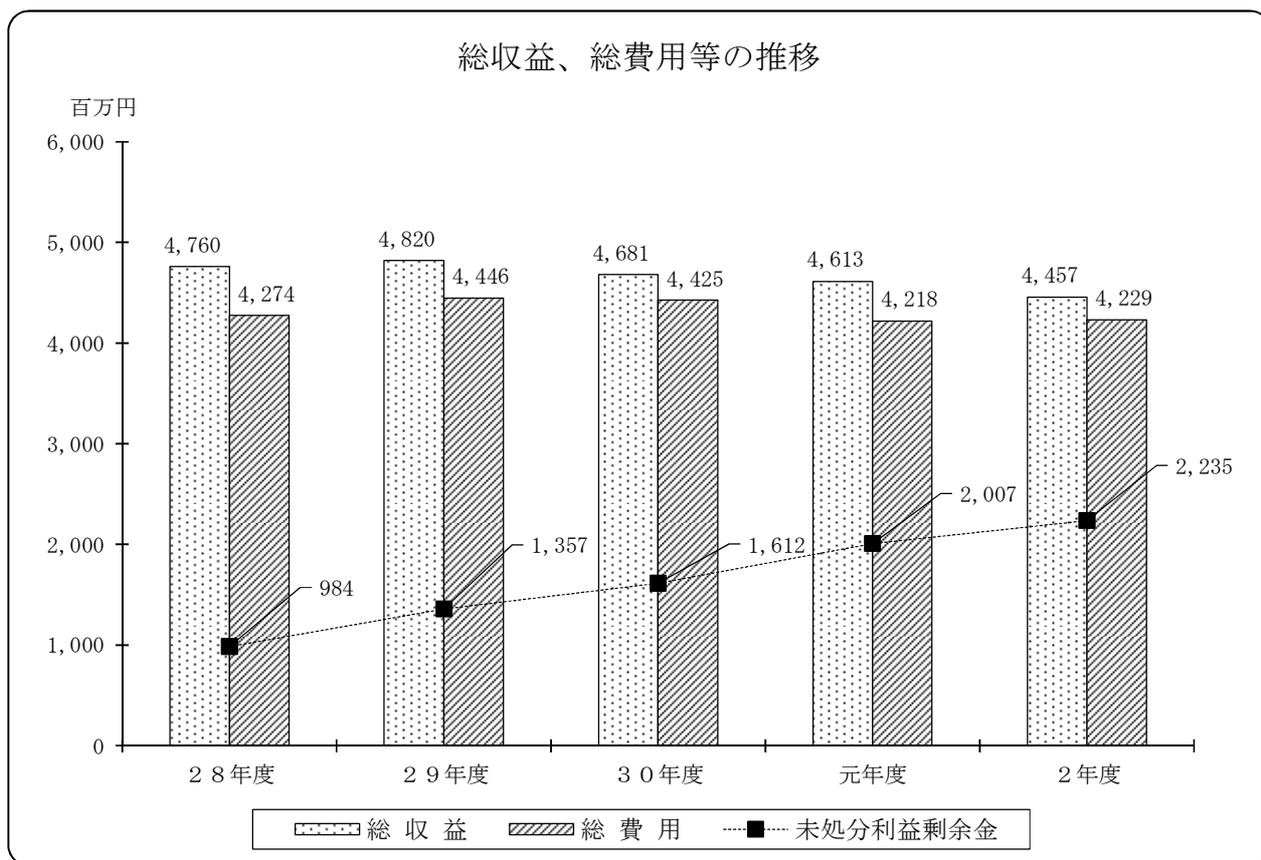
項 目	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
営 業 収 益 A	4,225,645,649	4,361,205,702	△135,560,053	△3.1
営 業 費 用 B	3,998,171,552	3,966,444,353	31,727,199	0.8
営 業 損 益 A-B	227,474,097	394,761,349	△167,287,252	△42.4
営 業 外 収 益 C	231,917,940	252,323,157	△20,405,217	△8.1
営 業 外 費 用 D	231,599,563	251,702,708	△20,103,145	△8.0
営 業 外 損 益 C-D	318,377	620,449	△302,072	△48.7
経 常 収 益 E=A+C	4,457,563,589	4,613,528,859	△155,965,270	△3.4
経 常 費 用 F=B+D	4,229,771,115	4,218,147,061	11,624,054	0.3
経 常 損 益 E-F	227,792,474	395,381,798	△167,589,324	△42.4
特 別 利 益 G	—	—	—	—
特 別 損 失 H	—	—	—	—
特 別 損 益 G-H	—	—	—	—
総 収 益 I=A+C+G	4,457,563,589	4,613,528,859	△155,965,270	△3.4
総 費 用 J=B+D+H	4,229,771,115	4,218,147,061	11,624,054	0.3
純 損 益 I-J	227,792,474	395,381,798	△167,589,324	△42.4
前年度繰越利益剰余金	2,007,974,320	1,612,592,522	395,381,798	24.5
その他未処分利益剰余金変動額	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金	2,235,766,794	2,007,974,320	227,792,474	11.3

営業損益は227,474千円の利益となり、前年度に比べ167,287千円（42.4%）減少している。これは、水道事業営業収益における給水収益などの減、水道事業営業費用における退職給付費、経費の増などによるものである。

営業外損益は318千円の利益となり、前年度に比べ302千円（48.7%）減少している。これは、営業外費用における支払利息及び企業債取扱諸費などの減があったものの、営業外収益における長期前受金戻入の減などがあったためである。

これらのことから、経常損益は227,792千円の利益となり、前年度に比べ167,589千円（42.4%）減少している。

この結果、当年度の純損益は、利益が167,589千円（42.4%）減少したが227,792千円の純利益となり、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金から増加し2,235,766千円となっている。



なお、当年度の事業別収支の状況は次のとおりである。

区 分	水道事業	温泉事業	売電事業	簡易水道事業	合 計
	円	円	円	円	
営業収益	3,944,846,921	76,850,345	51,286,854	152,661,529	4,225,645,649
事業収益	3,680,557,561	61,253,138	51,286,854	141,146,817	3,934,244,370
他会計負担金	250,544,400	15,594,907	—	11,257,812	277,397,119
その他営業収益	13,744,960	2,300	—	256,900	14,004,160
営業外収益	143,271,079	2,526,773	87	86,120,001	231,917,940
特別利益	—	—	—	—	—
総 収 益	4,088,118,000	79,377,118	51,286,941	238,781,530	4,457,563,589
営業費用	3,491,785,624	69,985,213	30,214,910	406,185,805	3,998,171,552
職員給与費	798,765,721	8,284,868	—	27,401,369	834,451,958
退職給付費	75,325,466	562,941	—	3,602,166	79,490,573
経 費	1,358,069,612	29,100,144	7,376,587	172,371,631	1,566,917,974
減価償却費	1,225,162,918	23,716,384	22,838,323	194,466,535	1,466,184,160
資産減耗費	34,461,907	8,320,876	—	8,344,104	51,126,887
営業外費用	216,078,605	122,141	1,092,943	14,305,874	231,599,563
特別損失	—	—	—	—	—
総 費 用	3,707,864,229	70,107,354	31,307,853	420,491,679	4,229,771,115
営業損益	453,061,297	6,865,132	21,071,944	△253,524,276	227,474,097
経常損益	380,253,771	9,269,764	19,979,088	△181,710,149	227,792,474
純 損 益	380,253,771	9,269,764	19,979,088	△181,710,149	227,792,474

また、収支比率等の状況は次のとおりである。

項 目	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	備 考
営 業 収 支 比 率	% 110.8	% 108.0	% 108.1	% 110.0	% 105.7	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	111.4	107.0	107.6	109.4	105.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総 収 支 比 率	111.4	108.4	105.8	109.4	105.4	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
総 資 本 利 益 率	1.4	1.1	0.8	1.2	0.7	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$

- (注) 1 営業収支比率は、営業活動の収益性（営業費用が営業収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば営業損失が発生していることを示す。
 2 経常収支比率は、経常的活動の収益性（経常費用が経常収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば経常損失が発生していることを示す。
 3 総収支比率は、期間中の事業活動全体の収益性を表す比率であり、100%未満であれば純損失が発生していることを示す。
 4 総資本利益率は、総資本（負債・資本合計）の収益性をみるものであり、事業の経常的な収益力を総合的に表す比率である。この比率が大きいほど総合的な収益性が高いとされている。
 5 平均総資本＝（期首総資本＋期末総資本）×1/2

営業収支比率は105.7%で、前年度に比べ4.3ポイント低下している。これは、給水収益などの減による営業収益の減少のほか、水道事業営業費用における退職給付費、経費の増などによる営業費用の増加により、営業利益が減少したことによるものである。

経常収支比率は105.4%で、前年度に比べ4.0ポイント低下している。これは、前述のとおり、営業利益などの減により、経常利益が減少したことによるものである。

総収支比率は105.4%で、前年度に比べ4.0ポイント低下している。これは、前述のとおり、経常利益の減により、純利益が減少したことによるものである。

総資本利益率は0.7%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。これは主に、前述のとおり、純利益が減少したことによるものである。

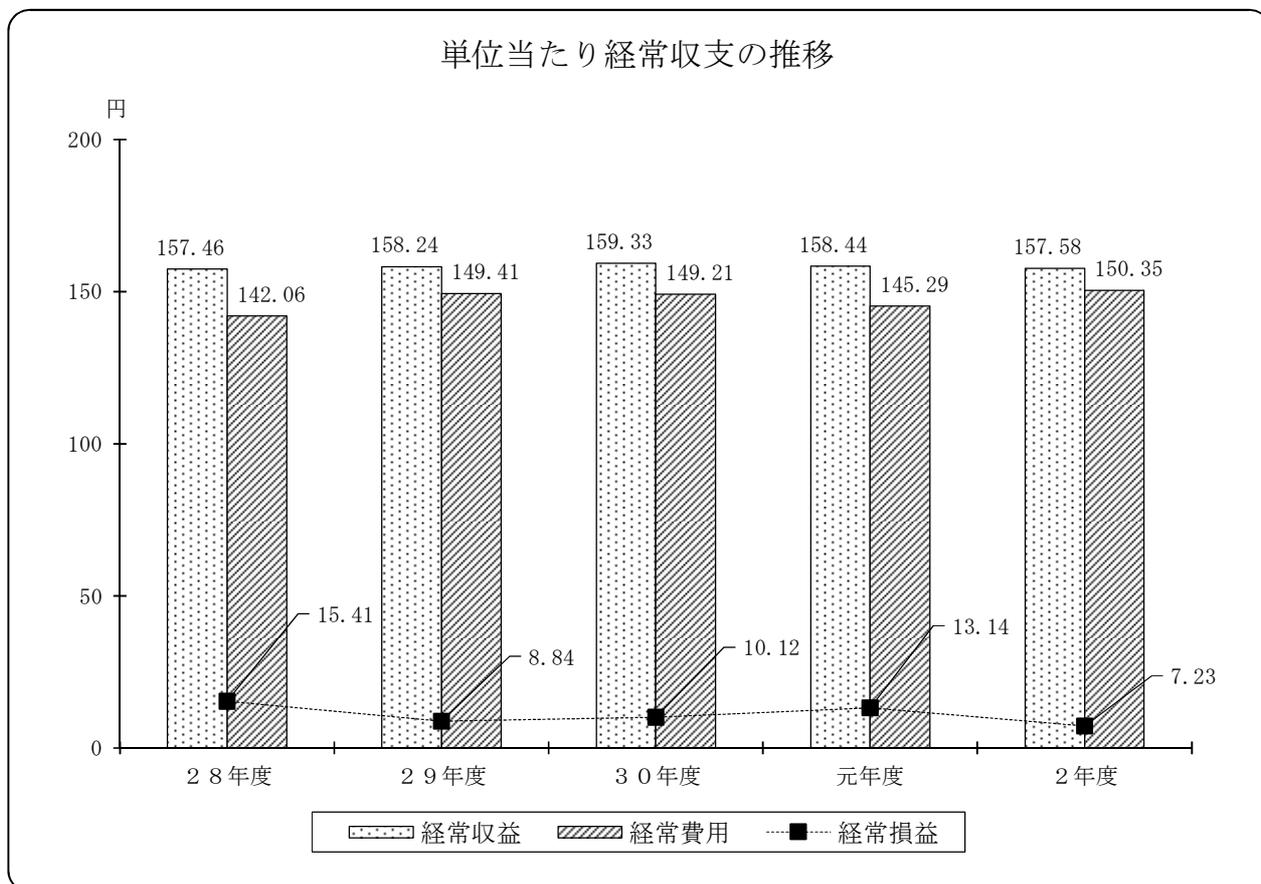
(4) 単位当たり経常収支

水道事業（簡易水道事業を含む。）における有収水量1 m³当たり経常収支の推移は、次のとおりである。

項 目		28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
経 常 収 益	給 水 収 益	139.31	139.23	139.93	139.71	139.18
	負 担 金	1.29	1.47	1.40	1.40	1.34
	そ の 他	16.86	17.54	18.00	17.32	17.06
	計	157.46	158.24	159.33	158.44	157.58
経 常 費 用	人 件 費	28.22	32.80	30.92	31.36	32.96
	経 費	51.79	54.04	52.50	52.88	55.74
	減 価 償 却 費	51.52	52.52	56.19	52.19	53.26
	支 払 利 息	10.47	9.91	9.41	8.73	8.32
	そ の 他	0.06	0.14	0.19	0.13	0.07
計	142.06	149.41	149.21	145.29	150.35	
経 常 損 益		15.41	8.84	10.12	13.14	7.23

- (注) 1 負担金＝一般会計繰入分
 2 人件費＝職員給与費＋退職給付費
 3 減価償却費＝減価償却費＋資産減耗費

有収水量1 m³当たりの経常損益は、黒字で推移している。

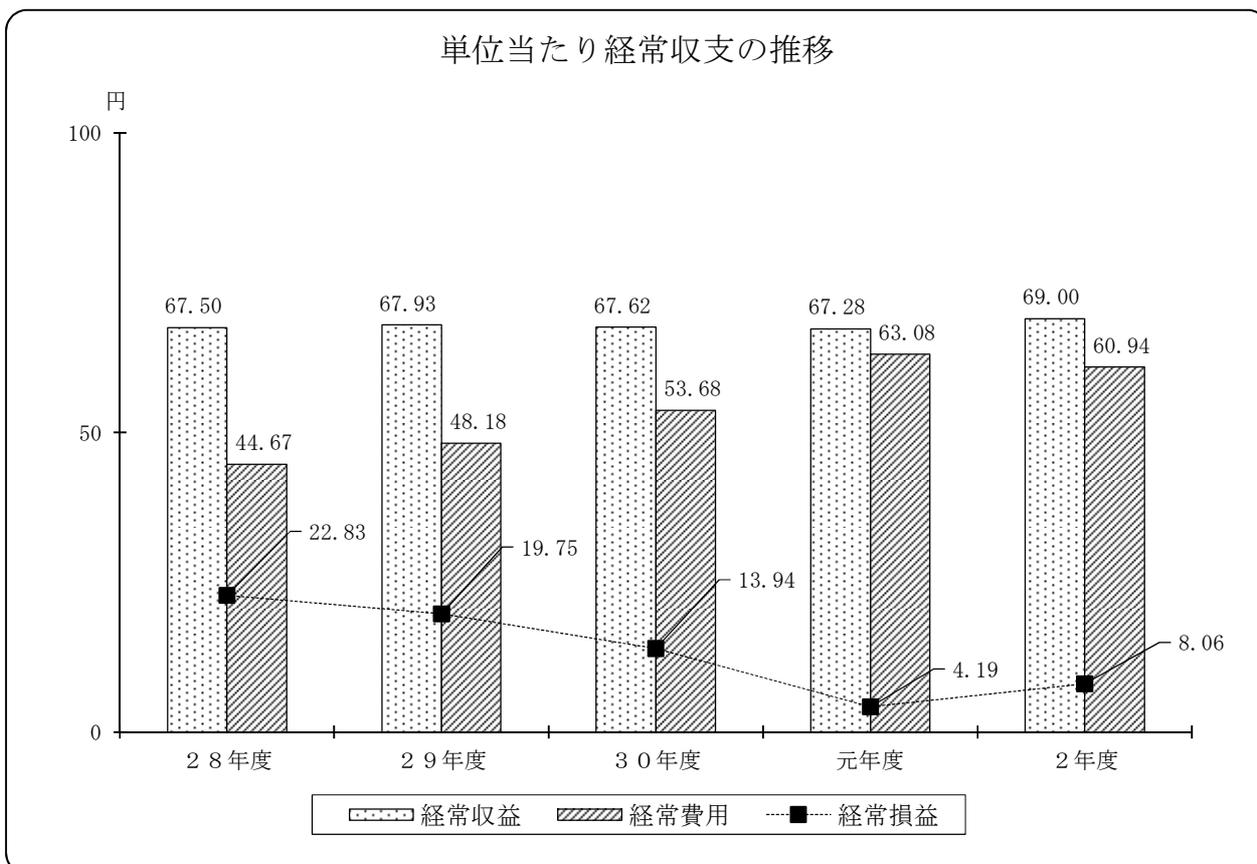


温泉事業における温泉供給1 m³当たり経常収支の推移は、次のとおりである。

項 目		28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
経 常 収 益	温 泉 供 給 収 益	65.33	65.33	65.38	65.31	53.25
	負 担 金	0.08	0.01	0.00	0.00	13.56
	そ の 他	2.08	2.58	2.23	1.97	2.20
	計	67.50	67.93	67.62	67.28	69.00
経 常 費 用	人 件 費	6.44	5.85	6.43	7.54	7.69
	経 費	19.61	22.85	25.94	21.71	25.30
	減 価 償 却 費	18.26	19.26	21.16	33.71	27.85
	支 払 利 息	0.29	0.16	0.13	0.10	0.08
	そ の 他	0.07	0.05	0.02	0.02	0.02
計	44.67	48.18	53.68	63.08	60.94	
経 常 損 益	22.83	19.75	13.94	4.19	8.06	

- (注) 1 負担金＝一般会計繰入分
 2 人件費＝職員給与費＋退職給付費
 3 減価償却費＝減価償却費＋資産減耗費

温泉供給1 m³当たりの経常損益は、黒字で推移している。



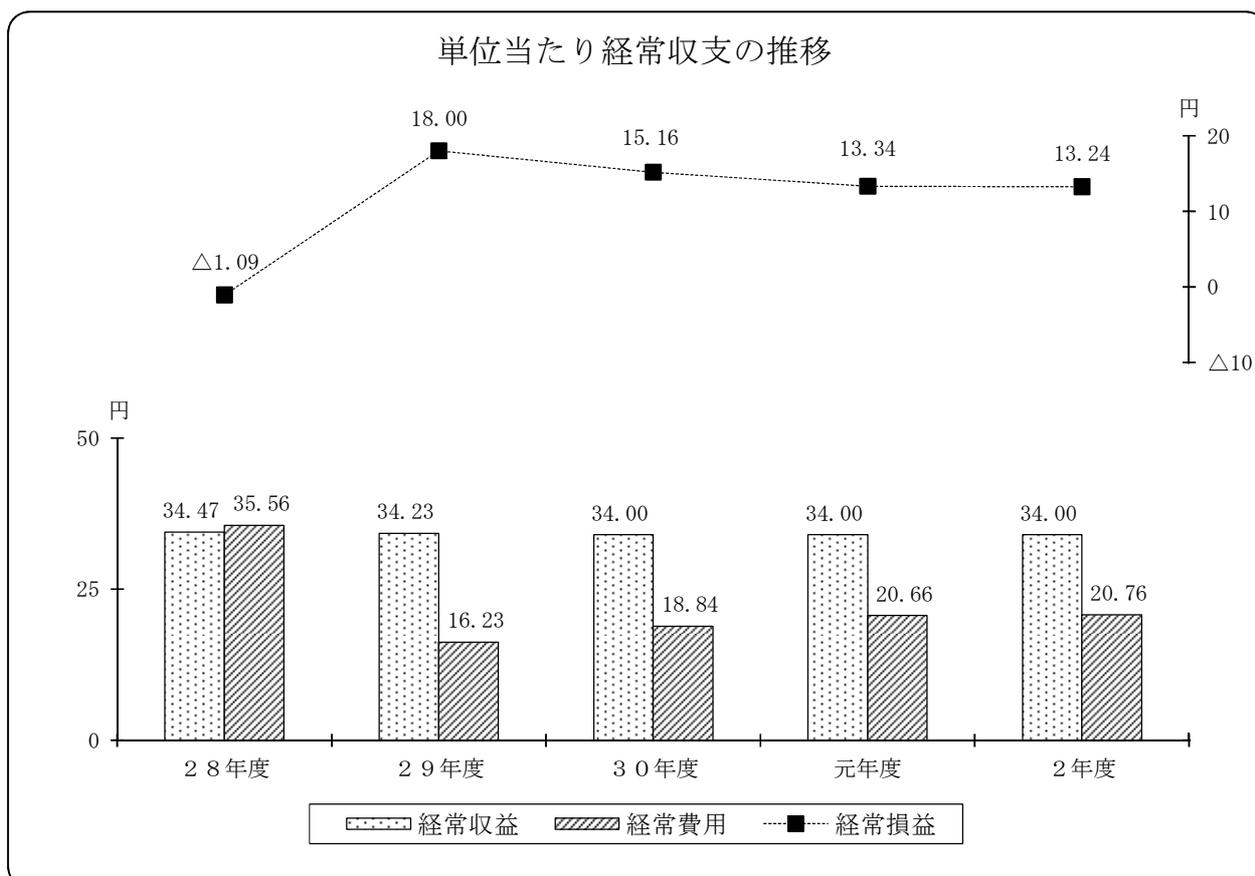
売電事業における販売電力1kwh当たり経常収支は、次のとおりである。

項 目		28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
経常 収 益	円					
	販売電力収益	34.47	34.23	34.00	34.00	34.00
	その他	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	計	34.47	34.23	34.00	34.00	34.00
経常 費 用	経 費	1.51	0.91	2.88	3.24	4.89
	減価償却費	32.39	14.56	15.17	16.59	15.14
	支払利息	1.66	0.76	0.79	0.84	0.72
	その他	0.0	0.00	0.00	0.00	0.00
	計	35.56	16.23	18.84	20.66	20.76
経常損益		△1.09	18.00	15.16	13.34	13.24

(注) 1 平成28年10月1日から電力の販売を開始している。

2 減価償却費＝減価償却費＋資産減耗費

販売電力1kwh当たりの経常損益は、平成29年度以降は黒字で推移している。



4 財政状態

(1) 資産、負債および資本

資産、負債および資本について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
資 産	35,405,810,688	100.0	34,022,127,448	100.0	1,383,683,240	4.1
固 定 資 産	30,894,744,461	87.3	29,955,766,744	88.0	938,977,717	3.1
流 動 資 産	4,511,066,227	12.7	4,066,360,704	12.0	444,705,523	10.9
負 債 ・ 資 本	35,405,810,688	100.0	34,022,127,448	100.0	1,383,683,240	4.1
固 定 負 債	17,565,886,230	49.6	16,845,953,117	49.5	719,933,113	4.3
流 動 負 債	2,346,237,428	6.6	1,891,835,326	5.6	454,402,102	24.0
繰 延 収 益	3,279,055,203	9.3	3,297,499,652	9.7	△18,444,449	△0.6
資 本 金	9,724,072,747	27.5	9,724,072,747	28.6	0	0.0
剰 余 金	2,490,559,080	7.0	2,262,766,606	6.7	227,792,474	10.1

固定資産は938,977千円の増加となっているが、これは、減価償却および除却による1,517,311千円などの減があったものの、建設改良費2,435,383千円などの増があったためである。

流動資産は444,705千円の増加となっているが、これは、現金預金390,951千円、未収金53,753千円の増によるものである。

固定負債は719,933千円の増加となっているが、これは、企業債700,713千円などの増によるものである。

流動負債は454,402千円の増加となっているが、これは、未払金419,464千円の増などによるものである。

繰延収益は18,444千円の減少となっているが、これは、工事補償金等の受入れによる192,376千円の増があったものの、減価償却および除却に伴う収益化による210,820千円の減があったためである。

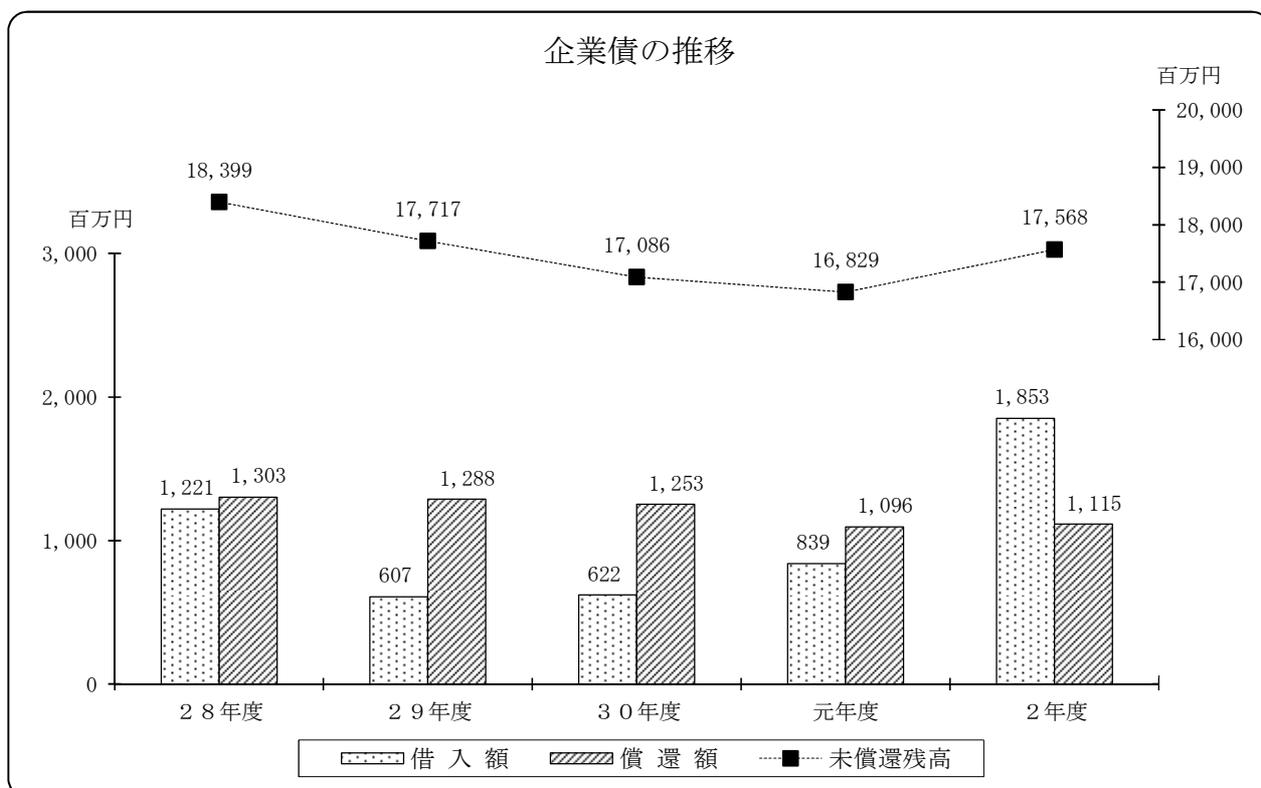
剰余金は227,792千円の増加となっているが、これは、利益剰余金の増によるものである。

(2) 企業債

企業債の状況は次のとおりである。

元 年 度 末 未 償 還 残 高	借 入 額	償 還 額	増 減 額	2 年 度 末 未 償 還 残 高
円	円	円	円	円
16,829,650,556	1,853,700,000	1,115,135,042	738,564,958	17,568,215,514

企業債の当年度末残高は、借入額1,853,700千円、償還額1,115,135千円であったことから、前年度末より738,564千円増加し17,568,215千円となっている。



(3) 財務比率

財政状態に関する主な財務比率の状況は次のとおりである。

項 目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備 考
流 動 比 率	152.7	183.7	203.2	214.9	192.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固 定 長 期 適 合 率	96.1	95.1	93.9	93.2	93.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	40.9	42.8	43.9	44.9	43.8	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固 定 負 債 構 成 比 率	52.3	51.7	50.6	49.5	49.6	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$

- (注) 1 流動比率は、短期債務の支払能力を表す比率であり、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされているが、この比率が100%以下であっても料金収入等の財源調達の見込みがある場合などは経営への影響は少ないとされている。
- 2 固定長期適合率は、固定資産投資の安全性をみるものであり、100%以下であることが望ましいとされている。
- 3 自己資本構成比率は、総資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が大きいほど経営の健全性が高いとされている。
- 4 固定負債構成比率は、総資本のうち長期債務が占める割合を表し、この比率が小さいことが望ましいとされている。
- 5 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

流動比率は192.3%で、前年度に比べ22.6ポイント低下している。これは、現金預金などの増により流動資産が増加したものの、未払金の増などにより流動負債が増加したためである。

固定長期適合率は93.5%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。これは、剰余金の増などにより自己資本が増加したほか、企業債などの増により固定負債が増加したものの、建設改良費の増などにより固定資産が増加したためである。

自己資本構成比率は43.8%で、前年度に比べ1.1ポイント低下している。これは、前述のとおり、自己資本が増加したものの、固定負債などの増により総資本が増加したためである。

固定負債構成比率は49.6%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。これは主に、前述のとおり、固定負債が増加したことによるものである。

(4) 当年度財源および累積財源

当年度財源および累積財源の状況は、次のとおりである。

当年度財源明細表

項		目	金額	
当年度 財源 発生額	当年度 損益 留保 勘定 資産	減価償却費	1,466,184,160	
		固定資産除却費	51,126,887	
		雑支出	1,022,430	
		退職給付引当金繰入額	79,470,658	
		小計 A	1,597,804,135	
	当年度 純利益	長期前受金戻入	210,820,719	
		退職給付引当金取崩額	60,251,017	
		小計 B	271,071,736	
			計 C = A - B	1,326,732,399
			当年度純利益 D	227,792,474
		当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 E	221,149,009	
		計 F = C + D + E	1,775,673,882	
		資本的収支不足額 G	1,747,948,975	
		当年度財源残額 F - G	27,724,907	

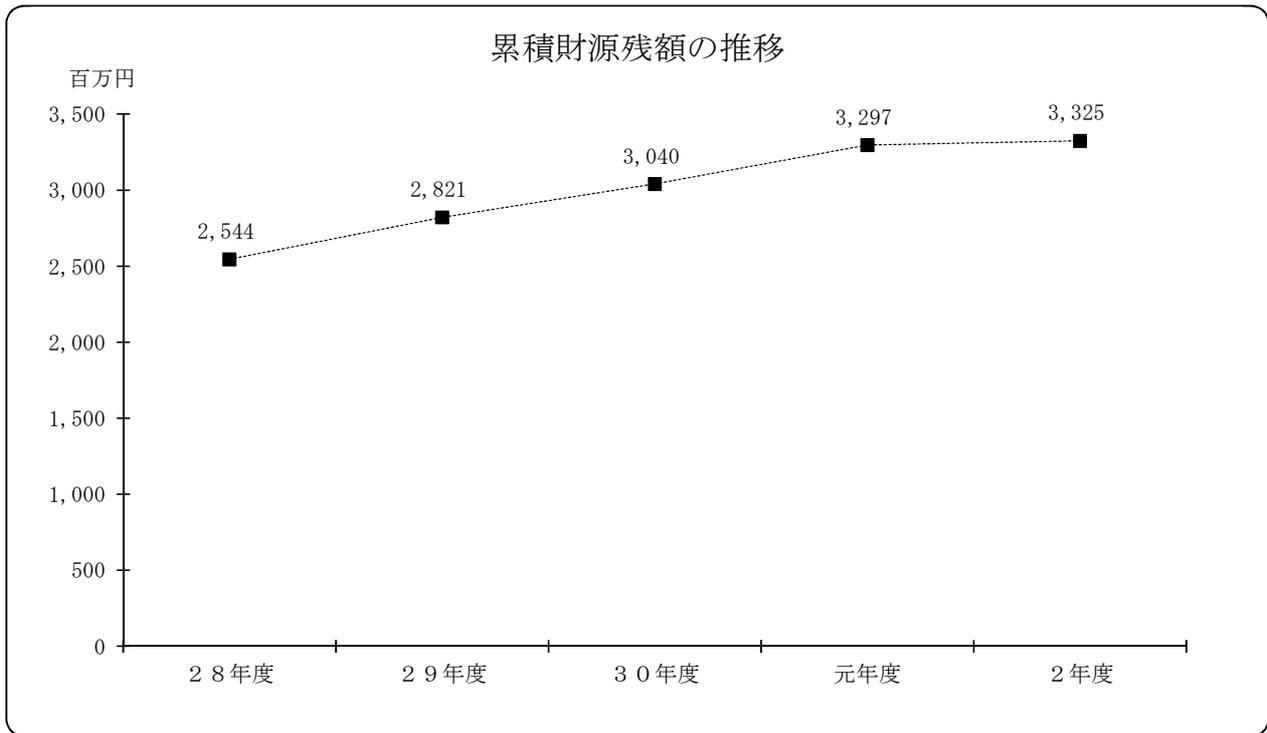
累積財源残額表

科 目	2 年 度	元 年 度	累 積 財 源	
			増	減
流 動 資 産 A	円	円	円	円
現 金 預 金	4,511,066,227	4,066,360,704	444,705,523	
未 収 金	3,924,281,071	3,533,329,508	390,951,563	
	586,785,156	533,031,196	53,753,960	
流 動 負 債 B	1,185,670,900	768,690,284		416,980,616
未 払 金	1,086,941,021	667,476,369		419,464,652
前 受 金	—	1,069,929	1,069,929	
引 当 金	67,060,000	69,764,000	2,704,000	
下水道使用料預り金	20,029,077	19,297,370		731,707
その他流動負債	11,640,802	11,082,616		558,186
累 積 財 源 残 額 A - B	3,325,395,327	3,297,670,420	27,724,907	

(注) 流動負債は、貸借対照表上の流動負債のうち企業債、引当金（建設改良費分）を控除している。

当年度財源の状況は、財源発生額1,775,673千円、資本的収支不足額1,747,948千円であったことから27,724千円の残額を生じている。

この結果、当年度末における累積財源残額は3,325,395千円となっている。



(5) 資金

資金の状況は、次のキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

なお、資金は貸借対照表の現金預金の額と一致する。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	2 年 度	元 年 度	対前年度増減額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,782,526,423	1,780,052,789	2,473,634
当年度純利益	227,792,474	395,381,798	△167,589,324
減価償却費	1,466,184,160	1,492,750,500	△26,566,340
固定資産除却費	51,126,887	49,852,437	1,274,450
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△142,486	191,069	△333,555
退職給付引当金の増減額（△は減少）	19,219,641	15,253,630	3,966,011
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,314,000	117,000	△2,431,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△390,000	163,000	△553,000
長期前受金戻入額	△210,820,719	△233,104,592	22,283,873
受取利息及び配当金	△271,826	△279,942	8,116
支払利息	229,514,229	247,883,177	△18,368,948
未収金の増減額（△は増加）	△2,145,519	14,829,848	△16,975,367
未払金の増減額（△は減少）	84,236,101	201,464	84,034,637
その他の増減	△1,199,448	△29,402,483	28,203,035
小 計	1,860,789,494	1,953,836,906	△93,047,412
利息及び配当金の受取額	271,826	279,942	△8,116
利息の支払額	△229,514,229	△247,883,177	18,368,948
未払消費税等の増減額	149,689,439	69,886,156	79,803,283
その他の増減	1,289,893	3,932,962	△2,643,069
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,130,139,818	△1,195,070,261	△935,069,557
有形固定資産の取得による支出	△2,310,757,272	△1,531,909,762	△778,847,510
国庫補助金等による収入	—	7,535,000	△7,535,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	45,626,281	44,166,841	1,459,440
その他収入	134,991,173	285,137,660	△150,146,487
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	738,564,958	△256,869,364	995,434,322
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,853,700,000	839,500,000	1,014,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,115,135,042	△1,096,369,364	△18,765,678
資金増加額（又は減少額）	390,951,563	328,113,164	62,838,399
資金期首残高	3,533,329,508	3,205,216,344	328,113,164
資金期末残高	3,924,281,071	3,533,329,508	390,951,563

(注) 1 業務活動によるキャッシュ・フローとは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものである。

2 投資活動によるキャッシュ・フローとは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。

3 財務活動によるキャッシュ・フローとは、業務活動および投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表すものである。

業務活動では1,782,526千円の資金の増、投資活動では2,130,139千円の資金の減、財務活動では738,564千円の資金の増となったことから、当年度の資金期末残高は前年度に比べ390,951千円増加し3,924,281千円となっている。

5 審査意見

これまで、水道事業会計決算の概要について述べてきたとおり、当年度の純損益は227,792千円の純利益となり、当年度未処分利益剰余金は2,235,766千円となった。

また、当年度の純損益を前年度と比較すると、前年度は395,381千円の純利益であったので167,589千円の減益となっているが、これは主に、営業収益において給水収益の減、営業費用において経費の増などがあったことによるものである。

建設改良事業については、赤川高区浄水場等更新整備事業では、ろ過施設建設工事を、原水及び浄水施設事業では導水管撤去工事を、配水施設事業では配水管布設工事等を、簡易水道施設事業では恵山東部簡易水道配水管更新工事等を、温泉供給設備事業では温泉供給管の布設替工事等を実施している。

当年度は、水道事業会計のうち、簡易水道事業において純損失を生じているものの、会計全体では純利益を生じており、一定の収益性や安定性が見られることから、引き続き健全な経営状況であるものと認められる。しかしながら、基幹収入である給水収益は、人口減少や節水器具の普及などから、今後も減収傾向で推移することのほか、施設整備においても、老朽化した基幹施設や管路の更新および自然災害に対する取組に多額の経費を要することが見込まれることから、水道事業会計を取り巻く経営環境は厳しくなっていくものと予測される。

水道は、市民生活や社会経済活動を支えるうえで欠かすことのできない重要な社会基盤施設であるとともに、とりわけ災害時には市民の生命に関わる重要な都市機能でもあることから、水道事業および簡易水道事業においては、安全で良質な水を安定的、持続的に供給していくことが求められている。また、附帯事業である温泉事業は、本市の基幹産業の一つである観光産業において重要な役割を担っているほか、売電事業は、再生可能エネルギーの有効活用によって環境への負荷を低減するとともに、安定稼働により事業経営にも寄与するものと思料する。

このことから、今後の事業運営にあたっては、「函館市上下水道事業経営ビジョン」に掲げる老朽施設の計画的な更新と施設規模の適正化、耐震化の推進および公民連携による事業の効率化に着実に取り組むほか、企業債の償還額を踏まえた建設投資を進めるなど、より安定した経営に努められるよう要望する。

函館市公共下水道事業会計

1 事業の概要

当年度の公共下水道事業の業務状況は、次のとおりである。

項 目	2 年 度		元 年 度	対 前 年 度 比 較		
	予 定	実 績	実 績	増 減	増減率	
行政区域内人口	人	250,022	253,340	△3,318	△1.3	
全体計画人口	人	206,600	206,600	0	0.0	
事業計画面積	ha	4,962	4,962	0	0.0	
処理区域面積	ha	4,780	4,779	1	0.0	
処理区域内人口	人	226,899	229,683	△2,784	△1.2	
排水区域内人口	人	226,967	229,752	△2,785	△1.2	
下水道普及率	%	90.8	90.7	0.1	—	
水洗化区域内戸数	戸	135,637	136,288	△651	△0.5	
水洗化済戸数	戸	130,492	130,761	△269	△0.2	
水洗化率	%	96.2	95.9	0.3	—	
水洗化人口	人	217,961	219,979	△2,018	△0.9	
排水戸数	戸	116,944	117,408	△559	△0.5	
管渠延長	km		1,358	1,355	3	0.2
年間総排水量	m ³	25,073,000	26,106,972	26,696,025	△589,053	△2.2
有収水量	m ³		26,143,460	26,712,764	△569,304	△2.1

(注) 1 下水道普及率は、行政区域内人口に対する処理区域内人口の割合である。

2 水洗化率は、水洗化区域内戸数に対する水洗化済戸数の割合である。

3 排水戸数は、下水道使用料を賦課した戸数である。

当年度末における処理区域内人口は226,899人となり、前年度に比べ2,784人（1.2%）減少したが、行政区域内人口が250,022人と、前年度に比べ3,318人（1.3%）減少したことにより、下水道普及率は90.8%となり0.1ポイント増加している。

また、当年度末における水洗化済戸数は130,492戸となり、前年度に比べ269戸（0.2%）減少したが、水洗化区域内戸数が135,637戸と、前年度に比べ651戸（0.5%）減少したことにより、水洗化率は96.2%となり0.3ポイント増加している。

なお、水洗化人口は217,961人となり、前年度に比べ2,018人（0.9%）減少している。

排水戸数は、予定戸数を上回る117,408戸となったが、前年度に比べ559戸（0.5%）減少している。

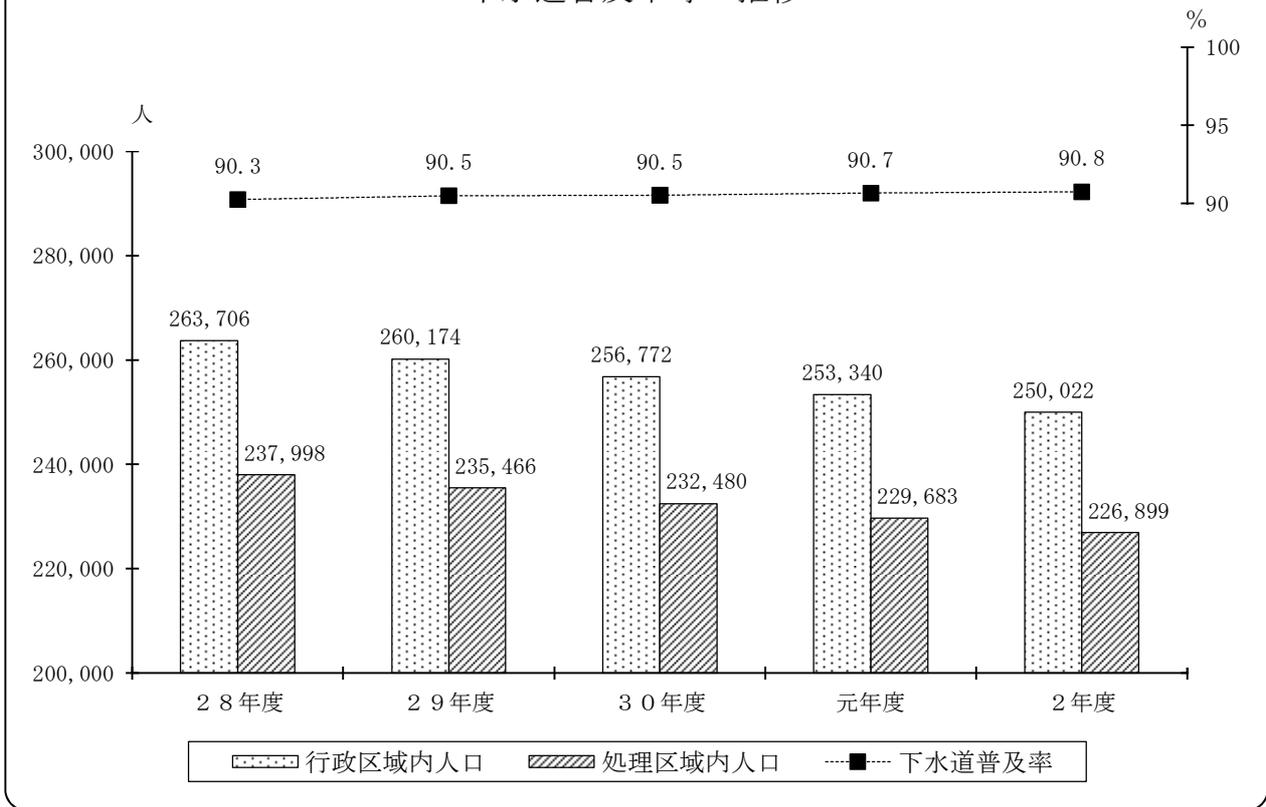
年間総排水量は、予定量を上回る26,106,972m³となったが、前年度に比べ589,053m³（2.2%）減少している。

有収水量は26,143,460m³となり、前年度に比べ569,304m³（2.1%）減少している。

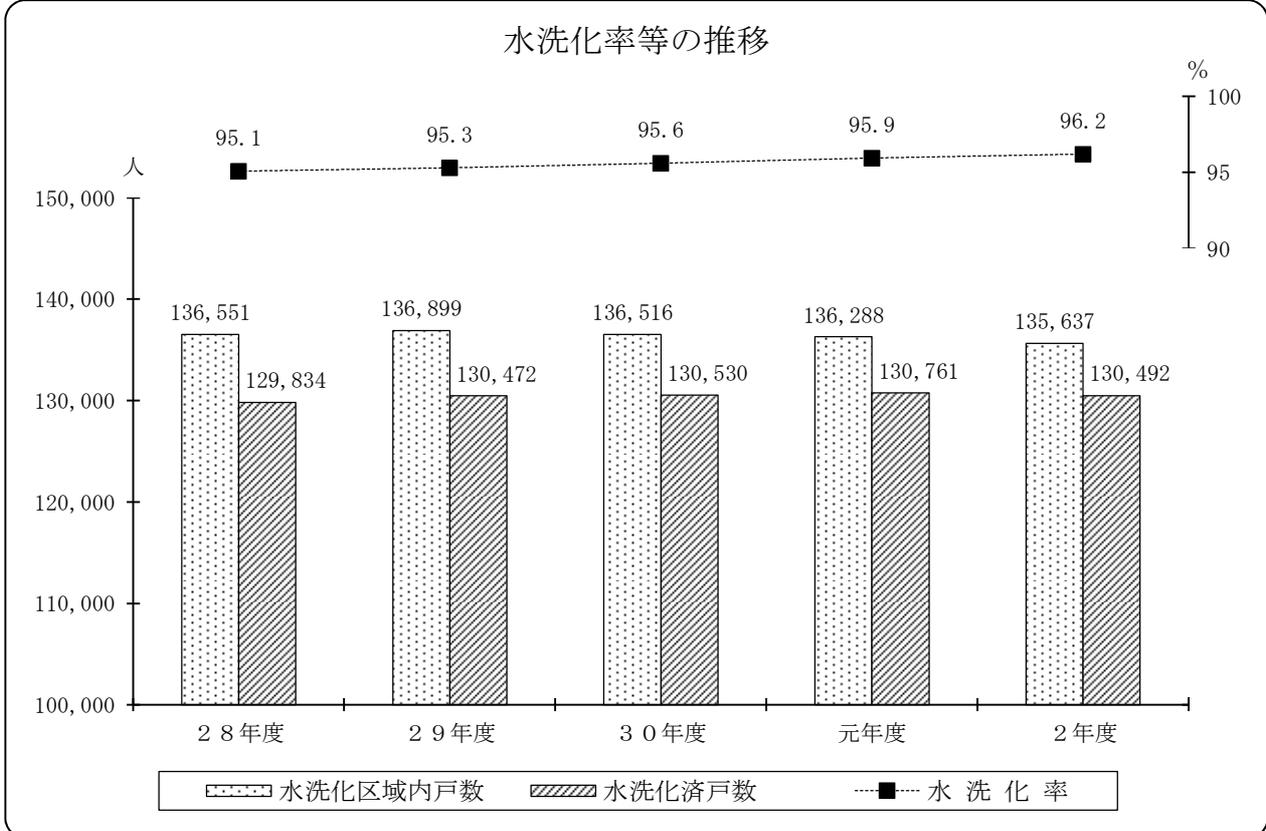
また、当年度の建設改良事業の主なものは、次のとおりである。

内 容	予 定	実 績
管 渠 事 業 下水管渠布設・更生	5,414m	5,089.4m
ポ ン プ 場 事 業 大手ポンプ場電気計装設備工事	1 式	1 式
処 理 場 事 業 汚水処理施設ブロワ機械設備工事	1 式	1 式

下水道普及率等の推移



水洗化率等の推移



2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
下 水 道 事 業 収 益	7,935,493,000	7,956,561,102	21,068,102	100.3
営 業 収 益	5,711,137,000	5,741,421,112	30,284,112	100.5
営 業 外 収 益	2,224,356,000	2,215,139,990	△9,216,010	99.6

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
下 水 道 事 業 費 用	6,921,522,000	6,801,407,969	120,114,031	98.3
営 業 費 用	6,036,224,008	5,924,109,977	112,114,031	98.1
営 業 外 費 用	877,297,992	877,297,992	0	100.0
予 備 費	8,000,000	—	8,000,000	—

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

営業収益は30,284千円の増収となっているが、これは、他会計負担金6,389千円などの減があったものの、下水道使用料36,675千円の増があったためである。

営業外収益は9,216千円の減収となっているが、これは、長期前受金戻入9,832千円の減などによるものである。

営業費用は112,114千円の不用額を生じているが、これは、ポンプ場費10,984千円、処理場費17,853千円、総係費9,929千円、流域下水道管理費32,942千円、減価償却費30,152千円などの減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	3,631,171,000	3,524,591,859	△106,579,141	97.1
企 業 債	2,589,800,000	2,480,600,000	△109,200,000	95.8
国 庫 補 助 金	346,733,000	348,740,000	2,007,000	100.6
受 益 者 負 担 金	3,451,000	4,771,694	1,320,694	138.3
他 会 計 負 担 金	671,591,000	671,923,253	332,253	100.0
工 事 補 償 金	9,344,000	9,202,462	△141,538	98.5
長 期 貸 付 金 返 還 金	10,252,000	9,354,450	△897,550	91.2

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	6,253,611,000	6,138,215,332	59,412,500	55,983,168	98.2
建 設 改 良 費	1,989,614,000	1,883,154,621	59,412,500	47,046,879	94.6
企 業 債 償 還 金	4,250,517,000	4,250,516,711	—	289	100.0
長 期 貸 付 金	13,480,000	4,544,000	—	8,936,000	33.7

収 支 差 引

資本的収支不足額	2,613,623,473 円
----------	-----------------

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

企業債は109,200千円の減収となっているが、これは、管渠事業費企業債30,500千円、流域下水道事業費企業債78,300千円の減などによるものである。

建設改良費においては、流域下水道事業費59,412千円を翌年度に予算繰越している。

また、47,046千円の不用額を生じているが、これは、管渠事業費23,608千円、流域下水道事業費19,421千円などの減によるものである。

長期貸付金は8,936千円の不用額を生じているが、これは水洗便所改造等資金貸付金8,336千円、排水設備設置資金貸付金600千円の減によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,613,623千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額113,869千円、当年度分損益勘定留保資金1,437,455千円および繰越利益剰余金処分額1,062,298千円で補てんしている。

3 経営成績

(1) 収益

収益について、前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	5,328,790,727	70.6	5,351,760,991	70.9	△22,970,264	△0.4
下 水 道 使 用 料	4,063,637,603	53.9	4,198,199,284	55.7	△134,561,681	△3.2
他 会 計 負 担 金	1,198,927,524	15.9	1,087,132,267	14.4	111,795,257	10.3
そ の 他 営 業 収 益	66,225,600	0.9	66,429,440	0.9	△203,840	△0.3
営 業 外 収 益	2,215,002,197	29.4	2,191,770,887	29.1	23,231,310	1.1
特 別 利 益	—	—	—	—	—	—
総 収 益	7,543,792,924	100.0	7,543,531,878	100.0	261,046	0.0

営業収益は22,970千円の減収となっているが、これは、他会計負担金111,795千円の増があったものの、下水道使用料134,561千円などの減があったためである。

営業外収益は23,231千円の増収となっているが、これは、長期前受金戻入19,413千円の増などによるものである。

総収益では261千円（0.0%）増加し7,543,792千円となった。

(2) 費用

費用について、前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	5,749,423,924	88.4	5,742,648,526	87.3	6,775,398	0.1
職 員 給 与 費	320,116,344	4.9	327,057,475	5.0	△6,941,131	△2.1
退 職 給 付 費	39,387,519	0.6	53,188,710	0.8	△13,801,191	△25.9
経 費	1,766,398,830	27.2	1,763,434,248	26.8	2,964,582	0.2
減 価 償 却 費	3,606,267,207	55.5	3,570,881,657	54.3	35,385,550	1.0
資 産 減 耗 費	17,254,024	0.3	28,086,436	0.4	△10,832,412	△38.6
営 業 外 費 用	753,085,266	11.6	836,536,102	12.7	△83,450,836	△10.0
特 別 損 失	—	—	—	—	—	—
総 費 用	6,502,509,190	100.0	6,579,184,628	100.0	△76,675,438	△1.2

営業費用は6,775千円の増加となっているが、これは、職員給与費6,941千円、退職給付費13,801千円、資産減耗費10,832千円の減があったものの、減価償却費35,385千円などの増があったためである。

営業外費用は83,450千円の減少となっているが、これは、支払利息及び企業債取扱諸費85,242千円の減などによるものである。

総費用では76,675千円（1.2%）減少し6,502,509千円となった。

(3) 損益の状況

損益の状況について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
営 業 収 益 A	5,328,790,727	5,351,760,991	△22,970,264	△0.4
営 業 費 用 B	5,749,423,924	5,742,648,526	6,775,398	0.1
営 業 損 益 A-B	△420,633,197	△390,887,535	△29,745,662	△7.6
営 業 外 収 益 C	2,215,002,197	2,191,770,887	23,231,310	1.1
営 業 外 費 用 D	753,085,266	836,536,102	△83,450,836	△10.0
営 業 外 損 益 C-D	1,461,916,931	1,355,234,785	106,682,146	7.9
経 常 収 益 E=A+C	7,543,792,924	7,543,531,878	261,046	0.0
経 常 費 用 F=B+D	6,502,509,190	6,579,184,628	△76,675,438	△1.2
経 常 損 益 E-F	1,041,283,734	964,347,250	76,936,484	8.0
特 別 利 益 G	—	—	—	—
特 別 損 失 H	—	—	—	—
特 別 損 益 G-H	—	—	—	—
総 収 益 I=A+C+G	7,543,792,924	7,543,531,878	261,046	0.0
総 費 用 J=B+D+H	6,502,509,190	6,579,184,628	△76,675,438	△1.2
純 損 益 I-J	1,041,283,734	964,347,250	76,936,484	8.0
前年度繰越利益剰余金	3,049,045,891	2,956,093,415	92,952,476	3.1
その他未処分利益剰余金変動額	△886,347,013	△871,394,774	△14,952,239	△1.7
当年度未処分利益剰余金	3,203,982,612	3,049,045,891	154,936,721	5.1

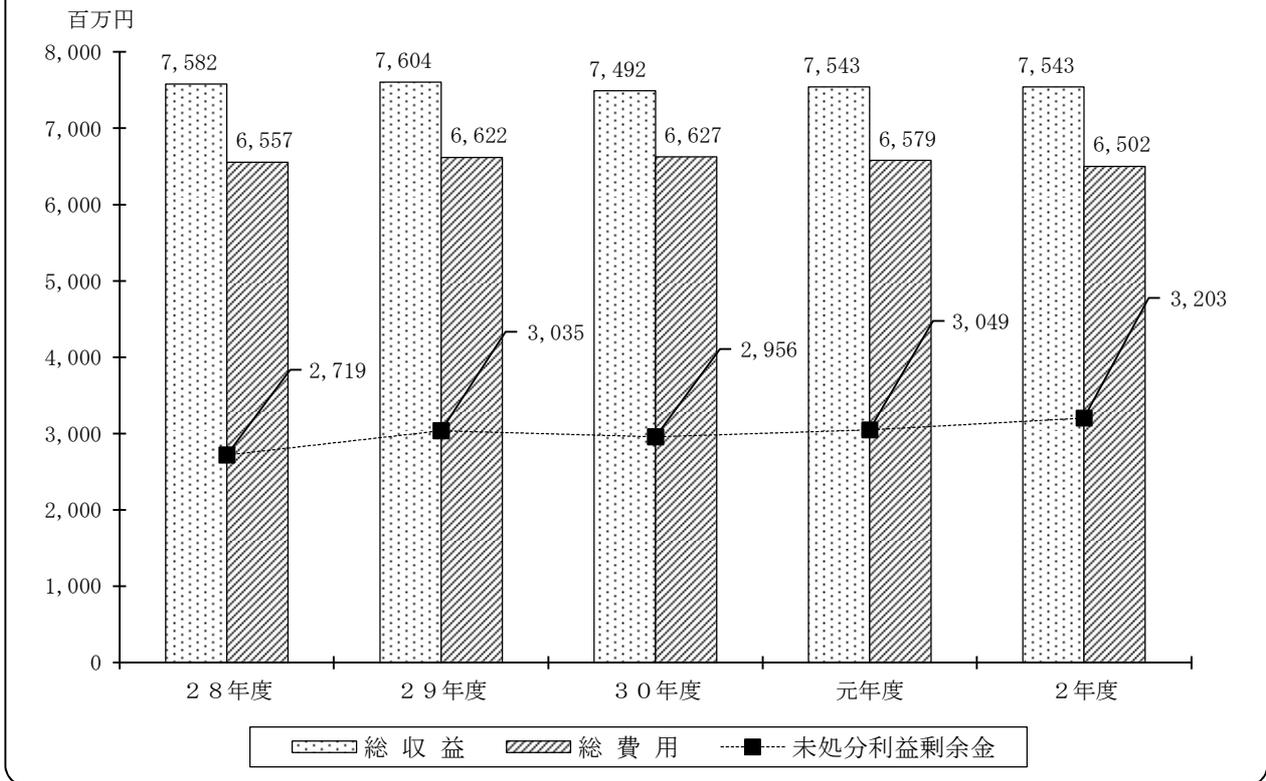
営業損益は420,633千円の損失となり、前年度に比べ29,745千円（7.6%）増加している。これは、営業収益における下水道使用料の減、営業費用における減価償却費の増などによるものである。

営業外損益は1,461,916千円の利益となり、前年度に比べ106,682千円（7.9%）増加している。これは、営業外収益における長期前受金戻入の増、営業外費用における支払利息及び企業債取扱諸費の減などによるものである。

これらのことから、経常損益は1,041,283千円の利益となり、前年度に比べ76,936千円（8.0%）増加している。

この結果、当年度の純損益は、利益が76,936千円（8.0%）増加し1,041,283千円の純利益となり、未処分利益剰余金886,347千円を処分（資本金への組入れ）したことによる、その他未処分利益剰余金変動額があったものの、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金から増加し3,203,982千円となっている。

総収益、総費用等の推移



なお、当年度の事業別収支の状況は次のとおりである。

区 分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合 計
	円	円	円
営業収益	5,283,221,696	45,569,031	5,328,790,727
下水道使用料	4,037,713,127	25,924,476	4,063,637,603
他会計負担金	1,179,282,969	19,644,555	1,198,927,524
その他営業収益	66,225,600	—	66,225,600
営業外収益	2,157,526,247	57,475,950	2,215,002,197
総 収 益	7,440,747,943	103,044,981	7,543,792,924
営業費用	5,658,619,522	90,804,402	5,749,423,924
職員給与費	320,116,344	—	320,116,344
退職給付費	39,387,519	—	39,387,519
経 費	1,757,778,879	8,619,951	1,766,398,830
減価償却費	3,524,082,756	82,184,451	3,606,267,207
資産減耗費	17,254,024	—	17,254,024
営業外費用	744,003,042	9,082,224	753,085,266
総 費 用	6,402,622,564	99,886,626	6,502,509,190
営業損益	△375,397,826	△45,235,371	△420,633,197
経常損益	1,038,125,379	3,158,355	1,041,283,734
純 損 益	1,038,125,379	3,158,355	1,041,283,734

また、収支比率等の状況は次のとおりである。

項 目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備 考
	%	%	%	%	%	
営業収支比率	101.8	97.4	93.8	93.2	92.7	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経常収支比率	115.6	114.8	113.0	114.7	116.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収支比率	115.6	114.8	113.1	114.7	116.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総資本利益率	1.0	0.9	0.8	0.9	1.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$

- (注) 1 営業収支比率は、営業活動の収益性（営業費用が営業収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば営業損失が発生していることを示す。
- 2 経常収支比率は、経常的活動の収益性（経常費用が経常収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば経常損失が発生していることを示す。
- 3 総収支比率は、期間中の事業活動全体の収益性を表す比率であり、100%未満であれば純損失が発生していることを示す。
- 4 総資本利益率は、総資本（負債・資本合計）の収益性をみるものであり、事業の経常的な収益力を総合的に表す比率である。この比率が大きいほど総合的な収益性が高いとされている。
- 5 平均総資本＝（期首総資本＋期末総資本）×1/2

営業収支比率は92.7%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。これは、下水道使用料の減などによる営業収益の減少のほか、減価償却費の増などによる営業費用の増加により、営業損失が増加したことによるものである。

経常収支比率は116.0%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。これは、前述のとおり、営業損失の増があったものの、支払利息及び企業債取扱諸費の減などによる営業外費用の減があったことにより、経常利益が増加したためである。

総収支比率は116.0%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。これは、前述のとおり、経常利益の増により、純利益が増加したことによるものである。

総資本利益率は1.0%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。これは、平均総資本が減少したほか、前述のとおり、純利益が増加したことによるものである。

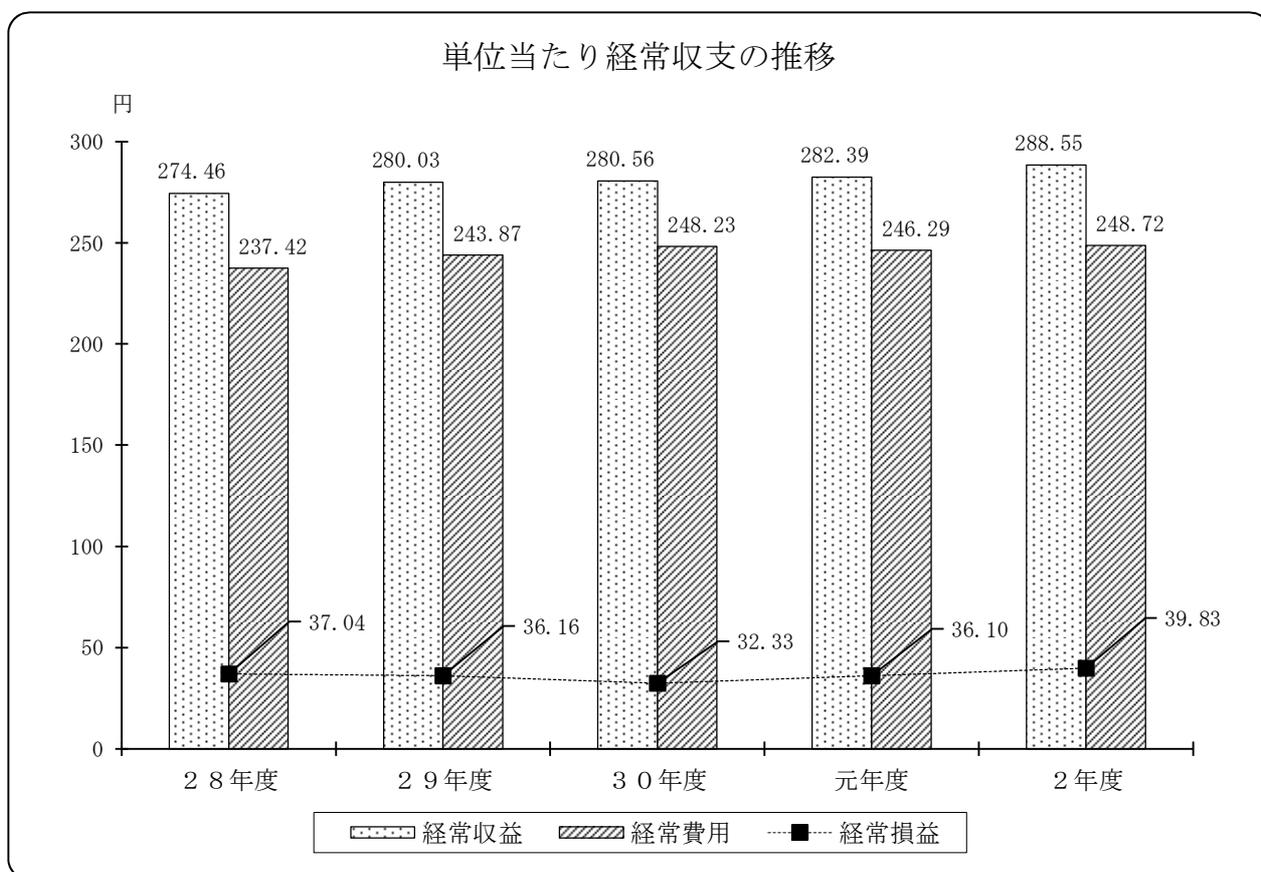
(4) 単位当たり経常収支

当事業における有収水量1 m³当たり経常収支の推移は、次のとおりである。

項 目		28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
経 常 収 益	円	円	円	円	円	円
	下水道使用料	156.42	156.73	156.88	157.16	155.44
	負担金・補助金	42.60	42.43	41.23	40.70	45.86
	その他	75.44	80.87	82.45	84.54	87.26
	計	274.46	280.03	280.56	282.39	288.55
経 常 費 用	人件費	13.79	13.02	14.36	14.23	13.75
	経費	55.44	61.76	64.59	66.01	67.57
	減価償却費	128.65	132.28	135.00	134.73	138.60
	支払利息	38.93	36.15	33.60	30.52	27.92
	その他	0.62	0.65	0.68	0.80	0.88
	計	237.42	243.87	248.23	246.29	248.72
経 常 損 益		37.04	36.16	32.33	36.10	39.83

- (注) 1 負担金・補助金＝一般会計繰入分
 2 人件費＝職員給与費＋退職給付費
 3 減価償却費＝減価償却費＋資産減耗費

有収水量1 m³当たりの経常損益は、黒字で推移している。



4 財政状態

(1) 資産、負債および資本

資産、負債および資本について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
資 産	円	%	円	%	円	%
資 産	99,939,117,272	100.0	102,451,727,358	100.0	△2,512,610,086	△2.5
固 定 資 産	96,825,570,402	96.9	98,610,873,991	96.3	△1,785,303,589	△1.8
流 動 資 産	3,113,546,870	3.1	3,840,853,367	3.7	△727,306,497	△18.9
負 債 ・ 資 本	99,939,117,272	100.0	102,451,727,358	100.0	△2,512,610,086	△2.5
固 定 負 債	45,314,042,642	45.3	47,094,903,993	46.0	△1,780,861,351	△3.8
流 動 負 債	5,229,722,949	5.2	5,924,059,658	5.8	△694,336,709	△11.7
繰 延 収 益	39,563,883,693	39.6	40,642,800,986	39.7	△1,078,917,293	△2.7
資 本 金	5,339,151,164	5.3	4,452,804,151	4.3	886,347,013	19.9
剰 余 金	4,492,316,824	4.5	4,337,158,570	4.2	155,158,254	3.6

固定資産は1,785,303千円の減少となっているが、これは、建設改良費1,720,243千円、受贈財産評価額120,197千円などの増があったものの、減価償却および除却による3,623,521千円などの減があったためである。

流動資産は727,306千円の減少となっているが、これは、現金預金694,884千円、未収金30,503千円の減などによるものである。

固定負債は1,780,861千円の減少となっているが、これは、企業債1,779,386千円などの減によるものである。

流動負債は694,336千円の減少となっているが、これは、未払金701,345千円の減などによるものである。

繰延収益は1,078,917千円の減少となっているが、これは、他会計負担金等の受入れによる1,105,629千円の増があったものの、減価償却および除却に伴う収益化による2,184,547千円の減があったためである。

資本金は886,347千円の増加となっているが、これは、未処分利益剰余金を資本金へ組み入れたことによるものである。

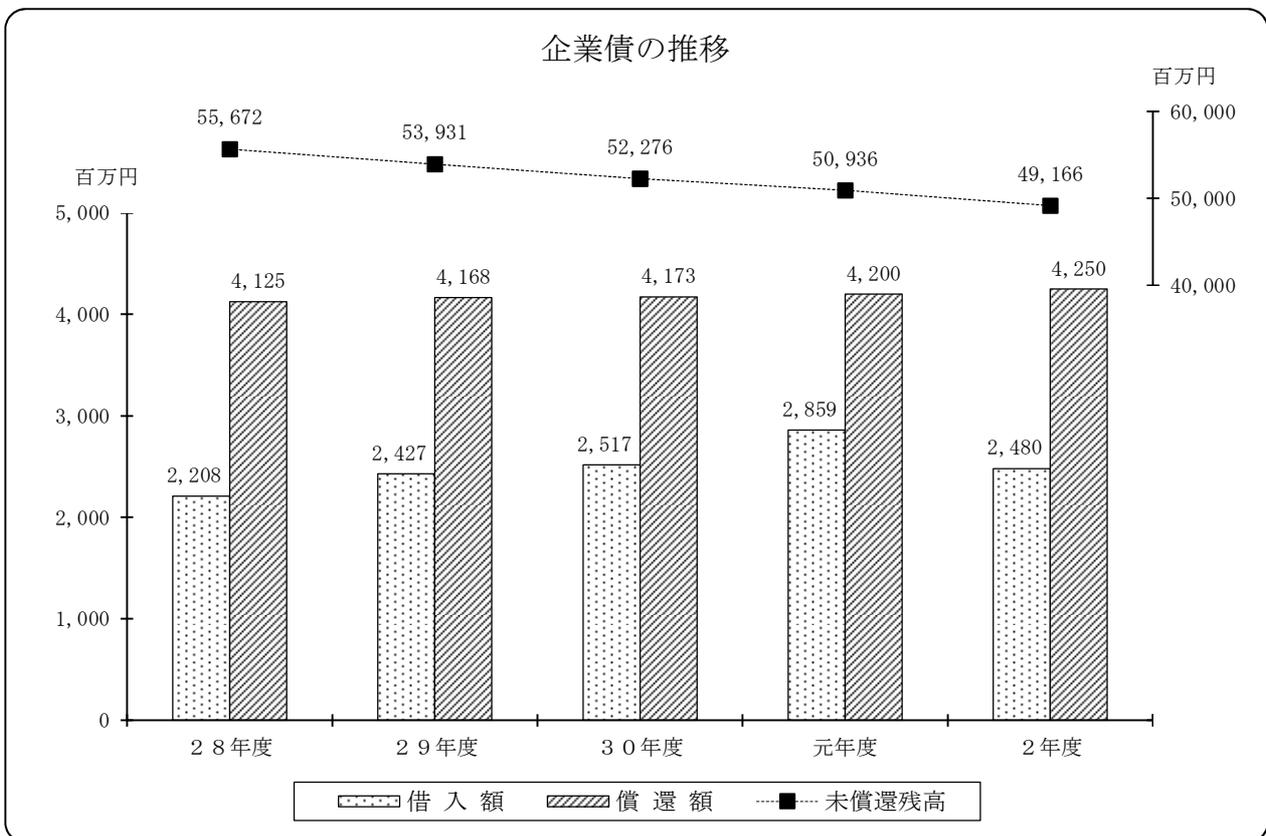
剰余金は155,158千円の増加となっているが、これは、利益剰余金154,936千円などの増によるものである。

(2) 企業債

企業債の状況は次のとおりである。

区 分	元年度末 未償還残高	借 入 額	償 還 額	増 減 額	2 年 度 末 未償還残高
	円	円	円	円	円
下水道事業債	37,081,035,850	1,490,600,000	3,364,616,711	△1,874,016,711	35,207,019,139
下水道事業債 (特別措置分)	4,714,062,000	190,000,000	309,420,000	△119,420,000	4,594,642,000
資本費平準化債	9,141,140,000	800,000,000	576,480,000	223,520,000	9,364,660,000
計	50,936,237,850	2,480,600,000	4,250,516,711	△1,769,916,711	49,166,321,139

企業債の当年度末残高は、借入額2,480,600千円、償還額4,250,516千円であったことから、前年度末より1,769,916千円減少し49,166,321千円となっている。



(3) 財務比率

財政状態に関する主な財務比率の状況は次のとおりである。

項 目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備 考
流 動 比 率	58.2	61.0	59.5	64.8	59.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固 定 長 期 適 合 率	102.1	102.1	102.2	102.2	102.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	46.2	47.1	48.0	48.2	49.4	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固 定 負 債 構 成 比 率	49.0	47.8	47.0	46.0	45.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$

- (注) 1 流動比率は、短期債務の支払能力を表す比率であり、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされているが、この比率が100%以下であっても料金収入等の財源調達の見込みがある場合などは経営への影響は少ないとされている。
- 2 固定長期適合率は、固定資産投資の安全性をみるものであり、100%以下であることが望ましいとされている。
- 3 自己資本構成比率は、総資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が大きいほど経営の健全性が高いとされている。
- 4 固定負債構成比率は、総資本のうち長期債務が占める割合を表し、この比率が小さいことが望ましいとされている。
- 5 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

流動比率は59.5%で、前年度に比べ5.3ポイント低下している。これは、未払金の減などにより流動負債が減少したものの、現金預金の減などにより流動資産が減少したためである。

固定長期適合率は102.2%で、前年度と同率となっている。これは、減価償却などにより固定資産が減少したほか、繰延収益の減などにより自己資本が、企業債などの減により固定負債が減少したが、固定資産と自己資本および固定負債の減少割合が同じだったためである。

自己資本構成比率は49.4%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。これは、前述のとおり、自己資本が減少したものの、固定負債などの減により総資本が減少したためである。

固定負債構成比率は45.3%で、前年度に比べ0.7ポイント低下している。これは主に、前述のとおり、固定負債が減少したことによるものである。

(4) 当年度財源および累積財源

当年度財源および累積財源の状況は、次のとおりである。

当年度財源明細表

項		目	金 額
当年度 財源 発生額	当年度 損益 勘定 留保 資金	減価償却費	3,606,267,207
		固定資産除却費	17,254,024
		雑支出	57,756
		退職給付引当金繰入額	31,501,009
		小 計	A 3,655,079,996
		長期前受金戻入	2,184,547,145
		短期貸付金引当金戻入益	101,500
		退職給付引当金取崩額	32,976,234
		小 計	B 2,217,624,879
		計	C = A - B 1,437,455,117
	当年度純利益	D 1,041,283,734	
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	E 113,869,399	
	計	F = C + D + E 2,592,608,250	
	資本的収支不足額	G 2,613,623,473	
	当年度財源残額 (△は不足額)	F - G △21,015,223	

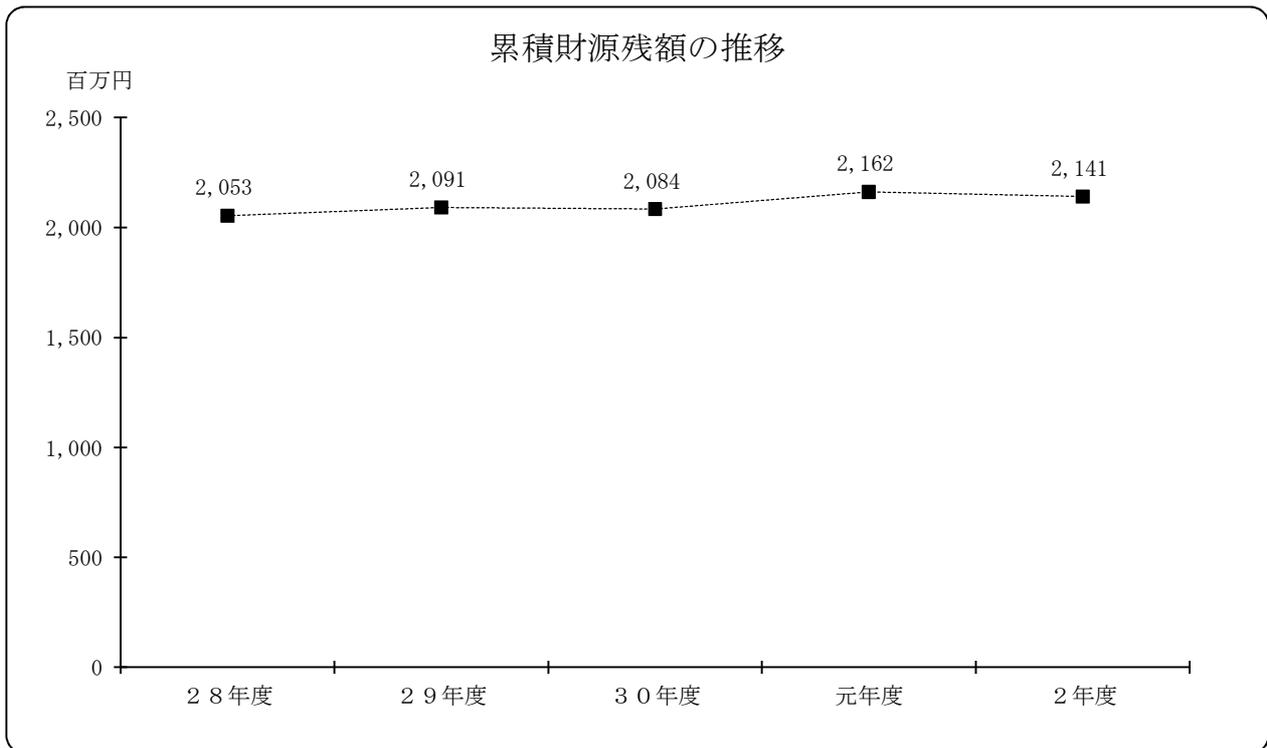
累積財源残額表

科 目	2 年 度	元 年 度	累 積 財 源	
			増	減
流 動 資 産 A	3,103,995,478	3,828,651,825		724,656,347
現 金 預 金	2,660,280,382	3,355,165,071		694,884,689
未 収 金	423,686,019	454,189,384		30,503,365
他会計保管下水道使用料	20,029,077	19,297,370	731,707	
流 動 負 債 B	962,311,823	1,665,952,947	703,641,124	
未 払 金	940,702,798	1,642,048,128	701,345,330	
引 当 金	19,724,000	20,735,000	1,011,000	
そ の 他 流 動 負 債	1,885,025	3,169,819	1,284,794	
累 積 財 源 残 額 A - B	2,141,683,655	2,162,698,878		21,015,223

(注) 流動資産は、貸借対照表上の流動資産のうち短期貸付金を、流動負債は、同じく流動負債のうち企業債、引当金(建設改良費分)をそれぞれ控除している。

当年度財源の状況は、財源発生額2,592,608千円、資本的収支不足額2,613,623千円であったことから21,015千円の不足額を生じている。

この結果、当年度末における累積財源残額は2,141,683千円となっている。



(5) 資金

資金の状況は、次のキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

なお、資金は貸借対照表の現金預金の額と一致する。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	2 年 度	元 年 度	対前年度増減額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,697,225,348	2,514,590,660	182,634,688
当年度純利益	1,041,283,734	964,347,250	76,936,484
減価償却費	3,606,267,207	3,570,881,657	35,385,550
固定資産除却費	17,254,024	28,086,436	△10,832,412
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,577,308	1,154,227	△2,731,535
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,475,225	1,396,771	△2,871,996
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△872,000	△391,000	△481,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△139,000	17,000	△156,000
長期前受金戻入額	△2,184,547,145	△2,165,133,439	△19,413,706
受取利息及び配当金	△73,797	△67,835	△5,962
支払利息	730,009,298	815,252,059	△85,242,761
未収金の増減額 (△は増加)	10,325,611	11,428,088	△1,102,477
未払金の増減額 (△は減少)	13,112,356	21,401,260	△8,288,904
その他の増減	△845,667	△17,606,550	16,760,883
小 計	3,228,722,088	3,230,765,924	△2,043,836
利息及び配当金の受取額	73,797	67,835	5,962
利息の支払額	△730,009,298	△815,252,059	85,242,761
未払消費税等の増減額	199,723,555	98,824,680	100,898,875
その他の増減	△1,284,794	184,280	△1,469,074
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,622,193,326	△420,497,660	△1,201,695,666
有形固定資産の取得による支出	△2,549,000,968	△1,467,335,624	△1,081,665,344
無形固定資産の取得による支出	△122,326,734	△29,586,296	△92,740,438
長期貸付金の貸付による支出	△4,544,000	△7,438,000	2,894,000
長期貸付金の返還による収入	873,660	207,000	666,660
短期貸付金の返還による収入	8,480,790	8,646,825	△166,035
国庫補助金等による収入	348,740,000	409,035,664	△60,295,664
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	671,253,405	624,661,386	46,592,019
その他収入	24,330,521	41,311,385	△16,980,864
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,769,916,711	△1,340,132,474	△429,784,237
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,480,600,000	2,859,900,000	△379,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△4,250,516,711	△4,200,032,474	△50,484,237
資金増加額 (又は減少額)	△694,884,689	753,960,526	△1,448,845,215
資金期首残高	3,355,165,071	2,601,204,545	753,960,526
資金期末残高	2,660,280,382	3,355,165,071	△694,884,689

- (注) 1 業務活動によるキャッシュ・フローとは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものである。
 2 投資活動によるキャッシュ・フローとは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。
 3 財務活動によるキャッシュ・フローとは、業務活動および投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表すものである。

業務活動では2,697,225千円の資金の増、投資活動では1,622,193千円の資金の減、財務活動では1,769,916千円の資金の減となったことから、当年度の資金期末残高は前年度に比べ694,884千円減少し2,660,280千円となっている。

5 審査意見

これまで、公共下水道事業会計決算の概要について述べてきたとおり、当年度の純損益は1,041,283千円の純利益となり、また、前年度未処分利益剰余金から資本金へ886,347千円を組み入れたことから、当年度未処分利益剰余金は3,203,982千円となった。

また、当年度の純損益を前年度と比較すると、前年度は964,347千円の純利益であったので76,936千円増益となっているが、これは主に、営業収益において他会計負担金の増や営業外費用において支払利息及び企業債取扱諸費の減などがあったことによるものである。

建設改良事業については、管渠事業では下水管渠工事を、ポンプ場事業では大手ポンプ場電気計装設備工事等を、処理場事業では南部下水終末処理場汚水処理施設ブロワ機械設備工事等を実施している。

当年度は、営業損失が増加したものの、経常損益、純損益ともに引き続き利益を生じ、一定の収益性を有しており、また、固定負債の減少により財務の安全性を確保していることから、概ね健全な経営状況であるものと認められる。しかしながら、収益の根幹である下水道使用料は、人口減少などによる使用水量の減少から、今後も減収傾向で推移することや、施設整備においても、老朽化に伴う更新・維持管理や自然災害に対する取組に多額の経費を要することが見込まれることから、経営環境は厳しくなっていくものと思料される。

公共下水道施設は、市民が安全で快適な生活を送るために必要不可欠な都市基盤施設であるばかりでなく、公衆衛生の向上や河川、海洋の水質保全に寄与するほか、浸水被害を防除する施設として重要な役割を担っている。これまでもライフラインとしての機能を維持するため、計画的に処理区域の拡大や施設の維持管理を行ってきたが、事業運営にあたっては、「函館市上下水道事業経営ビジョン」に掲げる老朽施設の計画的な更新と施設規模の適正化、耐震化の推進に取り組むほか、企業債の償還額を踏まえた建設投資の平準化に配慮するなど、引き続き効率的な経営に努められるよう要望する。

函館市交通事業会計

1 事業の概要

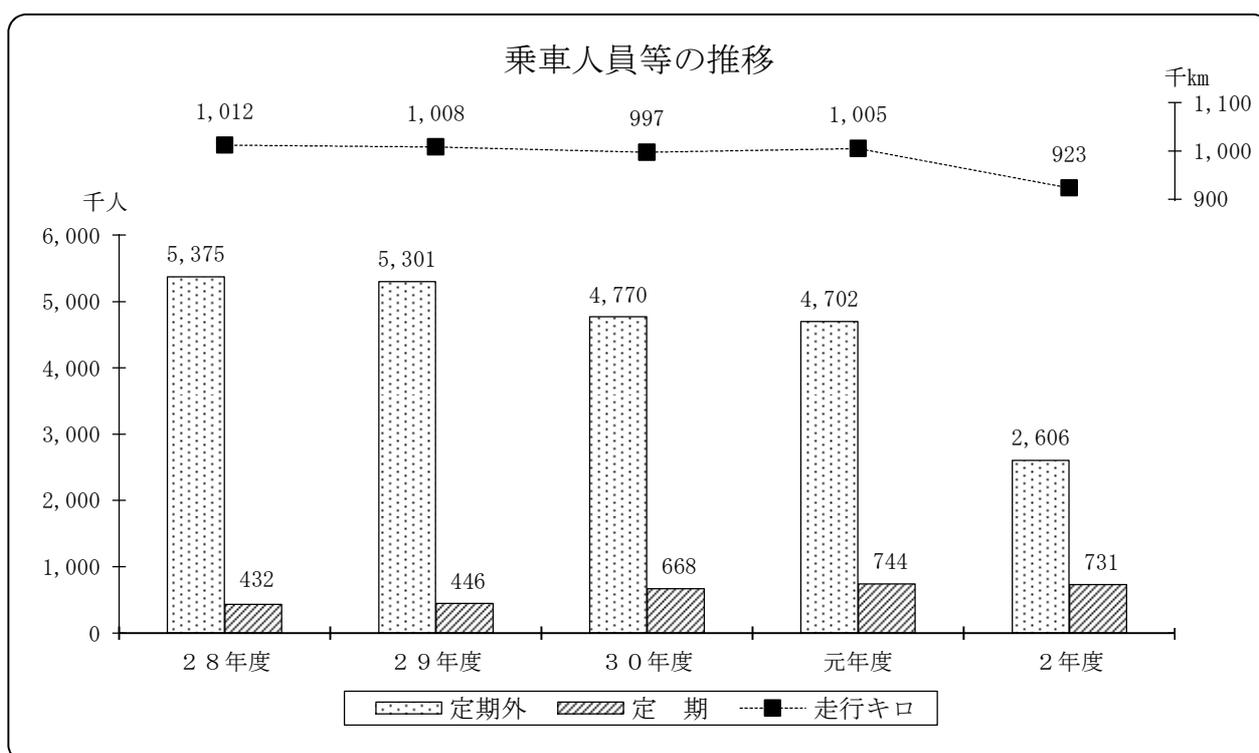
当年度の交通事業の業務状況は、次のとおりである。

項 目	2 年 度		元 年 度	対 前 年 度 比 較	
	予 定	実 績	実 績	増 減	増減率
車 両 数 両	32	32	32	0	0.0%
走 行 キ ロ 数 km	1,007,705	923,675	1,005,473	△81,798	△ 8.1
乗 車 人 員 人	3,231,140	3,338,547	5,446,828	△2,108,281	△ 38.7
定 期 外 人	2,548,435	2,606,998	4,702,431	△2,095,433	△ 44.6
定 期 人	682,705	731,549	744,397	△12,848	△ 1.7

当年度の乗車人員は予定数を上回る 3,338,547 人となったが、定期外で 2,095,433 人（44.6%）、定期で 12,848 人（1.7%）減少したため、前年度に比べ 2,108,281 人（38.7%）減少している。

また、当年度の建設改良事業の主なものは、次のとおりである。

内 容	予 定	実 績
軌 道 改 良	177.4m	177.4m
安 全 地 帯 改 良	1 式	1 式
車 体 改 良	2 両	2 両



2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
軌道事業収益	1,081,127,000	1,096,705,427	15,578,427	101.4
営業収益	627,340,000	645,049,920	17,709,920	102.8
営業外収益	453,787,000	451,655,507	△2,131,493	99.5

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
軌道事業費用	1,505,915,000	1,455,290,727	50,624,273	96.6
営業費用	1,488,750,505	1,441,417,762	47,332,743	96.8
営業外費用	8,164,495	8,164,495	0	100.0
特別損失	7,000,000	5,708,470	1,291,530	81.5
予備費	2,000,000	—	2,000,000	—

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

営業収益は17,709千円の増収となっているが、これは、運輸収益15,830千円などの増によるものである。

営業外収益は2,131千円の減収となっているが、これは、消費税及び地方消費税還付金2,115千円の減などによるものである。

営業費用は47,332千円の不用額を生じているが、これは、電車運転費22,745千円、運輸管理費15,028千円、一般管理費9,877千円の減などによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	391,970,000	381,283,959	△10,686,041	97.3
企 業 債	351,000,000	344,100,000	△6,900,000	98.0
国 庫 補 助 金	23,942,000	21,779,119	△2,162,881	91.0
他 会 計 補 助 金	17,028,000	15,404,840	△1,623,160	90.5

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 支 出	555,925,000	552,442,156	3,482,844	99.4
建 設 改 良 費	403,299,000	399,816,733	3,482,267	99.1
企 業 債 償 還 金	152,626,000	152,625,423	577	100.0

収 支 差 引

資 本 的 収 支 不 足 額	171,158,197 円
-----------------	---------------

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

企業債は6,900千円の減収となっているが、これは、軌道改良工事費企業債4,100千円、安全地帯改良工事費企業債2,800千円の減によるものである。

国庫補助金は2,162千円の減収となっているが、これは、安全地帯改良工事費補助金2,163千円の減などによるものである。

他会計補助金は1,623千円の減収となっているが、これは、一般会計補助金の減によるものである。

建設改良費は3,482千円の不用額を生じているが、これは軌道費などの減によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額171,158千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額30,783千円、過年度分損益勘定留保資金140,374千円で補てんしている。

3 経営成績

(1) 収益

収益について、前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	586,424,955	57.0	945,686,693	68.8	△359,261,738	△38.0
運 輸 収 益	547,563,882	53.3	905,668,114	65.9	△358,104,232	△39.5
運 輸 雑 収 益	38,861,073	3.8	40,018,579	2.9	△1,157,506	△2.9
営 業 外 収 益	441,762,368	43.0	428,087,812	31.2	13,674,556	3.2
特 別 利 益	—	—	—	—	—	—
総 収 益	1,028,187,323	100.0	1,373,774,505	100.0	△345,587,182	△25.2

営業収益は359,261千円の減収となっているが、これは、運輸収益358,104千円などの減によるものである。

営業外収益は13,674千円の増収となっているが、これは、長期前受金戻入7,444千円などの減があったものの、他会計補助金22,460千円などの増があったためである。

総収益では345,587千円（25.2%）減少し1,028,187千円となった。

(2) 費用

費用について、前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	1,398,947,542	98.3	1,383,256,108	98.5	15,691,434	1.1
職 員 給 与 費	606,614,922	42.6	616,854,998	43.9	△10,240,076	△1.7
退 職 給 付 費	38,803,280	2.7	18,969,800	1.4	19,833,480	104.6
経 費	443,860,503	31.2	447,546,666	31.9	△3,686,163	△0.8
固 定 資 産 除 却 費	13,128,989	0.9	23,272,396	1.7	△10,143,407	△43.6
減 価 償 却 費	295,236,881	20.7	275,612,644	19.6	19,624,237	7.1
資 産 減 耗 費	1,302,967	0.1	999,604	0.1	303,363	30.3
営 業 外 費 用	18,511,824	1.3	18,398,653	1.3	113,171	0.6
特 別 損 失	5,708,470	0.4	2,765,230	0.2	2,943,240	106.4
総 費 用	1,423,167,836	100.0	1,404,419,991	100.0	18,747,845	1.3

営業費用は15,691千円の増加となっているが、これは、職員給与費10,240千円、経費3,686千円、固定資産除却費10,143千円の減があったものの、退職給付費19,833千円、減価償却費19,624千円などの増があったためである。

特別損失は2,943千円の増となっているが、これは、その他特別損失によるものである。

総費用では18,747千円（1.3%）増加し1,423,167千円となった。

(3) 損益の状況

損益の状況について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
営 業 収 益 A	586,424,955	945,686,693	△359,261,738	△38.0
営 業 費 用 B	1,398,947,542	1,383,256,108	15,691,434	1.1
営 業 損 益 A-B	△812,522,587	△437,569,415	△374,953,172	△85.7
営 業 外 収 益 C	441,762,368	428,087,812	13,674,556	3.2
営 業 外 費 用 D	18,511,824	18,398,653	113,171	0.6
営 業 外 損 益 C-D	423,250,544	409,689,159	13,561,385	3.3
経 常 収 益 E=A+C	1,028,187,323	1,373,774,505	△345,587,182	△25.2
経 常 費 用 F=B+D	1,417,459,366	1,401,654,761	15,804,605	1.1
経 常 損 益 E-F	△389,272,043	△27,880,256	△361,391,787	激減
特 別 利 益 G	—	—	—	—
特 別 損 失 H	5,708,470	2,765,230	2,943,240	106.4
特 別 損 益 G-H	△5,708,470	△2,765,230	△2,943,240	△106.4
総 収 益 I=A+C+G	1,028,187,323	1,373,774,505	△345,587,182	△25.2
総 費 用 J=B+D+H	1,423,167,836	1,404,419,991	18,747,845	1.3
純 損 益 I-J	△394,980,513	△30,645,486	△364,335,027	激減
前年度繰越利益剰余金 (△は前年度繰越欠損金)	△95,387,572	△64,742,086	△30,645,486	△47.3
その他未処分利益剰余金変動額	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	△490,368,085	△95,387,572	△394,980,513	△414.1

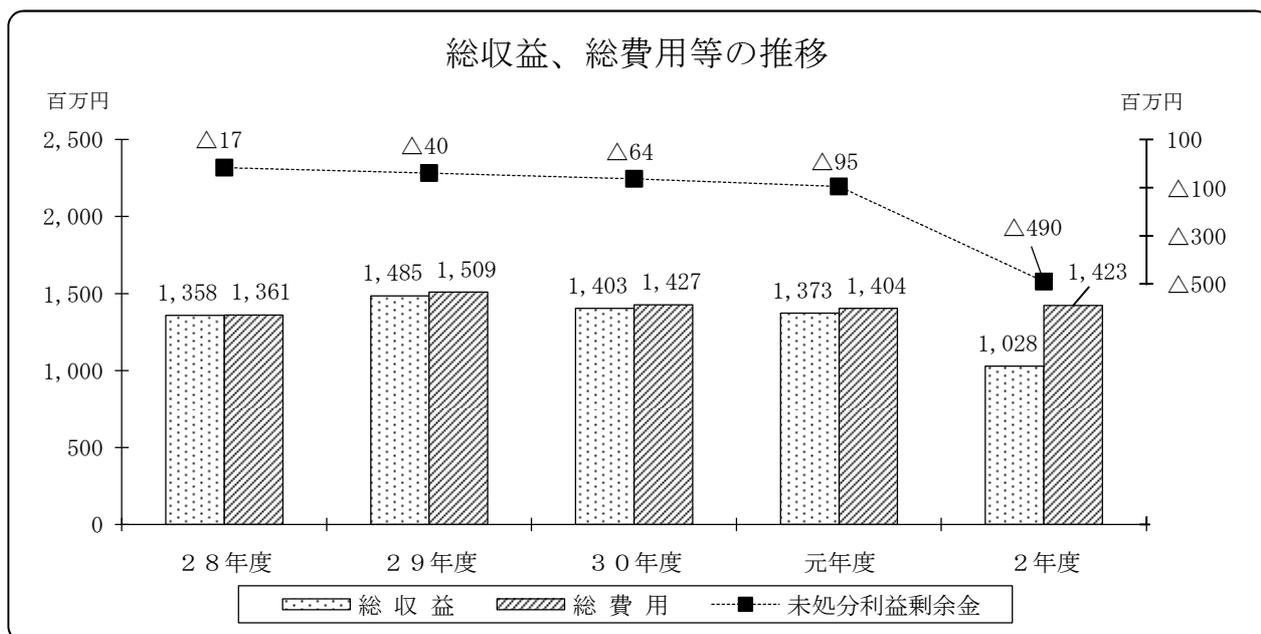
営業損益は812,522千円の損失となり、前年度に比べ374,953千円(85.7%)増加している。これは、営業収益における運輸収益の減、営業費用における退職給付費、減価償却費の増などによるものである。

営業外損益は423,250千円の利益となり、前年度に比べ13,561千円(3.3%)増加している。これは、営業外収益における他会計補助金の増などによるものである。

これらのことから、経常損益は389,272千円の損失となり、前年度に比べ361,391千円(激減)損失が増加している。

特別損益は5,708千円の損失となり、前年度に比べ2,943千円(106.4%)増加している。これは、特別損失における、その他特別損失の増によるものである。

この結果、当年度の純損益は、364,335千円(激減)損失が増加し394,980千円の純損失となり、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金から増加し490,368千円となっている。



(注) △は未処理欠損金である。

また、収支比率等の状況は次のとおりである。

項目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
営業収支比率	% 76.4	% 69.3	% 67.5	% 68.4	% 41.9	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経常収支比率	99.7	98.4	98.4	98.0	72.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収支比率	99.7	98.4	98.3	97.8	72.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総資本利益率	△0.1	△0.6	△0.6	△0.8	△11.2	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$

- (注) 1 営業収支比率は、営業活動の収益性（営業費用が営業収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば営業損失が発生していることを示す。
 2 経常収支比率は、経常的活動の収益性（経常費用が経常収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば経常損失が発生していることを示す。
 3 総収支比率は、期間中の事業活動全体の収益性を表す比率であり、100%未満であれば純損失が発生していることを示す。
 4 総資本利益率は、総資本（負債・資本合計）の収益性をみるものであり、事業の経常的な収益力を総合的に表す比率である。この比率が大きいほど総合的な収益性が高いとされている。
 5 平均総資本＝（期首総資本＋期末総資本）×1/2

営業収支比率は41.9%で、前年度に比べ26.5ポイント低下している。これは、運輸収益などの減による営業収益の減少のほか、退職給付費、減価償却費の増などによる営業費用の増加により、営業損失が増加したことによるものである。

経常収支比率は72.5%で、前年度に比べ25.5ポイント低下している。これは、他会計補助金の増などによる営業外収益の増があったものの、営業損失の増があったことにより、経常損失が増加したためである。

総収支比率は72.2%で、前年度に比べ25.6ポイント低下している。これは、前述のとおり、経

常損失の増により、純損失が増加したことによるものである。

総資本利益率は△11.2%で、前年度に比べ 10.4 ポイント低下している。これは主に、前述のとおり、純損失が増加したことによるものである。

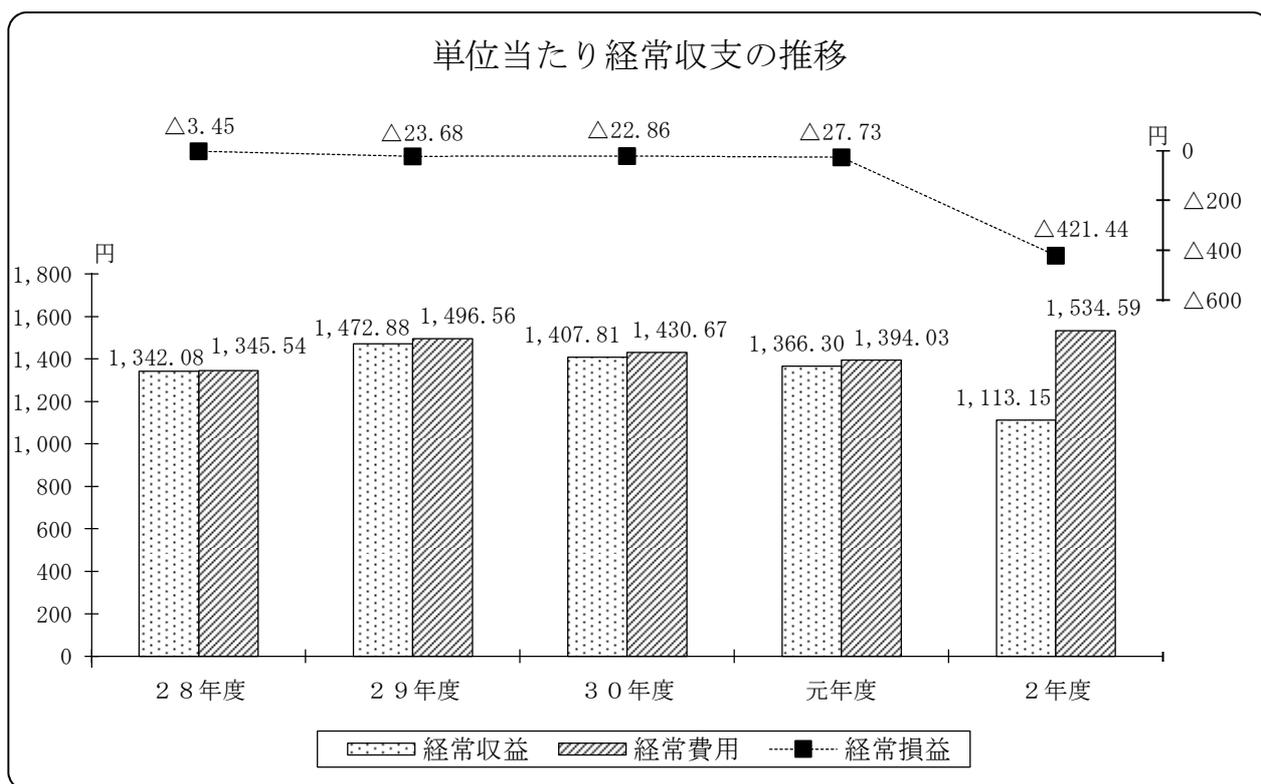
(4) 単位当たり経常収支

当事業における走行キロ 1 km 当たり経常収支の推移は、次のとおりである。

項 目		28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
経 常 収 益	運 輸 収 益	953.66	967.29	910.41	900.74	592.81
	負 担 金 ・ 補 助 金	247.51	322.02	331.77	329.11	383.41
	そ の 他	140.92	183.57	165.63	136.45	136.93
	計	1,342.08	1,472.88	1,407.81	1,366.30	1,113.15
経 常 費 用	人 件 費	630.35	651.85	634.14	632.36	698.75
	経 費	450.78	495.24	451.95	445.11	480.54
	減 価 償 却 費	242.37	326.56	324.80	298.25	335.26
	支 払 利 息	13.55	11.86	10.59	9.13	8.50
	そ の 他	8.49	11.05	9.19	9.17	11.54
計	1,345.54	1,496.56	1,430.67	1,394.03	1,534.59	
経 常 損 益	△3.45	△23.68	△22.86	△27.73	△421.44	

- (注) 1 受託工事収益、受託工事費は除く。
 2 負担金・補助金＝一般会計繰入分
 3 人件費＝職員給与費＋退職給付費
 4 減価償却費＝減価償却費＋資産減耗費＋固定資産除却費

走行キロ 1 km 当たりの経常損益は、赤字で推移している。



(5) 函館市交通事業経営ビジョンと事業実施状況の比較

当年度における事業実施状況について、平成29年3月策定の「函館市交通事業経営ビジョン」（以下「経営ビジョン」という。）における財政計画と比較すると次のとおりである。

■収支状況

(単位：百万円，税込)

区 分		計 画 A	実 績 B	増 減 B-A
収 益 的	収 益 的 収 入	1,544	1,097	△447
	乗車料金収入（運輸収益）	1,010	602	△408
	一般会計繰入金	368	354	△14
	長期前受金戻入	98	84	△14
	その他	69	57	△12
収 支 的	収 益 的 支 出	1,593	1,455	△138
	人件費	643	607	△36
	退職給付費	42	39	△3
	物件費	527	486	△41
	支払利息	12	8	△4
その他	368	315	△53	
収 益 的 収 支 差 引		△49	△358	△309
資 本 的	資 本 的 収 入	481	381	△100
	企業債	313	344	31
	国庫補助金	53	22	△31
	一般会計繰入金	40	15	△25
	その他	75	0	△75
資 本 的	資 本 的 支 出	642	552	△90
	建設改良費	488	400	△88
	企業債償還金	153	152	△1
	資本的収支差引	△160	△171	△11
当年度分損益勘定留保資金		260	236	△24
当年度財源残額（△は不足額）		51	△300	△351
当年度末累積財源残額（△は不足額）		472	179	△293
当年度末資金残額（△は不足額）		—	179	—
当年度末企業債残高		2,393	2,326	△67

(注) 1 物件費には、材料費、修繕費、動力費、燃料費、委託料などが含まれている。

2 その他収入（収益的収入）には、広告料などが含まれている。

3 その他支出（収益的支出）には、減価償却費、消費税額などが含まれている。

4 その他収入（資本的収入）には、工事補償金などが含まれている。

5 当年度末資金残額（不足額）は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づくものである。

6 表中の実績額は、百万円未満を四捨五入の後、その内訳の合計値と突合するよう適宜調整している。

収益的収支差引は309百万円計画を下回っているが、これは、物件費などの減があったものの、乗車料金収入などの減があったためである。

資本的収支差引は11百万円計画を下回っているが、これは、建設改良費の減があったものの、国庫補助金の減などがあったためである。

この結果、当年度末累積財源残額は293百万円計画を下回る179百万円となっている。

なお、当年度末資金残額は179百万円となっており、資金不足は生じていない。

4 財政状態

(1) 資産、負債および資本

資産、負債および資本について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
資 産	円	%	円	%	円	%
資 産	3,419,383,099	100.0	3,642,573,755	100.0	△223,190,656	△ 6.1
固 定 資 産	3,114,531,507	91.1	3,057,252,347	83.9	57,279,160	1.9
流 動 資 産	304,851,592	8.9	585,321,408	16.1	△280,469,816	△ 47.9
負 債 ・ 資 本	3,419,383,099	100.0	3,642,573,755	100.0	△223,190,656	△6.1
固 定 負 債	2,602,447,007	76.1	2,425,676,221	66.6	176,770,786	7.3
流 動 負 債	304,617,418	8.9	259,447,607	7.1	45,169,811	17.4
繰 延 収 益	620,029,855	18.1	670,180,595	18.4	△50,150,740	△7.5
資 本 金	382,656,904	11.2	382,656,904	10.5	0	0.0
剰 余 金	△490,368,085	△14.3	△95,387,572	△2.6	△394,980,513	△414.1

固定資産は 57,279 千円の増加となっているが、これは、減価償却および除却による 308,365 千円の減があったものの、建設改良費 365,645 千円の増があったためである。

流動資産は 280,469 千円の減少となっているが、これは、未収金 52,203 千円などの増があったものの、現金預金 344,904 千円の減があったためである。

固定負債は 176,770 千円の増加となっているが、これは、企業債 165,553 千円、引当金 11,217 千円の増によるものである。

流動負債は 45,169 千円の増加となっているが、これは、企業債 25,921 千円、未払金 15,637 千円の増などによるものである。

繰延収益は 50,150 千円の減少となっているが、これは、補助金等の受入れによる 33,803 千円の増があったものの、減価償却に伴う収益化による 83,954 千円の減があったためである。

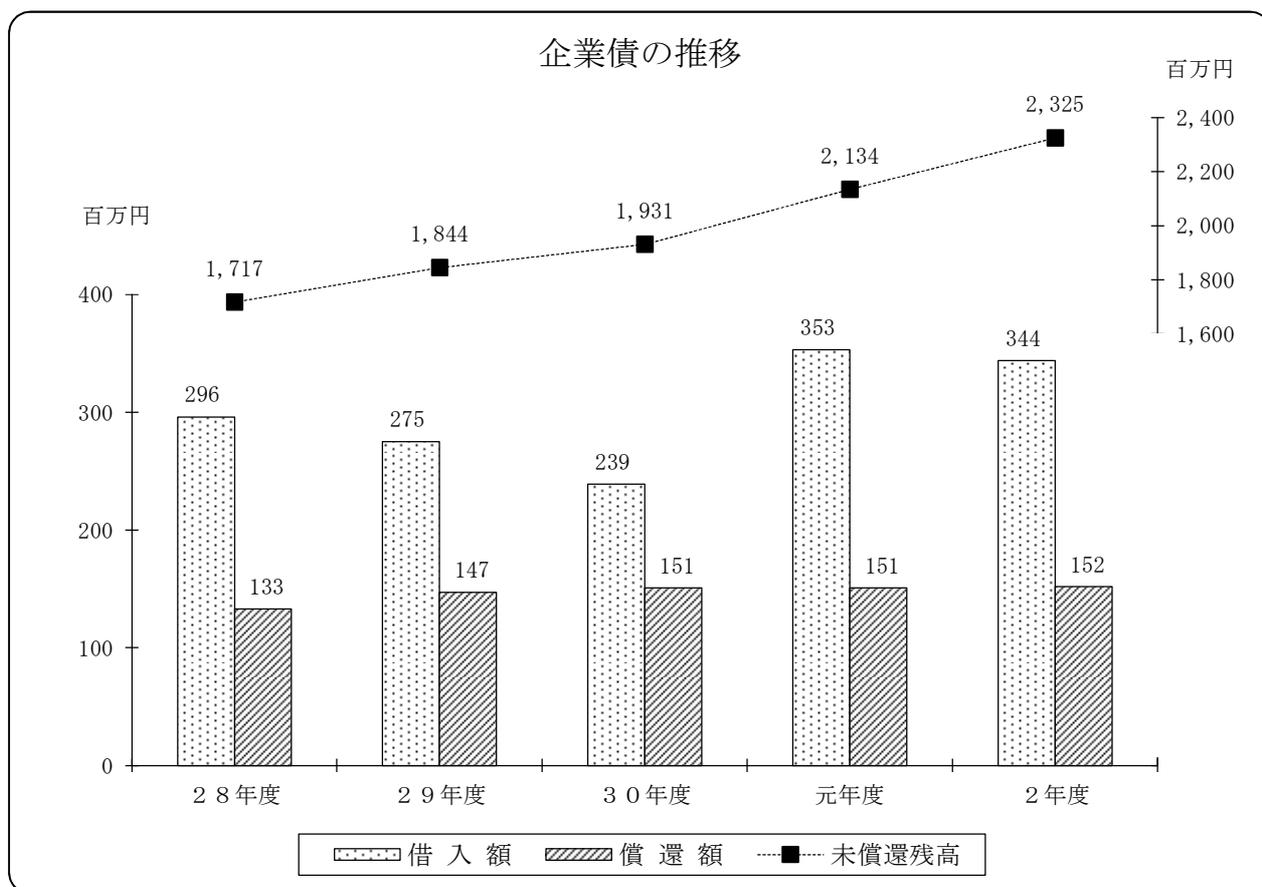
剰余金は 394,980 千円の減少となっているが、これは、欠損金の増によるものである。

(2) 企業債

企業債の状況は次のとおりである。

元年度末 未償還残高	借入額	償還額	増減額	2年度末 未償還残高
円 2,134,249,823	円 344,100,000	円 152,625,423	円 191,474,577	円 2,325,724,400

企業債の当年度末残高は、借入額 344,100 千円、償還額 152,625 千円であったことから、前年度末より 191,474 千円増加し 2,325,724 千円となっている。



(3) 財務比率

財政状態に関する主な財務比率の状況は次のとおりである。

項 目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備 考
流 動 比 率	129.9	156.7	166.0	225.6	100.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固 定 長 期 適 合 率	94.4	92.8	91.4	90.4	100.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	30.7	30.9	27.5	26.3	15.0	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固 定 負 債 構 成 比 率	53.7	57.9	60.9	66.6	76.1	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$

- (注) 1 流動比率は、短期債務の支払能力を表す比率であり、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされているが、この比率が100%以下であっても料金収入等の財源調達の見込みがある場合などは経営への影響は少ないとされている。
- 2 固定長期適合率は、固定資産投資の安全性をみるものであり、100%以下であることが望ましいとされている。
- 3 自己資本構成比率は、総資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が大きいほど経営の健全性が高いとされている。
- 4 固定負債構成比率は、総資本のうち長期債務が占める割合を表し、この比率が小さいことが望ましいとされている。
- 5 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

流動比率は100.1%で、前年度に比べ125.5ポイント低下している。これは、現金預金の減などにより流動資産が減少したほか、企業債の増などにより流動負債が増加したことによるものである。

固定長期適合率は100.0%で、前年度に比べ9.6ポイント上昇している。これは、企業債などの増により固定負債が増加したものの、剰余金などの減により自己資本が減少したためである。

自己資本構成比率は15.0%で、前年度に比べ11.3ポイント低下している。これは主に、前述のとおり、自己資本が減少したことによるものである。

固定負債構成比率は76.1%で、前年度に比べ9.5ポイント上昇している。これは、前述のとおり、固定負債が増加したほか、剰余金などの減により総資本が減少したことによるものである。

(4) 当年度財源および累積財源

当年度財源および累積財源の状況は、次のとおりである。

当年度財源明細表

項		目	金額
当年度 財源 発生額 (△は不足額)	当年度 損益 勘定 留保 資金	減価償却費	295,236,881
		固定資産除却費	13,128,989
		雑支出	7,380
		退職給付引当金繰入額	38,803,280
		小計	A 347,176,530
		長期前受金戻入	83,954,339
		退職給付引当金取崩額	27,585,641
		小計	B 111,539,980
		計	C = A - B 235,636,550
		当年度純利益 (△は純損失)	D △394,980,513
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	E 30,783,963	
	計	F = C + D + E △128,560,000	
資本的収支不足額			G 171,158,197
当年度財源残額 (△は不足額)			F - G △299,718,197

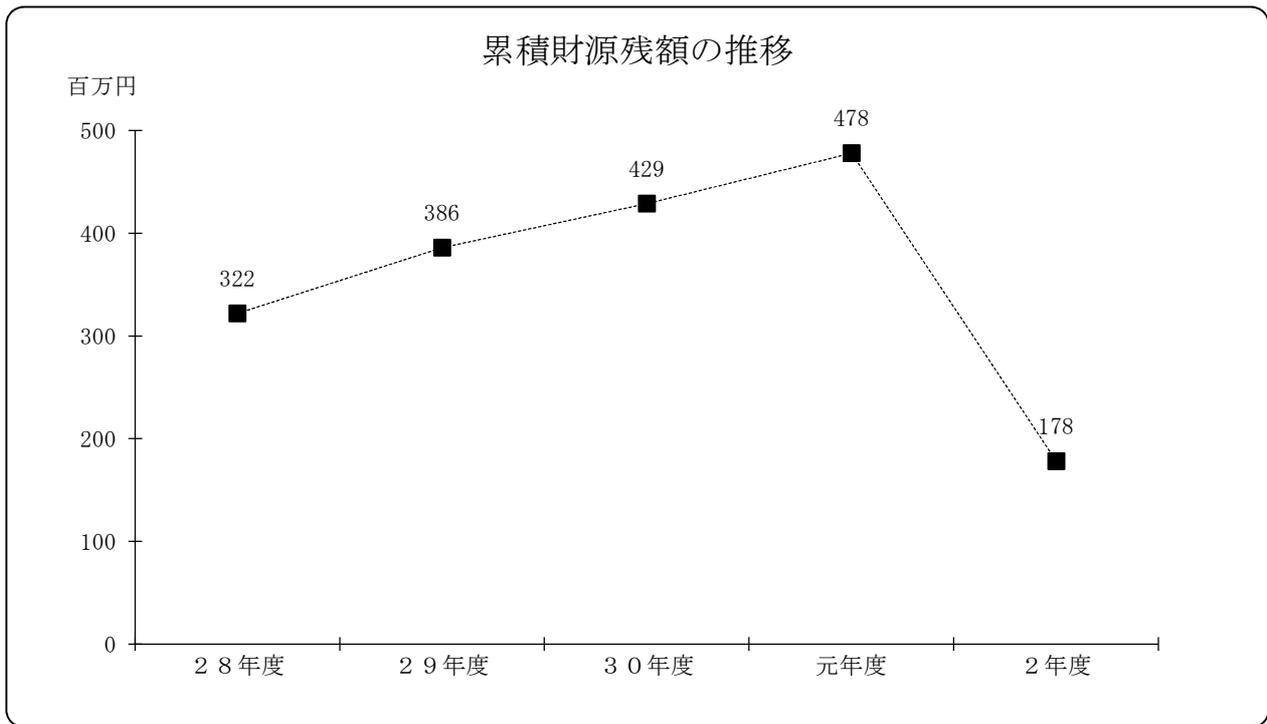
累積財源残額表

科 目	2 年 度	元 年 度	累 積 財 源	
			増	減
流 動 資 産 A	304,851,592	585,321,408		280,469,816
現 金 預 金	114,748,412	459,653,079		344,904,667
未 収 金	78,765,340	26,562,186	52,203,154	
商 品	4,442,763	719,646	3,723,117	
貯 蔵 品	106,595,077	98,086,497	8,508,580	
前 払 金	300,000	300,000		
流 動 負 債 B	126,070,565	106,822,184		19,248,381
未 払 金	63,095,773	47,458,341		15,637,432
前 受 収 益	8,307,200	8,080,160		227,040
引 当 金	46,245,000	41,105,000		5,140,000
そ の 他 流 動 負 債	8,422,592	10,178,683	1,756,091	
累 積 財 源 残 額 A-B	178,781,027	478,499,224		299,718,197

(注) 流動負債は、貸借対照表上の流動負債のうち企業債を控除している。

当年度財源の状況は、財源不足額 128,560 千円、資本的収支不足額 171,158 千円であったことから 299,718 千円の財源不足となっている。

この結果、当年度末における累積財源残額は 178,781 千円となっている。



(5) 資金

資金の状況は、次のキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

なお、資金は貸借対照表の現金預金の額と一致する。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	2 年 度	元 年 度	対前年度増減額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	△176,450,211	213,604,199	△390,054,410
当年度純利益	△394,980,513	△30,645,486	△364,335,027
減価償却費	295,236,881	275,612,644	19,624,237
固定資産除却費	13,128,989	23,272,396	△10,143,407
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,217,639	8,415,590	2,802,049
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,243,000	450,000	3,793,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	897,000	171,000	726,000
長期前受金戻入額	△83,954,339	△91,399,149	7,444,810
受取利息及び配当金	△1,350	△8,805	7,455
支払利息	7,850,428	9,182,860	△1,332,432
その他特別損失	5,708,470	2,765,230	2,943,240
未収金の増減額 (△は増加)	△5,948,723	16,662,084	△22,610,807
未払金の増減額 (△は減少)	△6,329,531	△865,110	△5,464,421
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,231,697	9,852,284	△22,083,981
その他の増減	△844,535	△21,114,337	20,269,802
小 計	△166,008,281	202,351,201	△368,359,482
利息及び配当金の受取額	1,350	8,805	△7,455
利息の支払額	△7,850,428	△9,182,860	1,332,432
その他特別損失	△5,708,470	△2,765,230	△2,943,240
未払消費税等の増減額	3,494,541	22,038,420	△18,543,879
その他の増減	△378,923	1,153,863	△1,532,786
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△359,929,033	△499,700,238	139,771,205
有形固定資産の取得による支出	△378,782,233	△581,875,475	203,093,242
国庫補助金等による収入	1,825,200	47,796,457	△45,971,257
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	17,028,000	34,378,780	△17,350,780
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	191,474,577	202,349,642	△10,875,065
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	344,100,000	353,900,000	△9,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△152,625,423	△151,550,358	△1,075,065
資金増加額 (又は減少額)	△344,904,667	△83,746,397	△261,158,270
資金期首残高	459,653,079	543,399,476	△83,746,397
資金期末残高	114,748,412	459,653,079	△344,904,667

- (注) 1 業務活動によるキャッシュ・フローとは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものである。
 2 投資活動によるキャッシュ・フローとは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。
 3 財務活動によるキャッシュ・フローとは、業務活動および投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表すものである。

業務活動では 176,450 千円の資金の減、投資活動では 359,929 千円の資金の減、財務活動では 191,474 千円の資金の増となったことから、当年度の資金期末残高は前年度に比べ 344,904 千円減少し 114,748 千円となっている。

5 審査意見

これまで、交通事業会計決算の概要について述べてきたとおり、当年度の純損益は394,980千円の純損失となり、当年度未処理欠損金は490,368千円となった。

また、当年度の純損益を前年度と比較すると、前年度は30,645千円の純損失であったので364,335千円損失が増加しているが、これは主に、営業収益において運輸収益の減があったことによるものである。

建設改良事業については、魚市場通～市役所前間軌道改良工事、湯の川温泉電停安全地帯改良工事のほか、電車車体改良等を実施している。

経営ビジョンにおける計画の4年目となる当年度は、新型コロナウイルス感染症の全国的な感染拡大の影響により、前年度に比べると、乗車人員、運輸収益は、大きく減少した。この結果、経営ビジョンとの比較でも財政計画を下回るなど、経常損失および純損失が拡大している。

今後においても、観光客利用の早期回復が難しい状況のなか、人口減少に伴う市民利用者の減少、老朽化による施設や車両の改修に対応するため改良事業の増大が予測されるなど、交通事業会計を取り巻く経営環境は、これまで以上に厳しい状況となるものと思料される。

路面電車は、市民生活を支える安全で環境に優しい公共交通機関であるとともに、観光都市・函館の街並み景観を形成する優れた観光資源としての役割を担っている。

また、国においては、脱炭素社会実現へ向け、LRTなど二酸化炭素排出の少ない輸送システムの導入が推進されているほか、高齢化の進展により運転免許証の自主返納の動きも広まりつつあり、路面電車の果たす役割は、今後ますます大きくなるものと期待される。

これらのことから、経営ビジョンに掲げる「安全で信頼される公共交通」など4つの基本方針のもと、老朽化した軌道の改良など安全性の強化を図ることはもとより、ICカードの活用による利用者動向の分析、商業施設と連携した利用促進策の展開など、収益確保に向けた対策を講じるとともに、「函館市地域交通網形成計画」や「函館市立地適正化計画」等のまちづくり施策との連携を進め、長期的視点に立って、収益力および利便性の向上に努めるなど、今後においても、持続可能な事業経営に取り組まれるよう要望する。

函館市病院事業会計

1 事業の概要

当年度の病院事業の業務状況は、次のとおりである。

項 目		2 年 度		元 年 度	対 前 年 度 比 較	
		予 定	実 績	実 績	増 減	増減率
病 床 数	床	767	767	767	0	0.0
函 館 病 院	床	648	648	648	0	0.0
函 館 恵 山 病 院	床	60	60	60	0	0.0
函 館 南 茅 部 病 院	床	59	59	59	0	0.0
患 者 数	人	472,465	468,984	510,981	△41,997	△8.2
入 院	人	184,972	183,170	198,924	△15,754	△7.9
(1 日 平 均)	人	(506.8)	(501.8)	(543.5)	(△41.7)	(△7.7)
新 規 入 院 数	人		12,258	12,650	△392	△3.1
函 館 病 院	人	160,699	159,556	172,222	△12,666	△7.4
(1 日 平 均)	人	(440.3)	(437.1)	(470.6)	(△33.5)	(△7.1)
新 規 入 院 数	人		11,952	12,263	△311	△2.5
函 館 恵 山 病 院	人	13,943	13,421	14,107	△686	△4.9
(1 日 平 均)	人	(38.2)	(36.8)	(38.5)	(△1.7)	(△4.4)
新 規 入 院 数	人		118	127	△9	△7.1
函 館 南 茅 部 病 院	人	10,330	10,193	12,595	△2,402	△19.1
(1 日 平 均)	人	(28.3)	(27.9)	(34.4)	(△6.5)	(△18.9)
新 規 入 院 数	人		188	260	△72	△27.7
外 来	人	287,493	285,814	312,057	△26,243	△8.4
(1 日 平 均)	人	(1,183.1)	(1,176.2)	(1,290.6)	(△114.4)	(△8.9)
函 館 病 院	人	257,871	256,020	279,855	△23,835	△8.5
(1 日 平 均)	人	(1,061.2)	(1,053.6)	(1,156.4)	(△102.8)	(△8.9)
函 館 恵 山 病 院	人	12,053	12,130	13,272	△1,142	△8.6
(1 日 平 均)	人	(49.6)	(49.9)	(55.3)	(△5.4)	(△9.8)
函 館 南 茅 部 病 院	人	17,569	17,664	18,930	△1,266	△6.7
(1 日 平 均)	人	(72.3)	(72.7)	(78.9)	(△6.2)	(△7.9)
病 床 利 用 率	%	66.1	65.4	70.9	△5.5	—
函 館 病 院	%	67.9	67.5	72.6	△5.1	—
函 館 恵 山 病 院	%	63.7	61.3	64.2	△2.9	—
函 館 南 茅 部 病 院	%	48.0	47.3	58.3	△11.0	—

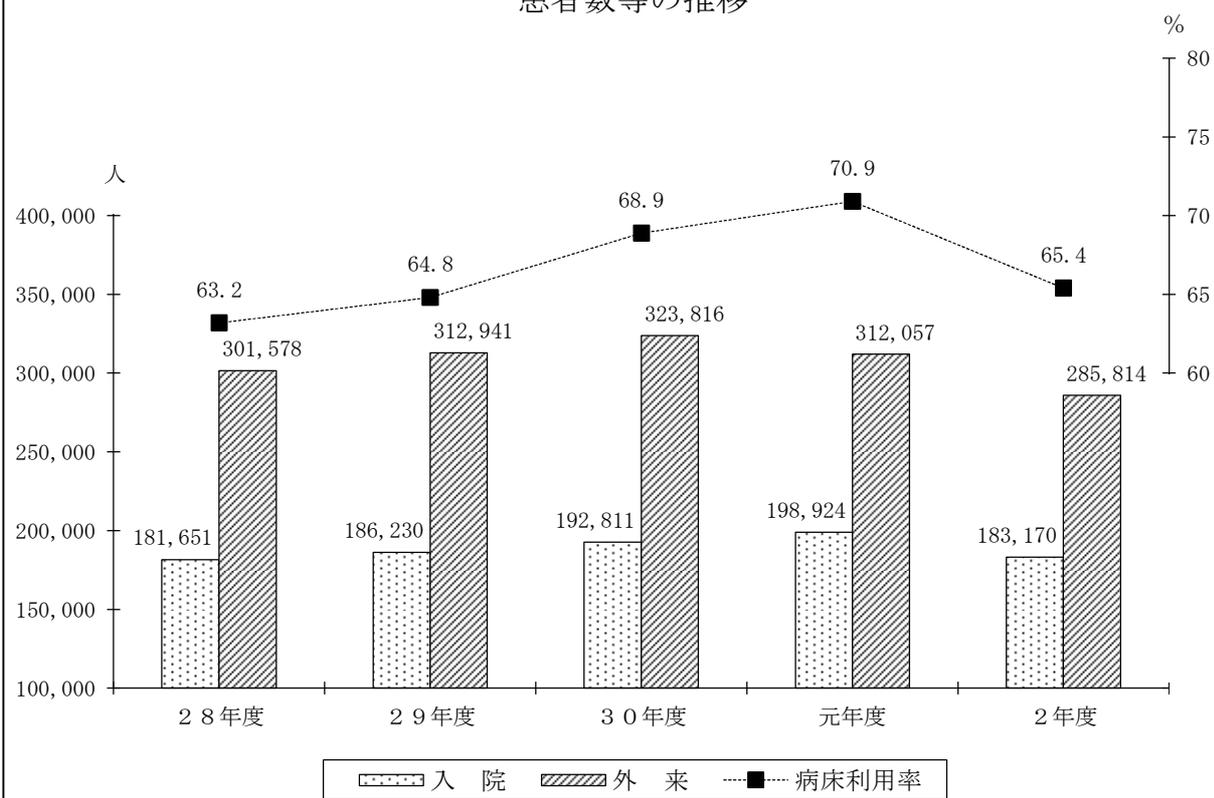
当年度の患者数は予定数を下回る468,984人となり、前年度に比べ41,997人（8.2%）減少している。

入院患者数は183,170人となり、函館病院で12,666人（7.4%）、函館恵山病院で686人（4.9%）、函館南茅部病院で2,402人（19.1%）減少したことにより、前年度に比べ15,754人（7.9%）減少している。このうち、新規入院患者数は12,258人となり、前年度に比べ392人（3.1%）減少している。

この結果、病床利用率は予定を下回る65.4%で、前年度に比べ5.5ポイント減少している。

外来患者数は285,814人となり、函館病院で23,835人（8.5%）、函館恵山病院で1,142人（8.6%）、函館南茅部病院で1,266人（6.7%）減少したことにより、前年度に比べ26,243人（8.4%）減少している。

患者数等の推移



2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
病 院 事 業 収 益	22,462,927,000	23,710,272,094	1,247,345,094	105.6
医 業 収 益	18,515,560,000	18,830,905,355	315,345,355	101.7
高 等 看 護 学 院 収 益	66,872,000	66,231,200	△640,800	99.0
医 業 外 収 益	2,850,784,000	3,790,247,779	939,463,779	133.0
特 別 利 益	1,029,711,000	1,022,887,760	△6,823,240	99.3

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
病 院 事 業 費 用	21,540,581,000	21,002,359,870	538,221,130	97.5
医 業 費 用	20,684,383,000	20,194,024,468	490,358,532	97.6
高 等 看 護 学 院 費 用	164,737,000	160,922,365	3,814,635	97.7
医 業 外 費 用	363,211,000	340,458,244	22,752,756	93.7
特 別 損 失	318,250,000	306,954,793	11,295,207	96.5
予 備 費	10,000,000	—	10,000,000	—

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

医業収益は315,345千円の増収となっているが、これは、その他医業収益79,691千円の減があったものの、入院収益355,688千円、外来収益38,991千円などの増があったためである。

医業外収益は939,463千円の増収となっているが、これは、補助金964,731千円の増などによるものである。

特別利益は6,823千円の減収となっているが、これは、その他特別利益6,479千円の減などによるものである。

医業費用は490,358千円の不用額を生じているが、これは、給与費171,991千円、材料費91,079千円、経費169,831千円の減などによるものである。

医業外費用は22,752千円の不用額を生じているが、これは、支払利息及び企業債取扱諸費14,985千円、消費税及び地方消費税5,983千円などの減によるものである。

特別損失は11,295千円の不用額を生じているが、これは、その他特別損失9,842千円などの減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	1,338,506,000	1,325,826,106	△12,679,894	99.1
他 会 計 負 担 金	1,046,915,000	1,046,700,603	△214,397	100.0
補 助 金	277,249,000	266,192,000	△11,057,000	96.0
寄 附 金	13,742,000	12,079,000	△1,663,000	87.9
長 期 貸 付 金 返 還 金	600,000	800,000	200,000	133.3
固 定 資 産 売 却 代 金	—	54,503	54,503	皆増

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 支 出	2,207,109,000	2,166,936,577	40,172,423	98.2
建 設 改 良 費	564,295,000	527,339,723	36,955,277	93.5
企 業 債 償 還 金	1,614,814,000	1,614,812,417	1,583	100.0
投 資	28,000,000	24,784,437	3,215,563	88.5

収 支 差 引

資本的収支不足額	841,110,471 円
----------	---------------

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

補助金は11,057千円の減収となっているが、これは、感染症検査機関等設備整備費補助金5,830千円、感染症医療提供体制整備事業費（新型コロナウイルス感染症重点医療機関等設備整備事業費）補助金4,587千円の減などによるものである。

建設改良費は36,955千円の不用額を生じているが、これは、器械備品購入費18,925千円、リース資産購入費18,029千円の減によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額841,110千円は、一時借入金で措置している。

3 経営成績

(1) 収益

収益について、前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
医 業 収 益	円 18,807,297,714	% 79.4	円 18,587,640,959	% 86.1	円 219,656,755	% 1.2
入 院 収 益	13,734,489,773	58.0	13,290,286,078	61.6	444,203,695	3.3
外 来 収 益	4,400,696,444	18.6	4,568,995,482	21.2	△168,299,038	△3.7
そ の 他 医 業 収 益	249,594,370	1.1	303,860,178	1.4	△54,265,808	△17.9
他 会 計 負 担 金	422,517,127	1.8	424,499,221	2.0	△1,982,094	△0.5
高 等 看 護 学 院 収 益	66,231,200	0.3	71,754,000	0.3	△5,522,800	△7.7
医 業 外 収 益	3,783,861,398	16.0	2,121,889,601	9.8	1,661,971,797	78.3
特 別 利 益	1,022,878,315	4.3	797,905,729	3.7	224,972,586	28.2
総 収 益	23,680,268,627	100.0	21,579,190,289	100.0	2,101,078,338	9.7

医業収益は219,656千円の増収となっているが、これは、外来収益168,299千円、その他医業収益54,265千円などの減があったものの、入院収益444,203千円の増があったためである。

高等看護学院収益は5,522千円の減収となっているが、これは、授業料4,942千円などの減によるものである。

医業外収益は1,661,971千円の増収となっているが、これは、他会計補助金102,300千円、長期前受金戻入76,171千円などの減があったものの、補助金1,832,247千円などの増があったためである。

特別利益は224,972千円の増収となっているが、これは、長期前受金戻入84,310千円などの減があったものの、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金交付事業に係る慰労金の代理受領などによるその他特別利益309,401千円などの増があったためである。

総収益では2,101,078千円（9.7%）増加し23,680,268千円となった。

(2) 費用

費用について、前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
医 業 費 用	円	%	円	%	円	%
	19,321,655,082	92.0	19,043,946,154	93.6	277,708,928	1.5
職 員 給 与 費	9,315,770,125	44.4	9,174,296,379	45.1	141,473,746	1.5
退 職 給 付 費	396,793,845	1.9	389,094,144	1.9	7,699,701	2.0
材 料 費	5,825,931,381	27.7	5,566,266,790	27.4	259,664,591	4.7
経 費	3,143,613,480	15.0	3,136,495,132	15.4	7,118,348	0.2
減 価 償 却 費	603,484,814	2.9	708,545,921	3.5	△105,061,107	△14.8
資 産 減 耗 費	814,831	0.0	5,403,869	0.0	△4,589,038	△84.9
研 究 研 修 費	35,246,606	0.2	63,843,919	0.3	△28,597,313	△44.8
高等看護学院費用	158,663,093	0.8	147,857,885	0.7	10,805,208	7.3
医 業 外 費 用	1,217,709,413	5.8	1,154,298,191	5.7	63,411,222	5.5
特 別 損 失	306,878,299	1.5	71,889	0.0	306,806,410	激増
総 費 用	21,004,905,887	100.0	20,346,174,119	100.0	658,731,768	3.2

医業費用は277,708千円の増加となっているが、これは、減価償却費105,061千円、研究研修費28,597千円などの減があったものの、職員給与費141,473千円、材料費259,664千円などの増があったためである。

高等看護学院費用は10,805千円の増加となっているが、これは、経費9,209千円の増などによるものである。

医業外費用は63,411千円の増加となっているが、これは、支払利息及び企業債取扱諸費23,017千円、長期前払消費税償却53,373千円の減があったものの、雑損失133,817千円などの増があったためである。

特別損失は306,806千円の激増となっているが、これは、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金交付事業に係る慰労金の給付によるその他特別損失306,834千円の増などによるものである。

総費用では658,731千円（3.2%）増加し21,004,905千円となった。

(3) 損益の状況

損益の状況について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
医 業 収 益 A	18,807,297,714	18,587,640,959	219,656,755	1.2
医 業 費 用 B	19,321,655,082	19,043,946,154	277,708,928	1.5
医 業 損 益 A-B	△514,357,368	△456,305,195	△58,052,173	△12.7
医 業 外 収 益 C	3,850,092,598	2,193,643,601	1,656,448,997	75.5
医 業 外 費 用 D	1,376,372,506	1,302,156,076	74,216,430	5.7
医 業 外 損 益 C-D	2,473,720,092	891,487,525	1,582,232,567	177.5
経 常 収 益 E=A+C	22,657,390,312	20,781,284,560	1,876,105,752	9.0
経 常 費 用 F=B+D	20,698,027,588	20,346,102,230	351,925,358	1.7
経 常 損 益 E-F	1,959,362,724	435,182,330	1,524,180,394	350.2
特 別 利 益 G	1,022,878,315	797,905,729	224,972,586	28.2
特 別 損 失 H	306,878,299	71,889	306,806,410	激増
特 別 損 益 G-H	716,000,016	797,833,840	△81,833,824	△10.3
総 収 益 I=A+C+G	23,680,268,627	21,579,190,289	2,101,078,338	9.7
総 費 用 J=B+D+H	21,004,905,887	20,346,174,119	658,731,768	3.2
純 損 益 I-J	2,675,362,740	1,233,016,170	1,442,346,570	117.0
前年度繰越利益剰余金 (△は前年度繰越欠損金)	△16,406,317,010	△17,639,333,180	1,233,016,170	7.0
その他未処分利益剰余金変動額	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	△13,730,954,270	△16,406,317,010	2,675,362,740	16.3

(注) 医業外収益には高等看護学院収益を、医業外費用には高等看護学院費用を含む。

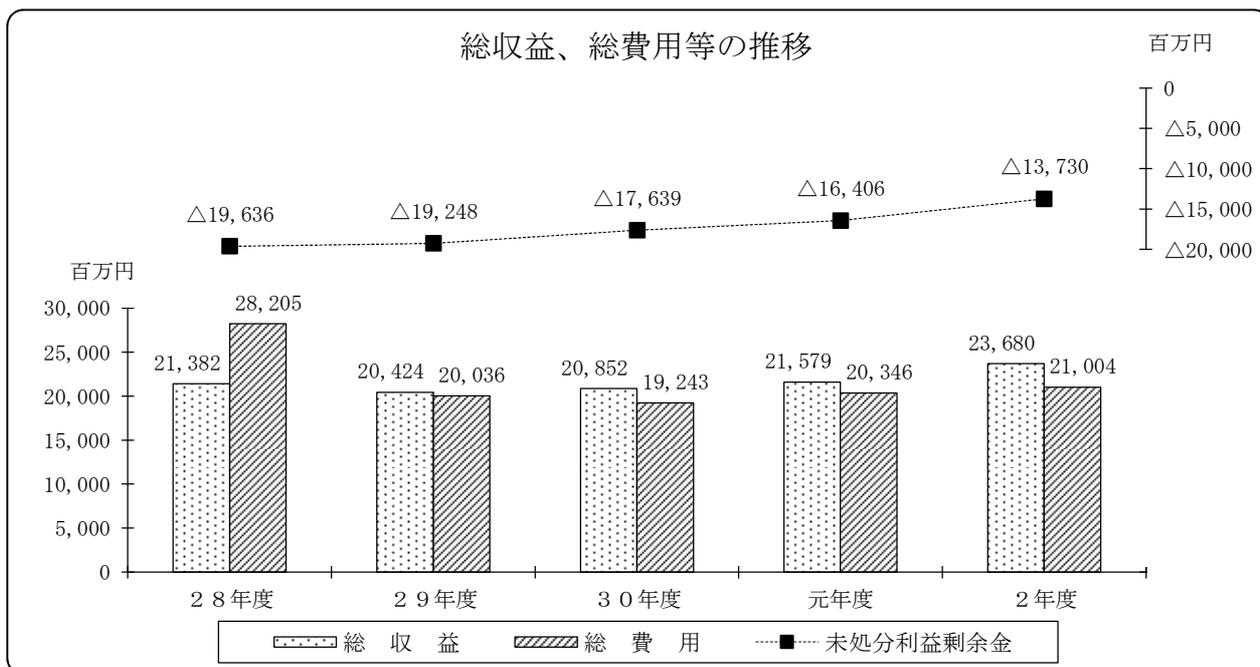
医業損益は514,357千円の損失となり、前年度に比べ58,052千円（12.7%）増加している。これは、医業収益における入院収益の増などがあったものの、医業費用における職員給与費、材料費の増などがあったためである。

医業外損益は2,473,720千円の利益となり、前年度に比べ1,582,232千円（177.5%）増加している。これは、医業外費用における雑損失の増などがあったものの、医業外収益における補助金の増などがあったためである。

これらのことから、経常損益は1,959,362千円の利益となり、前年度に比べ1,524,180千円（350.2%）増加している。

特別損益は716,000千円の利益となり、前年度に比べ81,833千円（10.3%）減少している。これは、特別利益、特別損失ともに新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金交付事業に係る慰労金の代理受領または給付による増があったものの、特別利益における長期前受金戻入の減などがあったためである。

この結果、当年度の純損益は、1,442,346千円（117.0%）増加し2,675,362千円の純利益となり、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金から減少し13,730,954千円となっている。



(注) △は未処理欠損金である。

なお、当年度の事業別収支の状況は次のとおりである。

区 分	函 館 病 院	恵 山 病 院	南 茅 部 病 院	高 等 看 護 学 院	合 計
	円	円	円	円	円
医 業 収 益	18,047,108,485	441,379,302	318,809,927	—	18,807,297,714
入院収益	13,257,302,184	297,759,772	179,427,817	—	13,734,489,773
外来収益	4,217,336,820	89,309,389	94,050,235	—	4,400,696,444
その他医業収益	225,934,354	16,319,141	7,340,875	—	249,594,370
他会計負担金	346,535,127	37,991,000	37,991,000	—	422,517,127
医 業 外 収 益	3,220,126,999	216,469,989	246,647,788	166,847,822	3,850,092,598
高等看護学院収益	—	—	—	66,231,200	66,231,200
医業外収益	3,220,126,999	216,469,989	246,647,788	100,616,622	3,783,861,398
特 別 利 益	983,121,069	14,552,060	12,289,249	12,915,937	1,022,878,315
総 収 益	22,250,356,553	672,401,351	577,746,964	179,763,759	23,680,268,627
医 業 費 用	18,150,540,503	626,773,117	544,341,462	—	19,321,655,082
職員給与費	8,547,654,929	410,726,307	357,388,889	—	9,315,770,125
退職給付費	378,883,480	3,248,944	14,661,421	—	396,793,845
材料費	5,710,349,651	55,193,493	60,388,237	—	5,825,931,381
経費	2,913,879,407	121,017,560	108,716,513	—	3,143,613,480
減価償却費	564,323,070	36,243,024	2,918,720	—	603,484,814
資産減耗費	814,831	—	—	—	814,831
研究研修費	34,635,135	343,789	267,682	—	35,246,606
医 業 外 費 用	1,167,171,089	26,588,459	16,581,649	166,031,309	1,376,372,506
高等看護学院費用	—	—	—	158,663,093	158,663,093
医業外費用	1,167,171,089	26,588,459	16,581,649	7,368,216	1,217,709,413
特 別 損 失	300,210,989	3,485,810	3,181,500	—	306,878,299
総 費 用	19,617,922,581	656,847,386	564,104,611	166,031,309	21,004,905,887
医 業 損 益	△103,432,018	△185,393,815	△225,531,535	—	△514,357,368
経 常 損 益	1,949,523,892	4,487,715	4,534,604	816,513	1,959,362,724
純 損 益	2,632,433,972	15,553,965	13,642,353	13,732,450	2,675,362,740

また、収支比率等の状況は次のとおりである。

項 目	28 年度	29 年度	30 年度	元 年 度	2 年 度	備 考
	%	%	%	%	%	
医 業 収 支 比 率	86.7	92.3	98.8	97.6	97.3	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	94.3	97.9	104.2	102.1	109.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総 収 支 比 率	75.8	101.9	108.4	106.1	112.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総 資 本 利 益 率	△37.4	2.9	12.5	10.0	21.2	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$

- (注) 1 医業収支比率は、医業活動の収益性（医業費用が医業収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば医業損失が発生していることを示す。
- 2 経常収支比率は、経常活動の収益性（経常費用が経常収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば経常損失が発生していることを示す。
- 3 総収支比率は、期間中の事業活動全体の収益性を表す比率であり、100%未満であれば純損失が発生していることを示す。
- 4 総資本利益率は、総資本（負債・資本合計）の収益性をみるものであり、事業の経常的な収益力を総合的に表す比率である。この比率が大きいほど総合的な収益性が高いとされている。
- 5 平均総資本＝（期首総資本＋期末総資本）×1/2

医業収支比率は97.3%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。これは、入院収益の増などによる医業収益の増加があったものの、職員給与費、材料費の増などによる医業費用の増加があったことにより、医業損失が増加したためである。

経常収支比率は109.5%で、前年度に比べ7.4ポイント上昇している。これは、前述のとおり、医業損失の増があったものの、補助金の増などによる医業外収益の増加があったことにより、経常利益が増加したためである。

総収支比率は112.7%で、前年度に比べ6.6ポイント上昇している。これは主に、前述のとおり、経常利益の増により、純利益が増加したことによるものである。

総資本利益率は21.2%で、前年度に比べ11.2ポイント上昇している。これは、平均総資本が増加したものの、前述のとおり、純利益が増加したためである。

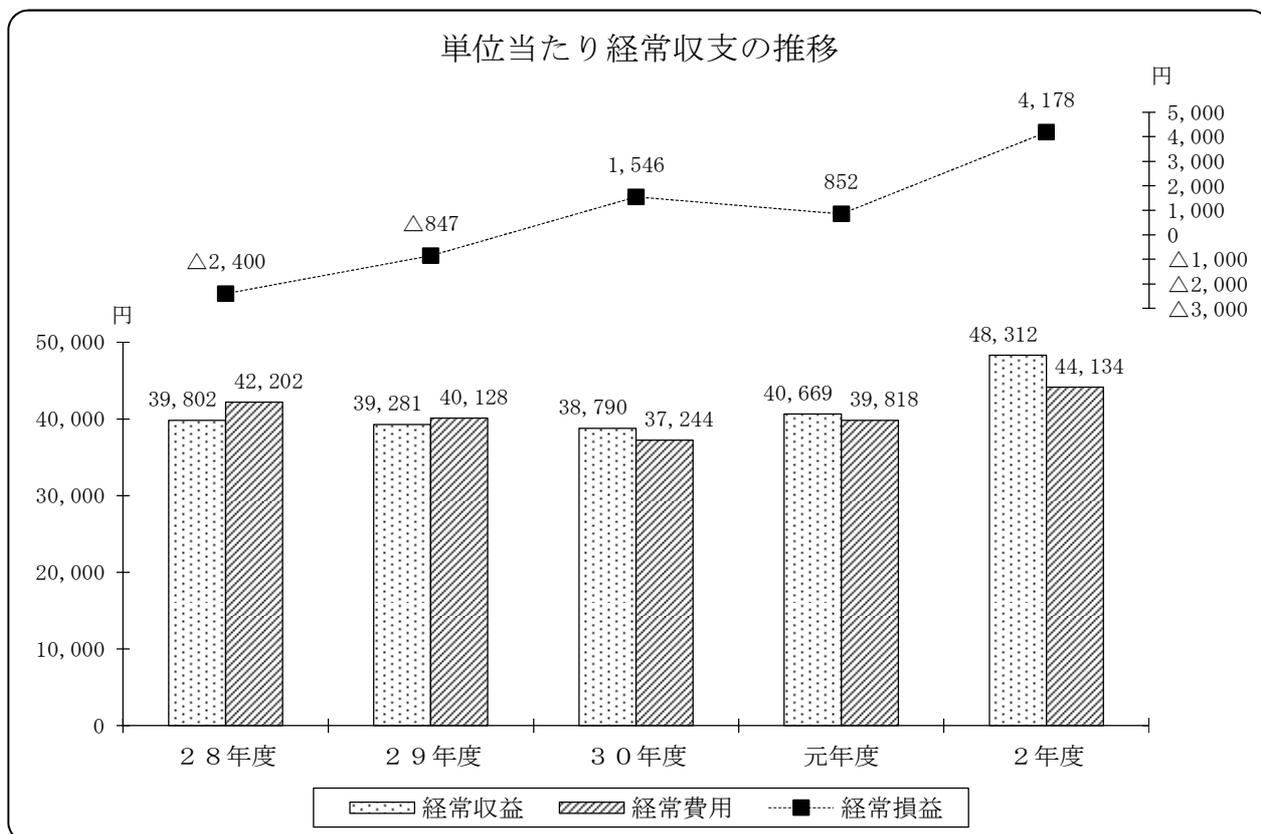
(4) 単位当たり経常収支

当事業における患者1人1日当たり経常収支の推移は、次のとおりである。

項 目		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
経 常 収 益	円					
	入院・外来収益	33,000	33,374	33,165	34,951	38,669
	（入院収益）	(64,312)	(66,008)	(66,548)	(66,811)	(74,982)
	（外来収益）	(14,139)	(13,954)	(13,287)	(14,642)	(15,397)
	その他医業収益	485	495	524	595	532
	負担金・補助金	3,436	3,431	3,206	3,298	3,378
	その他	2,881	1,981	1,895	1,826	5,733
計	39,802	39,281	38,790	40,669	48,312	
経 常 費 用	人件費	19,486	19,403	17,622	18,942	20,962
	材料費	10,726	10,757	10,086	10,893	12,422
	経費	6,019	5,963	5,879	6,174	6,761
	減価償却費	3,457	1,584	1,447	1,421	1,314
	支払利息	720	649	587	554	554
	その他	1,795	1,772	1,623	1,835	2,120
計	42,202	40,128	37,244	39,818	44,134	
経常損益	△2,400	△847	1,546	852	4,178	

- (注) 1 負担金・補助金＝一般会計繰入分
 2 人件費＝職員給与費＋退職給付費
 3 減価償却費＝減価償却費＋資産減耗費

患者1人1日当たりの経常損益は、平成30年度以降は黒字で推移している。



(5) 函館市病院事業改革プランと事業実施状況の比較

当年度における事業実施状況について、平成31年2月に見直された「(新)函館市病院事業改革プラン(平成29年3月策定)」における収支計画との比較は次のとおりである。

■ 患者数

(単位：人)

区 分	計 画 A		実 績 B		増 減 B-A	
	年 間	(1日平均)	年 間	(1日平均)	年 間	(1日平均)
患 者 数	522,002	—	468,984	—	△53,018	—
入 院	200,459	(549.2)	183,170	(501.8)	△17,289	(△47.4)
函 館 病 院	171,550	(470.0)	159,556	(437.1)	△11,994	(△32.9)
函 館 恵 山 病 院	13,870	(38.0)	13,421	(36.8)	△449	(△1.2)
函 館 南 茅 部 病 院	15,039	(41.2)	10,193	(27.9)	△4,846	(△13.3)
外 来	321,543	(1,317.8)	285,814	(1,176.2)	△35,729	(△141.6)
函 館 病 院	284,748	(1,167.0)	256,020	(1,053.6)	△28,728	(△113.4)
函 館 恵 山 病 院	17,031	(69.8)	12,130	(49.9)	△4,901	(△19.9)
函 館 南 茅 部 病 院	19,764	(81.0)	17,664	(72.7)	△2,100	(△8.3)

■ 収支状況

(単位：百万円)

区 分	計 画 A	実 績 B	増 減 B-A
収 益 的 収 入	21,328	23,680	2,352
医 業 収 益	18,611	18,807	196
医 業 外 収 益	2,039	3,850	1,811
特 別 利 益	678	1,023	345
収 益 的 支 出	20,128	21,005	877
医 業 費 用	18,926	19,334	408
医 業 外 費 用	1,190	1,364	174
特 別 損 失	12	307	295
収 益 的 収 支 差 引	1,200	2,675	1,475
資 本 的 収 入	1,047	1,326	279
資 本 的 支 出	1,911	2,167	256
資 本 的 収 支 差 引	△864	△841	23
当 年 度 資 金 過 不 足 額	177	1,735	1,558
当 年 度 末 資 金 残 額 (△は不足額)	△3,219	△1,313	1,906

- (注) 1 収益的収支は税抜き、資本的収支は税込みの金額である。
 2 医業外収益には高等看護学院収益を、医業費用には高等看護学院費用のうち減価償却費および資産減耗費を含む。
 3 医業外費用には高等看護学院費用(減価償却費および資産減耗費を除く。)を含む。
 4 当年度資金過不足額・当年度末資金残額(不足額)は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づくものである。
 5 表中の実績額は百万円未満を四捨五入の後、その内訳の合計値と突合するよう適宜調整している。

患者数を計画と比較すると、入院患者、外来患者ともに下回っている状況にある。

収支状況において、収益的収支差引は1,475百万円計画を上回っているが、これは、材料費の増などにより医業費用408百万円の増があったものの、補助金の増などによる医業外収益1,811百万円の増があったためである。

また、資本的収支差引は23百万円計画を上回っているが、これは、補助金の増などによるものである。

この結果、当年度末資金残額は、1,906百万円計画を上回っているものの、1,313百万円の資金不足となっている。

4 財政状態

(1) 資産、負債および資本

資産、負債および資本について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
資 産	円	%	円	%	円	%
資 産	13,086,762,504	100.0	12,138,013,861	100.0	948,748,643	7.8
固 定 資 産	8,634,730,811	66.0	8,684,030,689	71.5	△49,299,878	△0.6
流 動 資 産	4,452,031,693	34.0	3,453,983,172	28.5	998,048,521	28.9
負 債 ・ 資 本	13,086,762,504	100.0	12,138,013,861	100.0	948,748,643	7.8
固 定 負 債	15,485,016,366	118.3	16,543,043,210	136.3	△1,058,026,844	△6.4
流 動 負 債	7,100,533,963	54.3	8,117,289,948	66.9	△1,016,755,985	△12.5
繰 延 収 益	881,648,706	6.7	605,323,102	5.0	276,325,604	45.6
資 本 金	2,799,167,981	21.4	2,799,167,981	23.1	0	0.0
剰 余 金	△13,179,604,512	△100.7	△15,926,810,380	△131.2	2,747,205,868	17.2

固定資産は49,299千円の減少となっているが、これは、器械購入およびリース契約による576,584千円の投資による増があったものの、減価償却および除却による616,163千円、長期前払消費税7,931千円などの減があったためである。

流動資産は998,048千円の増加となっているが、これは、現金預金88,880千円、未収金928,448千円の増などによるものである。

固定負債は1,058,026千円の減少となっているが、これは、リース債務55,024千円、引当金222,493千円の増があったものの、企業債1,335,545千円の減があったためである。

流動負債は1,016,755千円の減少となっているが、これは、リース債務51,739千円、引当金50,817千円などの増があったものの、一時借入金760,000千円、企業債279,267千円などの減があったためである。

繰延収益は276,325千円の増加となっているが、これは、減価償却および除却に伴う収益化による975,668千円の減があったものの、他会計負担金等の受入れによる1,251,993千円の増があったためである。

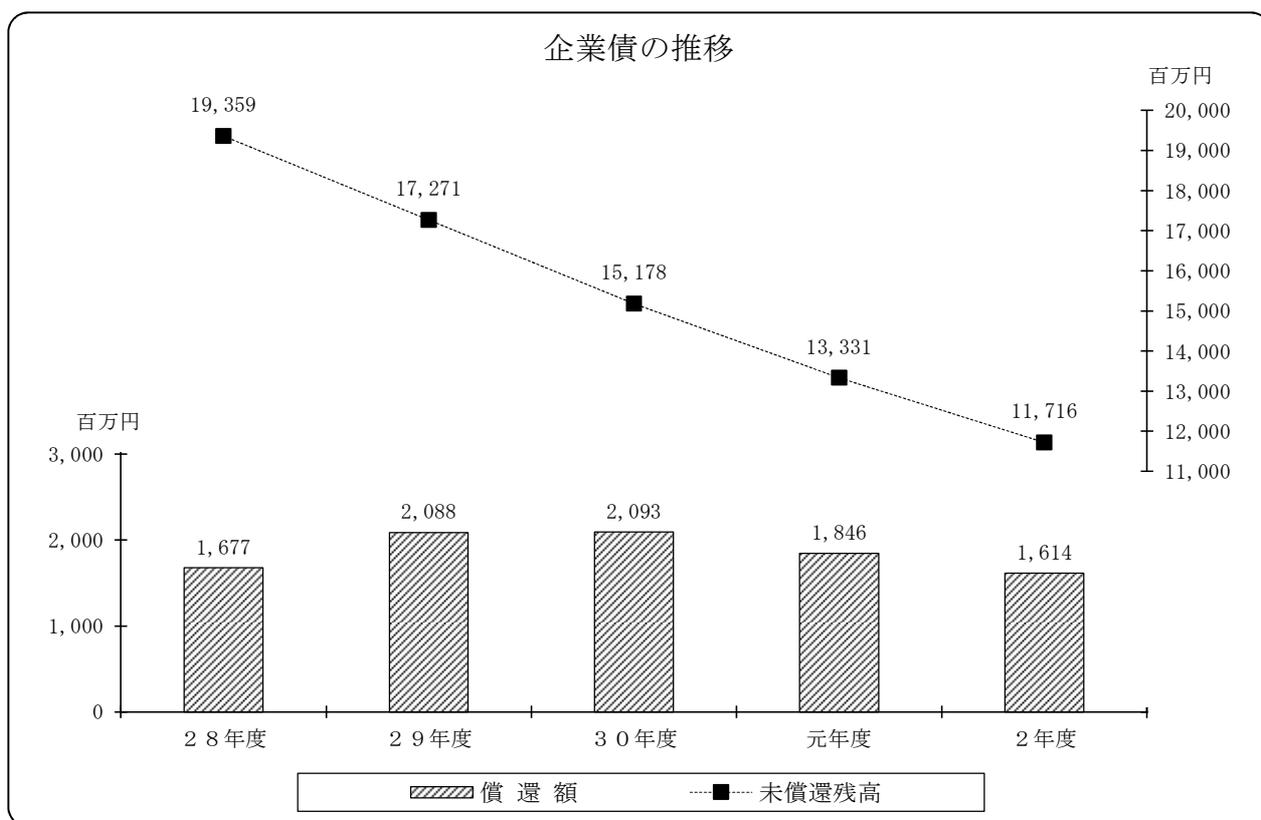
剰余金は2,747,205千円の増加となっているが、これは、欠損金2,675,362千円の減などによるものである。

(2) 企業債

企業債の状況は次のとおりである。

元年度末 未償還残高	借入額	償還額	増減額	2年度末 未償還残高
円 13,331,788,640	円 0	円 1,614,812,417	円 △ 1,614,812,417	円 11,716,976,223

企業債の当年度末残高は、借入額0円、償還額1,614,812千円であったことから、前年度末より減少し11,716,976千円となっている。



(3) 財務比率

財政状態に関する主な財務比率の状況は次のとおりである。

項 目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備 考
流 動 比 率	42.7	38.2	39.8	42.6	62.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固 定 長 期 適 合 率	171.1	213.8	213.9	216.0	144.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	△118.0	△117.6	△109.9	△103.2	△72.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総 資 本}} \times 100$
固 定 負 債 構 成 比 率	162.7	152.8	144.5	136.3	118.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総 資 本}} \times 100$

- (注) 1 流動比率は、短期債務の支払能力を表す比率であり、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされているが、この比率が100%以下であっても料金収入等の財源調達の見込みがある場合などは経営への影響は少ないとされている。
- 2 固定長期適合率は、固定資産投資の安全性をみるものであり、100%以下であることが望ましいとされている。
- 3 自己資本構成比率は、総資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が大きいほど経営の健全性が高いとされている。
- 4 固定負債構成比率は、総資本のうち長期債務が占める割合を表し、この比率が小さいことが望ましいとされている。
- 5 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

流動比率は62.7%で、前年度に比べ20.1ポイント上昇している。これは、未収金の増などにより流動資産が増加したほか、一時借入金の減などにより流動負債が減少したことによるものである。

固定長期適合率は144.2%で、前年度に比べ71.8ポイント低下している。これは、企業債の減などにより固定負債が減少したものの、剰余金などの増により自己資本が増加したほか、減価償却などにより固定資産が減少したためである。

自己資本構成比率は△72.6%で、引き続きマイナスとなっているが、前年度に比べ30.6ポイント上昇している。これは主に、前述のとおり、自己資本が増加したことによるものである。

固定負債構成比率は118.3%で、前年度に比べ18.0ポイント低下している。これは、前述のとおり、固定負債が減少したほか、剰余金の増などにより総資本が増加したことによるものである。

(4) 当年度財源および累積財源

当年度財源および累積財源の状況は、次のとおりである。

当年度財源明細表

項		目	金 額
当年度財源発生額	当年度分損益勘定留保資金	減価償却費	615,348,740
		固定資産除却費	814,831
		退職給付引当金繰入額	396,710,510
		長期前払消費税償却	33,203,808
		貸倒引当金医業外繰入額	26,443,708
		リース契約に係る未払消費税	31,832,355
		小 計	A 1,104,353,952
		長期前受金戻入額	975,668,112
		退職給付引当金取崩額	174,216,928
		小 計	B 1,149,885,040
	計 (△は不足額)	C = A - B	△45,531,088
	当年度純利益	D	2,675,362,740
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	E	△844,895
	計	F = C + D + E	2,628,986,757
	資本的収支不足額	G	841,110,471
	当年度財源残額	F - G	1,787,876,286

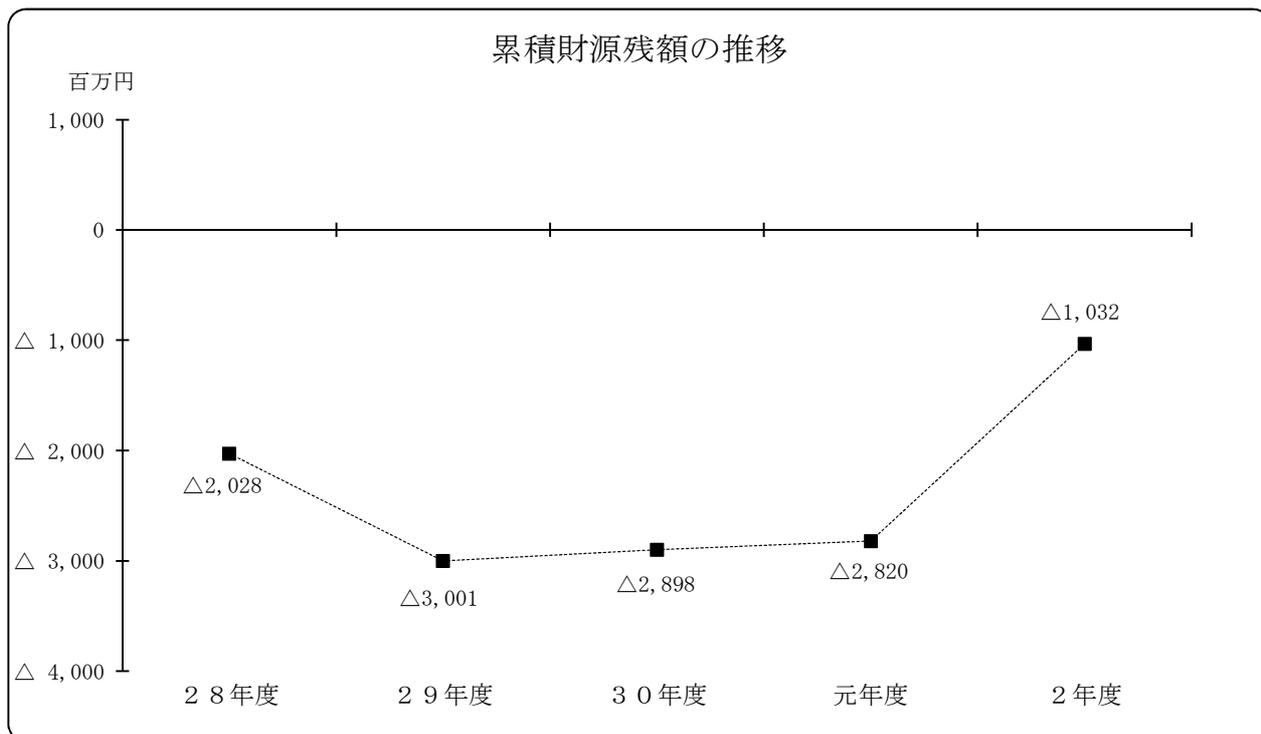
累積財源残額表

科 目	2 年 度	元 年 度	累 積 財 源	
			増	減
流 動 資 産 A	4,451,431,693	3,452,783,172	998,648,521	
現 金 預 金	143,437,757	54,557,252	88,880,505	
未 収 金	4,263,355,973	3,334,907,966	928,448,007	
貯 蔵 品	44,637,963	63,317,954		18,679,991
流 動 負 債 B	5,483,893,146	6,273,120,911	789,227,765	
一 時 借 入 金	3,700,000,000	4,460,000,000	760,000,000	
未 払 金	1,114,810,814	1,195,204,541	80,393,727	
前 受 金	11,124,000	12,249,000	1,125,000	
引 当 金	592,868,815	542,051,612		50,817,203
そ の 他 流 動 負 債	65,089,517	63,615,758		1,473,759
累 積 財 源 残 額 (△は不足額) A-B	△1,032,461,453	△2,820,337,739	1,787,876,286	

(注) 流動資産は、貸借対照表上の流動資産のうち短期貸付金を、流動負債は、同じく流動負債のうち企業債、リース債務をそれぞれ控除している。

当年度財源の状況は、財源発生額2,628,986千円、資本的収支不足額841,110千円であったことから1,787,876千円の残額を生じている。

この結果、当年度末における累積財源不足額は1,032,461千円となっている。



(注) △は累積財源不足額である。

(5) 資金

資金の状況は、次のキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

なお、資金は貸借対照表の現金預金の額と一致する。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	2 年 度	元 年 度	対前年度増減額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,922,979,206	775,087,118	1,147,892,088
当年度純利益	2,675,362,740	1,233,016,170	1,442,346,570
減価償却費	615,348,740	720,518,280	△105,169,540
固定資産除却費	814,831	5,403,869	△4,589,038
長期前払消費税償却	33,203,808	86,577,361	△53,373,553
貸倒引当金医業外繰入額	26,443,708	18,154,510	8,289,198
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,336,436	△5,439,001	△3,897,435
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	222,493,582	66,352,480	156,141,102
賞与引当金の増減額 (△は減少)	42,266,196	484,783	41,781,413
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	8,551,007	△795,090	9,346,097
長期前受金戻入額	△975,668,112	△1,136,150,010	160,481,898
支払利息	259,988,839	283,006,671	△23,017,832
有形固定資産売却損益 (△は益)	△68,820	—	△68,820
未収金の増減額 (△は増加)	△711,031,571	△152,011,587	△559,019,984
未払金の増減額 (△は減少)	△64,629,702	△63,988,499	△641,203
たな卸資産の増減額 (△は増加)	18,679,991	△16,599,932	35,279,923
前受金の増減額 (△は減少)	△1,125,000	1,597,000	△2,722,000
小 計	2,141,293,801	1,040,127,005	1,101,166,796
利息の支払額	△259,988,839	△283,006,671	23,017,832
寄附金収入	12,079,000	—	12,079,000
未払消費税等の増減額	28,121,485	14,000,764	14,120,721
その他の増減額	1,473,759	3,966,020	△2,492,261
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	785,495,889	1,133,652,148	△348,156,259
有形固定資産の取得による支出	△295,455,600	△504,224	△294,951,376
有形固定資産の売却による収入	123,323	—	123,323
長期貸付金の貸付による支出	△24,784,437	△26,521,390	1,736,953
長期貸付金の返還による収入	800,000	4,800,000	△4,000,000
国庫補助金等による収入	58,112,000	—	58,112,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,046,700,603	1,155,877,762	△109,177,159
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,619,594,590	△1,903,981,910	△715,612,680
一時借入れによる収入	3,700,000,000	4,460,000,000	△760,000,000
一時借入金の返済による支出	△4,460,000,000	△4,300,000,000	△160,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,614,812,417	△1,846,212,872	231,400,455
リース債務の返済による支出	△244,782,173	△217,769,038	△27,013,135
資金増加額 (又は減少額)	88,880,505	4,757,356	84,123,149
資金期首残高	54,557,252	49,799,896	4,757,356
資金期末残高	143,437,757	54,557,252	88,880,505

- (注) 1 業務活動によるキャッシュ・フローとは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものである。
2 投資活動によるキャッシュ・フローとは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。
3 財務活動によるキャッシュ・フローとは、業務活動および投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表すものである。

業務活動では1,922,979千円の資金の増、投資活動では785,495千円の資金の増、財務活動では2,619,594千円の資金の減となったことから、当年度の資金期末残高は前年度に比べ88,880千円増加し143,437千円となっている。

5 審査意見

これまで、病院事業会計決算の概要について述べてきたとおり、当年度の純損益は2,675,362千円の純利益となり、当年度未処理欠損金は13,730,954千円となった。

また、当年度の純損益を前年度と比較すると、前年度は1,233,016千円の純利益であったので1,442,346千円の増益となっているが、これは主に、医業外収益において補助金の増があったことによるものである。

建設改良事業については、補助金の活用などにより、生体情報モニタ、人工呼吸器、デジタル回診用X線撮影システムの整備等を実施している。

なお、当年度末累積財源不足額は、純利益の増などにより、前年度から1,787,876千円減少し1,032,461千円となった。（地方公共団体の財政の健全化に関する法律における資金不足額は1,312,957千円となっている。）

当年度の病院事業会計においては、新型コロナウイルス感染症の影響等により患者数が減少したものの、引き続き、共同購入等による材料費の削減を図ったほか、「（新）函館市病院事業改革プラン」などに基づき、平均在院日数の適正化や地域の医療機関との連携強化による紹介患者の確保に努めたことに加え、「患者サポートセンター」による患者の入退院支援に取り組んだことなどにより、医業収益が増加した。また、市立函館病院においては、感染症指定医療機関として、新型コロナウイルス感染症患者専用の病床を確保し、同患者を受け入れており、これに対する国からの補助を受けたことなどから、前年度に比べ経常利益および純利益は大幅に増加したものの、依然として、多額の債務超過を生じている。

公立病院は、地域における基幹的な公的医療機関として、地域医療の確保のため、不採算医療や高度・先進医療の提供、さらには感染症への対応などの重要な役割を果たしているが、人口減少や少子高齢化のさらなる進展に伴う医療需要の変化が見込まれ、また、新型コロナウイルス感染症による影響が不透明であることから、今後においても病院経営を取り巻く環境は厳しい状況が続くものと思料される。

このことから、事業運営にあたっては、当年度が現行プランの対象期間の最終年度であることから、これまでの取組状況を点検・評価したうえで、経営改善に向けた取り組みを継続し、質の高い医療を提供することはもとより、引き続き経営の効率化・合理化に努め、早期の経営健全化を図られるよう要望する。

決算審査資料

目 次

水道事業	ページ	交通事業	ページ
比較損益計算書……………	2	比較損益計算書……………	14
比較貸借対照表……………	4	比較貸借対照表……………	16
費用年度別比較表……………	6	費用年度別比較表……………	18
経営分析表……………	7	経営分析表……………	19
公共下水道事業	ページ	病院事業	ページ
比較損益計算書……………	8	比較損益計算書……………	20
比較貸借対照表……………	10	比較貸借対照表……………	22
費用年度別比較表……………	12	費用年度別比較表……………	24
経営分析表……………	13	経営分析表……………	25
		各会計財務分析表……………	26

[注 記]

- 1 表示単位は、金額については円、構成比等についてはパーセント（小数点第2位四捨五入）である。
- 2 各会計財務分析表に用いた用語は、次のとおりである。
 - (1) 分母がマイナス数値の場合「△」表示している。
 - (2) 累積欠損金比率においては欠損金が発生していない場合「0.0」表示している。

比 較 損 益 計 算 書

科 目	借		方		対前年度増減額
	2 年 度		元 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
水道事業営業費用	3,897,971,429	92.2	3,854,769,920	91.4	43,201,509
原水費	55,960,795	1.3	78,655,910	1.9	△22,695,115
浄水費	513,142,601	12.1	501,016,681	11.9	12,125,920
配水費	269,998,766	6.4	264,197,654	6.3	5,801,112
給水費	378,221,072	8.9	366,968,581	8.7	11,252,491
業務費	556,716,340	13.2	554,248,980	13.1	2,467,360
総係費	478,854,611	11.3	433,943,558	10.3	44,911,053
簡易水道費	182,641,780	4.3	181,144,230	4.3	1,497,550
減価償却費	1,419,629,453	33.6	1,445,599,158	34.3	△25,969,705
資産減耗費	42,806,011	1.0	28,995,168	0.7	13,810,843
温泉事業営業費用	69,985,213	1.7	84,379,622	2.0	△14,394,409
温泉供給費	37,320,469	0.9	37,261,996	0.9	58,473
総係費	627,484	0.0	1,947,338	0.0	△1,319,854
減価償却費	23,716,384	0.6	24,313,019	0.6	△596,635
資産減耗費	8,320,876	0.2	20,857,269	0.5	△12,536,393
売電事業営業費用	30,214,910	0.7	27,294,811	0.6	2,920,099
水力発電費	7,368,885	0.2	4,448,799	0.1	2,920,086
総係費	7,702	0.0	7,689	0.0	13
減価償却費	22,838,323	0.5	22,838,323	0.5	0
営業外費用	231,599,563	5.5	251,702,708	6.0	△20,103,145
支払利息及び企業債取扱諸費	229,514,229	5.4	247,883,177	5.9	△18,368,948
雑支出	2,085,334	0.0	3,819,531	0.1	△1,734,197
特別損失	—	—	—	—	—
計	4,229,771,115	100.0	4,218,147,061	100.0	11,624,054
当年度純利益	227,792,474		395,381,798		△167,589,324
合計	4,457,563,589		4,613,528,859		△155,965,270
前年度繰越利益剰余金	2,007,974,320		1,612,592,522		
その他未処分利益剰余金変動額	—		—		
当年度未処分利益剰余金	2,235,766,794		2,007,974,320		

水道事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	2 年 度		元 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
水道事業営業収益	4,097,508,450	91.9	4,226,848,699	91.6	△129,340,249
給水収益	3,821,704,378	85.7	3,947,438,284	85.6	△125,733,906
他会計負担金	261,802,212	5.9	262,949,955	5.7	△1,147,743
その他営業収益	14,001,860	0.3	16,460,460	0.4	△2,458,600
温泉事業営業収益	76,850,345	1.7	87,538,702	1.9	△10,688,357
温泉供給収益	61,253,138	1.4	87,518,902	1.9	△26,265,764
他会計負担金	15,594,907	0.3	—	—	15,594,907
その他営業収益	2,300	0.0	19,800	0.0	△17,500
売電事業営業収益	51,286,854	1.2	46,818,301	1.0	4,468,553
電力販売収益	51,286,854	1.2	46,818,301	1.0	4,468,553
営業外収益	231,917,940	5.2	252,323,157	5.5	△20,405,217
受取利息及び配当金	271,826	0.0	279,942	0.0	△8,116
工事補償金	3,001,584	0.1	4,398,165	0.1	△1,396,581
長期前受金戻入	210,820,719	4.7	233,104,592	5.1	△22,283,873
雑収益	17,823,811	0.4	14,540,458	0.3	3,283,353
特別利益	—	—	—	—	—
合 計	4,457,563,589	100.0	4,613,528,859	100.0	△155,965,270

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	借		方		対前年度増減額
	2 年 度		元 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	30,894,744,461	87.3	29,955,766,744	88.0	938,977,717
水道事業有形固定資産	30,174,214,555	85.2	29,204,501,255	85.8	969,713,300
土 地	1,113,555,505	3.1	1,113,555,505	3.3	0
建 物	1,839,501,691	5.2	1,236,375,325	3.6	603,126,366
構 築 物	23,037,850,907	65.1	22,907,500,974	67.3	130,349,933
機 械 及 び 装 置	3,529,104,183	10.0	3,056,846,702	9.0	472,257,481
車 両 運 搬 具	15,184,940	0.0	17,759,110	0.1	△2,574,170
工 具 器 具 及 び 備 品	49,732,091	0.1	52,585,290	0.2	△2,853,199
建 設 仮 勘 定	589,285,238	1.7	819,878,349	2.4	△230,593,111
(減価償却累計額)	(34,307,763,870)	—	(33,365,747,245)	—	(942,016,625)
温泉事業有形固定資産	377,783,940	1.1	385,681,200	1.1	△7,897,260
土 地	182,204,594	0.5	182,204,594	0.5	0
建 物	4,507,545	0.0	4,909,805	0.0	△402,260
構 築 物	77,002,323	0.2	79,874,767	0.2	△2,872,444
機 械 及 び 装 置	112,671,718	0.3	116,957,325	0.3	△4,285,607
車 両 運 搬 具	48,350	0.0	239,200	0.0	△190,850
工 具 器 具 及 び 備 品	1,349,410	0.0	1,495,509	0.0	△146,099
(減価償却累計額)	(324,381,138)	—	(307,860,722)	—	(16,520,416)
売電事業有形固定資産	338,454,966	1.0	361,293,289	1.1	△22,838,323
建 物	88,990,664	0.3	92,149,760	0.3	△3,159,096
構 築 物	58,641,444	0.2	60,128,127	0.2	△1,486,683
機 械 及 び 装 置	190,822,858	0.5	209,015,402	0.6	△18,192,544
(減価償却累計額)	(114,191,615)	—	(91,353,292)	—	(22,838,323)
投 資	4,291,000	0.0	4,291,000	0.0	0
投 資 有 価 証 券	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0
出 資 金	3,291,000	0.0	3,291,000	0.0	0
流 動 資 産	4,511,066,227	12.7	4,066,360,704	12.0	444,705,523
現 金 預 金	3,924,281,071	11.1	3,533,329,508	10.4	390,951,563
未 収 金	586,785,156	1.7	533,031,196	1.6	53,753,960
合 計	35,405,810,688	100.0	34,022,127,448	100.0	1,383,683,240

水道事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	2 年 度		元 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	17,565,886,230	49.6	16,845,953,117	49.5	719,933,113
企 業 債	16,415,228,986	46.4	15,714,515,514	46.2	700,713,472
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	16,415,228,986	46.4	15,714,515,514	46.2	700,713,472
引 当 金	1,150,657,244	3.2	1,131,437,603	3.3	19,219,641
退 職 給 付 引 当 金	1,150,657,244	3.2	1,131,437,603	3.3	19,219,641
流 動 負 債	2,346,237,428	6.6	1,891,835,326	5.6	454,402,102
企 業 債	1,152,986,528	3.3	1,115,135,042	3.3	37,851,486
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,152,986,528	3.3	1,115,135,042	3.3	37,851,486
未 払 金	1,086,941,021	3.1	667,476,369	2.0	419,464,652
前 受 金	—	—	1,069,929	0.0	△1,069,929
引 当 金	74,640,000	0.2	77,774,000	0.2	△3,134,000
賞 与 引 当 金	62,077,000	0.2	64,759,000	0.2	△2,682,000
法定福利費引当金	12,563,000	0.0	13,015,000	0.0	△452,000
下水道使用料預り金	20,029,077	0.1	19,297,370	0.1	731,707
その他流動負債	11,640,802	0.0	11,082,616	0.0	558,186
繰 延 収 益	3,279,055,203	9.3	3,297,499,652	9.7	△18,444,449
長 期 前 受 金	7,886,281,449	22.3	7,696,255,179	22.6	190,026,270
収 益 化 累 計 額	△4,607,226,246	△13.0	△4,398,755,527	△12.9	△208,470,719
資 本 金	9,724,072,747	27.5	9,724,072,747	28.6	0
剰 余 金	2,490,559,080	7.0	2,262,766,606	6.7	227,792,474
資 本 剰 余 金	254,792,286	0.7	254,792,286	0.7	0
再 評 価 積 立 金	2,454,923	0.0	2,454,923	0.0	0
受 贈 財 産 評 価 額	180,360,286	0.5	180,360,286	0.5	0
国 庫 補 助 金	25,638,791	0.1	25,638,791	0.1	0
北 海 道 補 助 金	950,000	0.0	950,000	0.0	0
他 会 計 負 担 金	45,261,731	0.1	45,261,731	0.1	0
そ の 他 資 本 剰 余 金	126,555	0.0	126,555	0.0	0
利 益 剰 余 金	2,235,766,794	6.3	2,007,974,320	5.9	227,792,474
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,235,766,794	6.3	2,007,974,320	5.9	227,792,474
合 計	35,405,810,688	100.0	34,022,127,448	100.0	1,383,683,240

費用年度別比較表

水道事業

科 目	2 年 度		元 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
水道事業営業費用	3,897,971,429	92.2	3,854,769,920	91.4	43,201,509	1.1
職員給与費	826,167,090	19.5	824,849,983	19.6	1,317,107	0.2
給料・手当等	624,020,901	14.8	595,790,372	14.1	28,230,529	4.7
賞与引当金繰入額	55,186,000	1.3	57,484,000	1.4	△2,298,000	△4.0
報酬・賃金	684,000	0.0	27,783,124	0.7	△27,099,124	△97.5
法定福利費	135,108,189	3.2	132,236,487	3.1	2,871,702	2.2
法定福利費引当金繰入額	11,168,000	0.3	11,556,000	0.3	△388,000	△3.4
退職給付費	78,927,632	1.9	61,279,187	1.5	17,648,445	28.8
経費	1,530,441,243	36.2	1,494,046,424	35.4	36,394,819	2.4
委託料	1,042,641,976	24.7	986,404,576	23.4	56,237,400	5.7
材料費	31,341,847	0.7	25,300,747	0.6	6,041,100	23.9
修繕費	160,827,731	3.8	166,118,599	3.9	△5,290,868	△3.2
動力費	55,863,525	1.3	70,714,409	1.7	△14,850,884	△21.0
燃料費	8,165,972	0.2	9,019,782	0.2	△853,810	△9.5
光熱水費	8,068,688	0.2	8,434,070	0.2	△365,382	△4.3
薬品費	49,903,304	1.2	49,910,392	1.2	△7,088	△0.0
その他	173,628,200	4.1	178,143,849	4.2	△4,515,649	△2.5
減価償却費	1,419,629,453	33.6	1,445,599,158	34.3	△25,969,705	△1.8
資産減耗費	42,806,011	1.0	28,995,168	0.7	13,810,843	47.6
温泉事業営業費用	69,985,213	1.7	84,379,622	2.0	△14,394,409	△17.1
職員給与費	8,284,868	0.2	8,226,741	0.2	58,127	0.7
給料・手当等	6,233,964	0.1	6,163,065	0.1	70,899	1.2
賞与引当金繰入額	586,000	0.0	602,000	0.0	△16,000	△2.7
法定福利費	1,344,904	0.0	1,339,676	0.0	5,228	0.4
法定福利費引当金繰入額	120,000	0.0	122,000	0.0	△2,000	△1.6
退職給付費	562,941	0.0	1,883,741	0.0	△1,320,800	△70.1
経費	29,100,144	0.7	29,098,852	0.7	1,292	0.0
委託料	11,970,355	0.3	14,203,225	0.3	△2,232,870	△15.7
材料費	1,304,490	0.0	951,729	0.0	352,761	37.1
修繕費	5,545,390	0.1	917,019	0.0	4,628,371	504.7
動力費	8,343,639	0.2	11,201,571	0.3	△2,857,932	△25.5
燃料費	32,980	0.0	17,819	0.0	15,161	85.1
光熱水費	45,855	0.0	48,794	0.0	△2,939	△6.0
薬品費	1,166,000	0.0	1,060,000	0.0	106,000	10.0
その他	691,435	0.0	698,695	0.0	△7,260	△1.0
減価償却費	23,716,384	0.6	24,313,019	0.6	△596,635	△2.5
資産減耗費	8,320,876	0.2	20,857,269	0.5	△12,536,393	△60.1
売電事業営業費用	30,214,910	0.7	27,294,811	0.6	2,920,099	10.7
経費	7,376,587	0.2	4,456,488	0.1	2,920,099	65.5
委託料	3,201,900	0.1	3,141,500	0.1	60,400	1.9
動力費	71,683	0.0	152,924	0.0	△81,241	△53.1
その他	4,103,004	0.1	1,162,064	0.0	2,940,940	253.1
減価償却費	22,838,323	0.5	22,838,323	0.5	0	0.0
営業外費用	231,599,563	5.5	251,702,708	6.0	△20,103,145	△8.0
支払利息及び企業債取扱諸費	229,514,229	5.4	247,883,177	5.9	△18,368,948	△7.4
雑支出	2,085,334	0.0	3,819,531	0.1	△1,734,197	△45.4
特別損失	—	—	—	—	—	—
合計	4,229,771,115	100.0	4,218,147,061	100.0	11,624,054	0.3

經 營 分 析 表

水道事業

項 目	算 式	単 位	比 較				
			2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
最 大 稼 働 率	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	%	61.0	62.6	61.8	62.3	62.0
施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	%	54.8	55.6	56.0	56.2	56.3
負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	%	89.8	88.8	90.7	90.1	91.0
有 収 率	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{配 水 量}} \times 100$	%	84.2	85.1	85.3	87.1	87.8
配 水 管 使 用 効 率	$\frac{\text{配 水 量}}{\text{配 水 管 延 長}}$	m ³	25.2	25.7	25.9	26.1	26.5
固 定 資 産 使 用 効 率 (1万円当たりm ³)	$\frac{\text{配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$	m ³	10.8	11.4	11.4	11.3	11.1
供 給 単 価 (1 m ³)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	円	139.2	139.7	139.9	139.2	139.3
給 水 原 価 (1 m ³)	$\frac{\text{水道事業(簡易水道事業含む)費用} \\ \text{— 受託工事費—長期前受金戻入}}{\text{有 収 水 量}}$	円	142.7	137.0	141.0	140.7	130.1
供 給 単 価 対 給 水 原 価 比 率	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$	%	97.6	101.9	99.2	99.0	107.1
資 本 費 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 費} + \text{支 払 利 息}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	%	43.1	42.9	44.8	44.2	42.9
職 員 給 与 費 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	%	21.6	20.9	21.1	20.2	19.8
職 員 給 与 費 対 給 水 原 価 比 率	$\frac{1 \text{ m}^3 \text{ 当 たり 職 員 給 与 費}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$	%	21.1	21.3	20.9	20.0	21.2
温 泉 供 給 単 価 (1 m ³)	$\frac{\text{温 泉 供 給 収 益}}{\text{供 給 量}}$	円	53.2	65.3	65.4	65.3	65.3
温 泉 供 給 原 価 (1 m ³)	$\frac{\text{温 泉 事 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費}}{\text{供 給 量}}$	円	60.9	63.1	53.7	48.2	44.7
電 力 販 売 単 価 (1 k w h)	$\frac{\text{電 力 販 売 収 益}}{\text{販 売 電 力 量}}$	円	34.0	34.0	34.0	34.2	34.5
電 力 販 売 原 価 (1 k w h)	$\frac{\text{売 電 事 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費}}{\text{販 売 電 力 量}}$	円	20.8	20.7	18.8	16.2	35.6

比 較 損 益 計 算 書

科 目	借		方		対前年度増減額
	2 年 度		元 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 費 用	5,749,423,924	88.4	5,742,648,526	87.3	6,775,398
管 渠 費	307,692,610	4.7	310,739,377	4.7	△3,046,767
ポ ン プ 場 費	184,151,973	2.8	188,334,956	2.9	△4,182,983
処 理 場 費	649,005,510	10.0	643,835,380	9.8	5,170,130
水 質 指 導 費	24,682,379	0.4	28,281,509	0.4	△3,599,130
普 及 促 進 費	42,864,702	0.7	45,848,766	0.7	△2,984,064
業 務 費	227,444,791	3.5	226,665,698	3.4	779,093
総 係 費	244,381,775	3.8	250,072,673	3.8	△5,690,898
流 域 下 水 道 管 理 費	445,678,953	6.9	449,902,074	6.8	△4,223,121
減 価 償 却 費	3,606,267,207	55.5	3,570,881,657	54.3	35,385,550
資 産 減 耗 費	17,254,024	0.3	28,086,436	0.4	△10,832,412
営 業 外 費 用	753,085,266	11.6	836,536,102	12.7	△83,450,836
支払利息及び企業債取扱諸費	730,009,298	11.2	815,252,059	12.4	△85,242,761
雑 支 出	23,075,968	0.4	21,284,043	0.3	1,791,925
特 別 損 失	—	—	—	—	—
計	6,502,509,190	100.0	6,579,184,628	100.0	△76,675,438
当 年 度 純 利 益	1,041,283,734		964,347,250		76,936,484
合 計	7,543,792,924		7,543,531,878		261,046
前年度繰越利益剰余金	3,049,045,891		2,956,093,415		
その他未処分利益剰余金変動額	△886,347,013		△871,394,774		
当年度未処分利益剰余金	3,203,982,612		3,049,045,891		

公共下水道事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	2 年 度		元 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 収 益	5,328,790,727	70.6	5,351,760,991	70.9	△22,970,264
下 水 道 使 用 料	4,063,637,603	53.9	4,198,199,284	55.7	△134,561,681
他 会 計 負 担 金	1,198,927,524	15.9	1,087,132,267	14.4	111,795,257
そ の 他 営 業 収 益	66,225,600	0.9	66,429,440	0.9	△203,840
営 業 外 収 益	2,215,002,197	29.4	2,191,770,887	29.1	23,231,310
受 取 利 息 及 び 配 当 金	73,797	0.0	67,835	0.0	5,962
国 庫 補 助 金	22,660,000	0.3	18,664,141	0.2	3,995,859
長 期 前 受 金 戻 入	2,184,547,145	29.0	2,165,133,439	28.7	19,413,706
引 当 金 戻 入 益	101,500	0.0	—	—	101,500
雑 収 益	7,619,755	0.1	7,905,472	0.1	△285,717
特 別 利 益	—	—	—	—	—
合 計	7,543,792,924	100.0	7,543,531,878	100.0	261,046

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	借		方		対前年度増減額
	2 年 度		元 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	96,825,570,402	96.9	98,610,873,991	96.3	△1,785,303,589
有 形 固 定 資 産	94,533,413,178	94.6	96,240,077,362	93.9	△1,706,664,184
土 地	1,568,177,078	1.6	1,567,955,545	1.5	221,533
建 物	1,505,318,130	1.5	1,612,978,272	1.6	△107,660,142
構 築 物	84,276,325,703	84.3	85,835,013,439	83.8	△1,558,687,736
機 械 及 び 装 置	6,922,750,401	6.9	6,853,693,102	6.7	69,057,299
車 両 運 搬 具	1,348,450	0.0	1,348,450	0.0	0
工 具 器 具 及 び 備 品	17,900,815	0.0	20,160,630	0.0	△2,259,815
建 設 仮 勘 定	241,592,601	0.2	348,927,924	0.3	△107,335,323
(減価償却累計額)	(83,527,844,993)	—	(80,353,413,367)	—	(3,174,431,626)
無 形 固 定 資 産	2,278,439,224	2.3	2,355,019,829	2.3	△76,580,605
地 上 権	24,597,460	0.0	24,597,460	0.0	0
施 設 利 用 権	2,253,841,764	2.3	2,330,422,369	2.3	△76,580,605
投 資 そ の 他 の 資 産	13,718,000	0.0	15,776,800	0.0	△2,058,800
出 資 金	9,927,000	0.0	9,927,000	0.0	0
長 期 貸 付 金	3,791,000	0.0	5,849,800	0.0	△2,058,800
流 動 資 産	3,113,546,870	3.1	3,840,853,367	3.7	△727,306,497
現 金 預 金	2,660,280,382	2.7	3,355,165,071	3.3	△694,884,689
未 収 金	423,686,019	0.4	454,189,384	0.4	△30,503,365
短 期 貸 付 金	9,551,392	0.0	12,201,542	0.0	△2,650,150
他会計保管下水道使用料	20,029,077	0.0	19,297,370	0.0	731,707
合 計	99,939,117,272	100.0	102,451,727,358	100.0	△2,512,610,086

公共下水道事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	2 年 度		元 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	45,314,042,642	45.3	47,094,903,993	46.0	△1,780,861,351
企 業 債	44,906,335,013	44.9	46,685,721,139	45.6	△1,779,386,126
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	44,906,335,013	44.9	46,685,721,139	45.6	△1,779,386,126
引 当 金	407,707,629	0.4	409,182,854	0.4	△1,475,225
退 職 給 付 引 当 金	407,707,629	0.4	409,182,854	0.4	△1,475,225
流 動 負 債	5,229,722,949	5.2	5,924,059,658	5.8	△694,336,709
企 業 債	4,259,986,126	4.3	4,250,516,711	4.1	9,469,415
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,259,986,126	4.3	4,250,516,711	4.1	9,469,415
未 払 金	940,702,798	0.9	1,642,048,128	1.6	△701,345,330
引 当 金	27,149,000	0.0	28,325,000	0.0	△1,176,000
賞 与 引 当 金	22,546,000	0.0	23,568,000	0.0	△1,022,000
法定福利費引当金	4,603,000	0.0	4,757,000	0.0	△154,000
その他流動負債	1,885,025	0.0	3,169,819	0.0	△1,284,794
繰 延 収 益	39,563,883,693	39.6	40,642,800,986	39.7	△1,078,917,293
長 期 前 受 金	86,682,305,112	86.7	85,766,037,067	83.7	916,268,045
収 益 化 累 計 額	△47,118,421,419	△47.1	△45,123,236,081	△44.0	△1,995,185,338
資 本 金	5,339,151,164	5.3	4,452,804,151	4.3	886,347,013
剰 余 金	4,492,316,824	4.5	4,337,158,570	4.2	155,158,254
資 本 剰 余 金	1,288,334,212	1.3	1,288,112,679	1.3	221,533
受 贈 財 産 評 価 額	622,037,311	0.6	621,815,778	0.6	221,533
国 庫 補 助 金	303,822,416	0.3	303,822,416	0.3	0
受 益 者 負 担 金	54,903,178	0.1	54,903,178	0.1	0
他 会 計 負 担 金	275,438,494	0.3	275,438,494	0.3	0
工 事 負 担 金	6,973,264	0.0	6,973,264	0.0	0
工 事 補 償 金	3,627,299	0.0	3,627,299	0.0	0
その他資本剰余金	21,532,250	0.0	21,532,250	0.0	0
利 益 剰 余 金	3,203,982,612	3.2	3,049,045,891	3.0	154,936,721
当年度未処分利益剰余金	3,203,982,612	3.2	3,049,045,891	3.0	154,936,721
合 計	99,939,117,272	100.0	102,451,727,358	100.0	△2,512,610,086

費用年度別比較表

公共下水道事業

科 目	2 年 度		元 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 費 用	5,749,423,924	88.4	5,742,648,526	87.3	6,775,398	0.1
職 員 給 与 費	320,116,344	4.9	327,057,475	5.0	△6,941,131	△2.1
給 料 ・ 手 当 等	246,612,729	3.8	248,622,067	3.8	△2,009,338	△0.8
賞 与 引 当 金 繰 入 額	16,374,000	0.3	17,246,000	0.3	△872,000	△5.1
報 酬 ・ 賃 金	—	—	3,559,441	0.1	△3,559,441	皆減
法 定 福 利 費	53,779,615	0.8	54,140,967	0.8	△361,352	△0.7
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	3,350,000	0.1	3,489,000	0.1	△139,000	△4.0
退 職 給 付 費	39,387,519	0.6	53,188,710	0.8	△13,801,191	△25.9
経 費	1,766,398,830	27.2	1,763,434,248	26.8	2,964,582	0.2
委 託 料	816,695,331	12.6	801,700,132	12.2	14,995,199	1.9
材 料 費	10,656,454	0.2	10,778,070	0.2	△121,616	△1.1
修 繕 費	251,326,091	3.9	254,321,126	3.9	△2,995,035	△1.2
動 力 費	42,365	0.0	44,896	0.0	△2,531	△5.6
燃 料 費	922,232	0.0	1,051,755	0.0	△129,523	△12.3
光 熱 水 費	397,234	0.0	430,474	0.0	△33,240	△7.7
流 域 下 水 道 負 担 金	445,678,953	6.9	449,902,074	6.8	△4,223,121	△0.9
そ の 他	240,680,170	3.7	245,205,721	3.7	△4,525,551	△1.8
減 価 償 却 費	3,606,267,207	55.5	3,570,881,657	54.3	35,385,550	1.0
資 産 減 耗 費	17,254,024	0.3	28,086,436	0.4	△10,832,412	△38.6
営 業 外 費 用	753,085,266	11.6	836,536,102	12.7	△83,450,836	△10.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	730,009,298	11.2	815,252,059	12.4	△85,242,761	△10.5
雑 支 出	23,075,968	0.4	21,284,043	0.3	1,791,925	8.4
特 別 損 失	—	—	—	—	—	—
合 計	6,502,509,190	100.0	6,579,184,628	100.0	△76,675,438	△1.2

經 營 分 析 表

公共下水道事業

項 目	算 式	単 位	比 較				
			2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
処理区域内人口普及率	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	%	90.8	90.7	90.5	90.5	90.3
水洗化率	$\frac{\text{水洗化済戸数}}{\text{水洗化区域内戸数}} \times 100$	%	96.2	95.9	95.6	95.3	95.1
南部終末処理場最大稼働率	$\frac{\text{1日最大汚水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	%	67.6	77.9	86.0	85.2	84.3
南部終末処理場施設利用率	$\frac{\text{1日平均汚水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	%	66.2	67.1	78.4	75.2	75.6
有収率	$\frac{\text{有収水量}}{\text{汚水量}} \times 100$	%	75.8	78.9	71.8	74.8	76.7
使用料単価 (1 m ³)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$	円	155.4	157.2	156.9	156.7	156.4
処理原価 (1 m ³)	$\frac{\text{汚水処理経費}}{\text{有収水量}}$	円	108.6	108.2	111.0	106.4	105.1
維持管理費に係る処理原価	$\frac{\text{汚水処理経費中維持管理費}}{\text{有収水量}}$	円	67.4	66.9	66.3	62.6	55.8
資本費に係る処理原価	$\frac{\text{汚水処理経費中減価償却費+企業債利息}}{\text{有収水量}}$	円	41.2	41.3	44.8	43.8	49.3
使用料単価対処理原価比率	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{処理原価}} \times 100$	%	143.1	145.3	141.4	147.3	148.8
職員給与費対下水道使用料比率	$\frac{\text{汚水処理経費中職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	%	5.8	5.6	5.8	5.4	5.0
職員給与費対汚水処理経費比率	$\frac{\text{汚水処理経費中職員給与費}}{\text{汚水処理経費}} \times 100$	%	8.3	8.1	8.2	7.9	7.4

比 較 損 益 計 算 書

科 目	借		方		対前年度増減額
	2 年 度		元 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 費 用	1,398,947,542	98.3	1,383,256,108	98.5	15,691,434
線 路 保 存 費	184,472,183	13.0	178,089,105	12.7	6,383,078
電 路 保 存 費	47,779,556	3.4	49,607,926	3.5	△1,828,370
車 両 保 存 費	187,582,576	13.2	180,345,670	12.8	7,236,906
電 車 運 転 費	396,852,600	27.9	410,023,623	29.2	△13,171,023
運 輸 管 理 費	149,596,871	10.5	177,503,388	12.6	△27,906,517
一 般 管 理 費	136,123,908	9.6	111,074,148	7.9	25,049,760
減 価 償 却 費	295,236,881	20.7	275,612,644	19.6	19,624,237
資 産 減 耗 費	1,302,967	0.1	999,604	0.1	303,363
営 業 外 費 用	18,511,824	1.3	18,398,653	1.3	113,171
支 払 利 息 及 び					
支 払 利 息 及 び	7,850,428	0.6	9,182,860	0.7	△1,332,432
支 払 利 息 及 び					
支 払 利 息 及 び	10,661,396	0.7	9,215,793	0.7	1,445,603
特 別 損 失	5,708,470	0.4	2,765,230	0.2	2,943,240
そ の 他 特 別 損 失	5,708,470	0.4	2,765,230	0.2	2,943,240
計	1,423,167,836	100.0	1,404,419,991	100.0	18,747,845
当 年 度 純 利 益	△394,980,513		△30,645,486		△364,335,027
合 計	1,028,187,323		1,373,774,505		△345,587,182
前 年 度 繰 越 欠 損 金	95,387,572		64,742,086		
その他未処分利益剰余金変動額	—		—		
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	490,368,085		95,387,572		

交通事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	2 年 度		元 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 収 益	586,424,955	57.0	945,686,693	68.8	△359,261,738
運 輸 収 益	547,563,882	53.3	905,668,114	65.9	△358,104,232
運 輸 雑 収 益	38,861,073	3.8	40,018,579	2.9	△1,157,506
営 業 外 収 益	441,762,368	43.0	428,087,812	31.2	13,674,556
受取利息及び配当金	1,350	0.0	8,805	0.0	△7,455
他 会 計 負 担 金	81,812,000	8.0	81,040,000	5.9	772,000
他 会 計 補 助 金	272,331,867	26.5	249,871,270	18.2	22,460,597
長 期 前 受 金 戻 入	83,954,339	8.2	91,399,149	6.7	△7,444,810
雑 収 益	3,662,812	0.4	5,768,588	0.4	△2,105,776
特 別 利 益	—	—	—	—	—
合 計	1,028,187,323	100.0	1,373,774,505	100.0	△345,587,182

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	借		方		対前年度増減額
	2 年 度		元 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	3,114,531,507	91.1	3,057,252,347	83.9	57,279,160
軌道事業運送施設	3,114,289,507	91.1	3,057,010,347	83.9	57,279,160
有形固定資産					
土 地	7,775,300	0.2	7,775,300	0.2	0
建 物	160,600,336	4.7	148,776,093	4.1	11,824,243
線 路 設 備	1,576,662,364	46.1	1,546,591,003	42.5	30,071,361
電 路 設 備	85,608,590	2.5	57,322,451	1.6	28,286,139
そ の 他 構 築 物	383,285	0.0	383,285	0.0	0
車 両	975,448,375	28.5	962,910,469	26.4	12,537,906
機 械 及 び 装 置	226,195,790	6.6	255,275,676	7.0	△29,079,886
工 具 器 具 及 び 備 品	29,429,886	0.9	24,090,489	0.7	5,339,397
建 設 仮 勘 定	52,185,581	1.5	53,885,581	1.5	△1,700,000
(減価償却累計額)	(5,604,257,720)	—	(5,342,242,354)	—	(262,015,366)
投資その他の資産	242,000	0.0	242,000	0.0	0
出 資 金	242,000	0.0	242,000	0.0	0
流 動 資 産	304,851,592	8.9	585,321,408	16.1	△280,469,816
現 金 預 金	114,748,412	3.4	459,653,079	12.6	△344,904,667
未 収 金	78,765,340	2.3	26,562,186	0.7	52,203,154
商 品	4,442,763	0.1	719,646	0.0	3,723,117
貯 蔵 品	106,595,077	3.1	98,086,497	2.7	8,508,580
前 払 金	300,000	0.0	300,000	0.0	0
合 計	3,419,383,099	100.0	3,642,573,755	100.0	△223,190,656

交通事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	2 年 度		元 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	2,602,447,007	76.1	2,425,676,221	66.6	176,770,786
企 業 債	2,147,177,547	62.8	1,981,624,400	54.4	165,553,147
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,147,177,547	62.8	1,981,624,400	54.4	165,553,147
引 当 金	455,269,460	13.3	444,051,821	12.2	11,217,639
退 職 給 付 引 当 金	455,269,460	13.3	444,051,821	12.2	11,217,639
流 動 負 債	304,617,418	8.9	259,447,607	7.1	45,169,811
企 業 債	178,546,853	5.2	152,625,423	4.2	25,921,430
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	178,546,853	5.2	152,625,423	4.2	25,921,430
未 払 金	63,095,773	1.8	47,458,341	1.3	15,637,432
前 受 収 益	8,307,200	0.2	8,080,160	0.2	227,040
引 当 金	46,245,000	1.4	41,105,000	1.1	5,140,000
賞 与 引 当 金	38,476,000	1.1	34,233,000	0.9	4,243,000
法定福利費引当金	7,769,000	0.2	6,872,000	0.2	897,000
その他流動負債	8,422,592	0.2	10,178,683	0.3	△1,756,091
繰 延 収 益	620,029,855	18.1	670,180,595	18.4	△50,150,740
長 期 前 受 金	2,821,713,588	82.5	2,787,909,989	76.5	33,803,599
収 益 化 累 計 額	△2,201,683,733	△64.4	△2,117,729,394	△58.1	△83,954,339
資 本 金	382,656,904	11.2	382,656,904	10.5	0
剰 余 金	△490,368,085	△14.3	△95,387,572	△2.6	△394,980,513
欠 損 金	490,368,085	14.3	95,387,572	2.6	394,980,513
当年度未処理欠損金	490,368,085	14.3	95,387,572	2.6	394,980,513
合 計	3,419,383,099	100.0	3,642,573,755	100.0	△223,190,656

費用年度別比較表

交通事業

科 目	2 年 度		元 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 費 用	1,398,947,542	98.3	1,383,256,108	98.5	15,691,434	1.1
職 員 給 与 費	606,614,922	42.6	616,854,998	43.9	△10,240,076	△1.7
給 料 ・ 手 当 等	460,496,720	32.4	392,900,350	28.0	67,596,370	17.2
賞 与 引 当 金 繰 入 額	38,476,000	2.7	34,233,000	2.4	4,243,000	12.4
報 酬 ・ 賃 金	547,200	0.0	84,918,487	6.0	△84,371,287	△99.4
法 定 福 利 費	99,326,002	7.0	97,931,161	7.0	1,394,841	1.4
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	7,769,000	0.5	6,872,000	0.5	897,000	13.1
退 職 給 付 費	38,803,280	2.7	18,969,800	1.4	19,833,480	104.6
経 費	443,860,503	31.2	447,546,666	31.9	△3,686,163	△0.8
修 繕 費	157,800,852	11.1	154,057,538	11.0	3,743,314	2.4
除 雪 費	31,416,740	2.2	17,160,500	1.2	14,256,240	83.1
委 託 料	139,883,432	9.8	134,232,057	9.6	5,651,375	4.2
乗 車 券 費	1,302,953	0.1	3,985,980	0.3	△2,683,027	△67.3
動 力 費	51,874,191	3.6	61,099,071	4.4	△9,224,880	△15.1
賃 借 料	5,758,913	0.4	5,660,901	0.4	98,012	1.7
そ の 他	55,823,422	3.9	71,350,619	5.1	△15,527,197	△21.8
固 定 資 産 除 却 費	13,128,989	0.9	23,272,396	1.7	△10,143,407	△43.6
減 価 償 却 費	295,236,881	20.7	275,612,644	19.6	19,624,237	7.1
資 産 減 耗 費	1,302,967	0.1	999,604	0.1	303,363	30.3
営 業 外 費 用	18,511,824	1.3	18,398,653	1.3	113,171	0.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	7,850,428	0.6	9,182,860	0.7	△1,332,432	△14.5
雑 支 出	10,661,396	0.7	9,215,793	0.7	1,445,603	15.7
特 別 損 失	5,708,470	0.4	2,765,230	0.2	2,943,240	106.4
合 計	1,423,167,836	100.0	1,404,419,991	100.0	18,747,845	1.3

經 營 分 析 表

交通事業

項 目	算 式	単 位	比 較				
			2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
稼働率	$\frac{\text{年間延使用車両}}{\text{年間延在籍車両}} \times 100$	%	63.3	68.3	68.5	71.1	72.3
1日1車当たり 輸送人員	$\frac{\text{年間輸送人員}}{\text{年間延使用車両}}$	人	451	681	680	692	687
1日1車当たり 走行キロ	$\frac{\text{年間走行キロ}}{\text{年間延使用車両}}$	km	124.9	125.7	124.6	121.5	119.8
1日1車当たり 収 益	$\frac{\text{年間運輸収益}}{\text{年間延使用車両}}$	円	74,045	113,194	113,419	117,491	114,230
車キロ当たり 収益	$\frac{\text{年間運輸収益}}{\text{年間走行キロ}}$	円	593	901	910	967	954
車キロ当たり 費用	$\frac{\text{年間費用}-\text{受託工事費}}{\text{年間走行キロ}}$	円	1,535	1,394	1,431	1,497	1,346
運転手1人当たり 年間走行キロ	$\frac{\text{年間走行キロ}}{\text{年度末運転手数}}$	km	15,925.4	17,335.7	16,898.5	17,691.1	17,448.8
運転手1人当たり 運 輸 収 益	$\frac{\text{運 輸 収 益}}{\text{年度末運転手数}}$	千円	9,441	15,615	15,385	17,113	16,640
運転手1人当たり 輸 送 人 員	$\frac{\text{年間輸送人員}}{\text{年度末運転手数}}$	人	57,561	93,911	92,188	100,831	100,133
定期比率（人員）	$\frac{\text{定期乗車人員}}{\text{年間輸送人員}} \times 100$	%	21.9	13.7	12.3	7.8	7.4
定期比率（金額）	$\frac{\text{定期乗車料金}}{\text{運 輸 収 益}} \times 100$	%	16.9	10.4	9.4	6.3	6.2
定期乗客1人当たり 運 輸 収 益	$\frac{\text{定期乗車料金}}{\text{定期乗車人員}}$	円	127	126	128	138	138
職員給与費 対運輸収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{運 輸 収 益}} \times 100$	%	110.8	68.1	68.0	62.6	62.7
職員給与費 対営業収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	%	103.4	65.2	65.0	59.2	59.1

比 較 損 益 計 算 書

科 目	借		方		対前年度増減額
	2 年 度		元 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
医 業 費 用	19,321,655,082	92.0	19,043,946,154	93.6	277,708,928
給 与 費	9,712,563,970	46.2	9,563,390,523	47.0	149,173,447
材 料 費	5,825,931,381	27.7	5,566,266,790	27.4	259,664,591
経 費	3,143,613,480	15.0	3,136,495,132	15.4	7,118,348
減 価 償 却 費	603,484,814	2.9	708,545,921	3.5	△105,061,107
資 産 減 耗 費	814,831	0.0	5,403,869	0.0	△4,589,038
研 究 研 修 費	35,246,606	0.2	63,843,919	0.3	△28,597,313
高等看護学院費用	158,663,093	0.8	147,857,885	0.7	10,805,208
給 与 費	118,374,107	0.6	115,519,530	0.6	2,854,577
経 費	27,293,506	0.1	18,084,332	0.1	9,209,174
減 価 償 却 費	11,863,926	0.1	11,972,359	0.1	△108,433
研 究 研 修 費	1,131,554	0.0	2,281,664	0.0	△1,150,110
医 業 外 費 用	1,217,709,413	5.8	1,154,298,191	5.7	63,411,222
支払利息及び企業債取扱諸費	259,988,839	1.2	283,006,671	1.4	△23,017,832
患者外給食材料費	727,772	0.0	671,300	0.0	56,472
貸倒引当金医業外繰入額	26,443,708	0.1	20,515,029	0.1	5,928,679
長期前払消費税償却	33,203,808	0.2	86,577,361	0.4	△53,373,553
雑 損 失	897,345,286	4.3	763,527,830	3.8	133,817,456
特 別 損 失	306,878,299	1.5	71,889	0.0	306,806,410
過年度損益修正損	44,099	0.0	71,889	0.0	△27,790
その他特別損失	306,834,200	1.5	—	—	306,834,200
計	21,004,905,887	100.0	20,346,174,119	100.0	658,731,768
当 年 度 純 利 益	2,675,362,740		1,233,016,170		1,442,346,570
合 計	23,680,268,627		21,579,190,289		2,101,078,338
前年度繰越欠損金	16,406,317,010		17,639,333,180		
その他未処理分利益剰余金変動額	—		—		
当年度未処理欠損金	13,730,954,270		16,406,317,010		

病院事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	2 年 度		元 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
医 業 収 益	18,807,297,714	79.4	18,587,640,959	86.1	219,656,755
入 院 収 益	13,734,489,773	58.0	13,290,286,078	61.6	444,203,695
外 来 収 益	4,400,696,444	18.6	4,568,995,482	21.2	△168,299,038
そ の 他 医 業 収 益	249,594,370	1.1	303,860,178	1.4	△54,265,808
他 会 計 負 担 金	422,517,127	1.8	424,499,221	2.0	△1,982,094
高等看護学院収益	66,231,200	0.3	71,754,000	0.3	△5,522,800
高等看護学院収益	66,231,200	0.3	71,754,000	0.3	△5,522,800
医 業 外 収 益	3,783,861,398	16.0	2,121,889,601	9.8	1,661,971,797
他 会 計 負 担 金	722,080,831	3.0	719,113,521	3.3	2,967,310
他 市 町 負 担 金	33,979,000	0.1	34,347,000	0.2	△368,000
他 会 計 補 助 金	439,408,000	1.9	541,708,000	2.5	△102,300,000
補 助 金	2,155,285,468	9.1	323,037,534	1.5	1,832,247,934
患 者 外 給 食 収 益	733,318	0.0	816,410	0.0	△83,092
長 期 前 受 金 戻 入	266,532,710	1.1	342,704,079	1.6	△76,171,369
そ の 他 医 業 外 収 益	165,842,071	0.7	160,163,057	0.7	5,679,014
特 別 利 益	1,022,878,315	4.3	797,905,729	3.7	224,972,586
固 定 資 産 売 却 益	62,564	0.0	—	—	62,564
過 年 度 損 益 修 正 益	223,889	0.0	405,163	0.0	△181,274
長 期 前 受 金 戻 入	709,135,402	3.0	793,445,931	3.7	△84,310,529
そ の 他 特 別 利 益	313,456,460	1.3	4,054,635	0.0	309,401,825
合 計	23,680,268,627	100.0	21,579,190,289	100.0	2,101,078,338

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	借		方		対前年度増減額
	2 年 度		元 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	8,634,730,811	66.0	8,684,030,689	71.5	△49,299,878
有 形 固 定 資 産	8,234,261,256	62.9	8,291,952,206	68.3	△57,690,950
土 地	1,292,975,331	9.9	1,292,975,331	10.7	0
建 物	5,465,304,017	41.8	5,710,487,089	47.0	△245,183,072
構 築 物	34,281,622	0.3	35,327,333	0.3	△1,045,711
医 療 用 器 械 備 品	552,656,585	4.2	475,529,494	3.9	77,127,091
そ の 他 器 械 備 品	14,941,915	0.1	11,780,002	0.1	3,161,913
車 両	108,105	0.0	157,653	0.0	△49,548
放 射 性 同 位 元 素	171,492	0.0	171,492	0.0	0
リ ー ス 資 産	873,822,189	6.7	765,523,812	6.3	108,298,377
(減価償却累計額)	(25,776,382,152)	—	(25,199,989,117)	—	(576,393,035)
無 形 固 定 資 産	49,358,240	0.4	31,176,320	0.3	18,181,920
リ ー ス 資 産	49,197,440	0.4	30,961,920	0.3	18,235,520
そ の 他 無 形 固 定 資 産	160,800	0.0	214,400	0.0	△53,600
投 資 そ の 他 の 資 産	351,111,315	2.7	360,902,163	3.0	△9,790,848
長 期 貸 付 金	23,968,369	0.2	25,827,640	0.2	△1,859,271
出 資 金	148,000	0.0	148,000	0.0	0
長 期 前 払 消 費 税	326,994,946	2.5	334,926,523	2.8	△7,931,577
流 動 資 産	4,452,031,693	34.0	3,453,983,172	28.5	998,048,521
現 金 預 金	143,437,757	1.1	54,557,252	0.4	88,880,505
未 収 金	4,263,355,973	32.6	3,334,907,966	27.5	928,448,007
貯 蔵 品	44,637,963	0.3	63,317,954	0.5	△18,679,991
短 期 貸 付 金	600,000	0.0	1,200,000	0.0	△600,000
合 計	13,086,762,504	100.0	12,138,013,861	100.0	948,748,643

病院事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	2 年 度		元 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	15,485,016,366	118.3	16,543,043,210	136.3	△1,058,026,844
企 業 債	10,381,431,205	79.3	11,716,976,223	96.5	△1,335,545,018
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,381,431,205	79.3	11,716,976,223	96.5	△1,335,545,018
リ ー ス 債 務	703,472,033	5.4	648,447,441	5.3	55,024,592
引 当 金	4,400,113,128	33.6	4,177,619,546	34.4	222,493,582
退 職 給 付 引 当 金	4,400,113,128	33.6	4,177,619,546	34.4	222,493,582
流 動 負 債	7,100,533,963	54.3	8,117,289,948	66.9	△1,016,755,985
一 時 借 入 金	3,700,000,000	28.3	4,460,000,000	36.7	△760,000,000
企 業 債	1,335,545,018	10.2	1,614,812,417	13.3	△279,267,399
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,335,545,018	10.2	1,614,812,417	13.3	△279,267,399
リ ー ス 債 務	281,095,799	2.1	229,356,620	1.9	51,739,179
未 払 金	1,114,810,814	8.5	1,195,204,541	9.8	△80,393,727
前 受 金	11,124,000	0.1	12,249,000	0.1	△1,125,000
引 当 金	592,868,815	4.5	542,051,612	4.5	50,817,203
賞 与 引 当 金	497,918,486	3.8	455,652,290	3.8	42,266,196
法定福利費引当金	94,950,329	0.7	86,399,322	0.7	8,551,007
その他流動負債	65,089,517	0.5	63,615,758	0.5	1,473,759
繰 延 収 益	881,648,706	6.7	605,323,102	5.0	276,325,604
長 期 前 受 金	10,875,012,799	83.1	9,623,019,083	79.3	1,251,993,716
収 益 化 累 計 額	△9,993,364,093	△76.4	△9,017,695,981	△74.3	△975,668,112
資 本 金	2,799,167,981	21.4	2,799,167,981	23.1	0
剰 余 金	△13,179,604,512	△100.7	△15,926,810,380	△131.2	2,747,205,868
資 本 剰 余 金	551,349,758	4.2	479,506,630	4.0	71,843,128
受 贈 財 産 評 価 額	28,844,594	0.2	28,844,594	0.2	0
他 会 計 負 担 金	522,505,164	4.0	450,662,036	3.7	71,843,128
欠 損 金	13,730,954,270	104.9	16,406,317,010	135.2	△2,675,362,740
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	13,730,954,270	104.9	16,406,317,010	135.2	△2,675,362,740
合 計	13,086,762,504	100.0	12,138,013,861	100.0	948,748,643

費用年度別比較表

病院事業

科 目	2 年 度		元 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
医 業 費 用	19,321,655,082	92.0	19,043,946,154	93.6	277,708,928	1.5
職 員 給 与 費	9,315,770,125	44.4	9,174,296,379	45.1	141,473,746	1.5
給 料 ・ 手 当 等	7,369,256,658	35.1	6,522,290,950	32.1	846,965,708	13.0
賞 与 引 当 金 繰 入 額	497,918,486	2.4	455,652,290	2.2	42,266,196	9.3
報 酬 ・ 賃 金	—	—	787,859,594	3.9	△787,859,594	皆減
法 定 福 利 費	1,353,644,652	6.4	1,322,094,223	6.5	31,550,429	2.4
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	94,950,329	0.5	86,399,322	0.4	8,551,007	9.9
退 職 給 付 費	396,793,845	1.9	389,094,144	1.9	7,699,701	2.0
材 料 費	5,825,931,381	27.7	5,566,266,790	27.4	259,664,591	4.7
薬 品 費	3,367,632,701	16.0	3,345,996,672	16.4	21,636,029	0.6
診 療 材 料 費	2,338,333,655	11.1	2,096,547,236	10.3	241,786,419	11.5
患 者 給 食 費	110,851,439	0.5	118,725,267	0.6	△7,873,828	△6.6
医 療 用 消 耗 備 品 費	9,113,586	0.0	4,997,615	0.0	4,115,971	82.4
経 費	3,143,613,480	15.0	3,136,495,132	15.4	7,118,348	0.2
委 託 料	2,101,732,408	10.0	2,020,859,750	9.9	80,872,658	4.0
光 熱 水 費	143,620,420	0.7	170,081,900	0.8	△26,461,480	△15.6
燃 料 費	139,631,686	0.7	166,136,739	0.8	△26,505,053	△16.0
修 繕 費	169,959,301	0.8	132,670,467	0.7	37,288,834	28.1
そ の 他	588,669,665	2.8	646,746,276	3.2	△58,076,611	△9.0
減 価 償 却 費	603,484,814	2.9	708,545,921	3.5	△105,061,107	△14.8
資 産 減 耗 費	814,831	0.0	5,403,869	0.0	△4,589,038	△84.9
研 究 研 修 費	35,246,606	0.2	63,843,919	0.3	△28,597,313	△44.8
高等看護学院費用	158,663,093	0.8	147,857,885	0.7	10,805,208	7.3
医 業 外 費 用	1,217,709,413	5.8	1,154,298,191	5.7	63,411,222	5.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	259,988,839	1.2	283,006,671	1.4	△23,017,832	△8.1
患 者 外 給 食 材 料 費	727,772	0.0	671,300	0.0	56,472	8.4
貸 倒 引 当 金	26,443,708	0.1	20,515,029	0.1	5,928,679	28.9
医 業 外 繰 入 額	33,203,808	0.2	86,577,361	0.4	△53,373,553	△61.6
長 期 前 払 消 費 税 償 却	897,345,286	4.3	763,527,830	3.8	133,817,456	17.5
雑 損 失	306,878,299	1.5	71,889	0.0	306,806,410	激増
特 別 損 失						
合 計	21,004,905,887	100.0	20,346,174,119	100.0	658,731,768	3.2

經 營 分 析 表

病院事業

項 目	算 式	単 位	比 較				
			2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	%	65.4	70.9	68.9	64.8	63.2
一 般 病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延一般入院患者数}}{\text{年延一般病床数}} \times 100$	%	73.7	78.7	76.1	73.3	71.2
療 養 病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延療養入院患者数}}{\text{年延療養病床数}} \times 100$	%	53.2	63.0	64.7	64.0	66.5
結 核 病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延結核入院患者数}}{\text{年延結核病床数}} \times 100$	%	6.1	47.3	42.8	12.8	8.8
精 神 病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延精神病入院患者数}}{\text{年延精神病病床数}} \times 100$	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
感 染 症 病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延感染症入院患者数}}{\text{年延感染症病床数}} \times 100$	%	19.4	2.7	0.0	0.0	0.0
入 院 外 来 患 者 比 率	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	%	156.0	156.9	167.9	168.0	166.0
患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入	$\frac{\text{診療収益 (外来+入院)}}{\text{年延患者数 (外来+入院)}}$	円	38,669	34,951	33,165	33,374	33,000
入 院 患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入	$\frac{\text{入院診療収益}}{\text{年延入院患者数}}$	円	74,982	66,811	66,548	66,008	64,312
外 来 患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入	$\frac{\text{外来診療収益}}{\text{年延外来患者数}}$	円	15,397	14,642	13,287	13,954	14,139
患 者 1 人 1 日 当 たり 収 入	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年延患者数}}$	円	40,102	36,376	34,485	34,670	34,281
患 者 1 人 1 日 当 たり 費 用	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年延患者数}}$	円	41,199	37,269	34,894	37,572	39,520
患 者 1 人 1 日 当 たり 医 療 材 料 費	$\frac{\text{薬品費+医療材料費}}{\text{年延患者数}}$	円	12,186	10,661	9,859	10,530	10,506
入 院 患 者 1 人 1 日 当 たり 給 食 費	$\frac{\text{患者用給食材料費+委託料}}{\text{年延入院患者数}}$	円	1,519	1,421	1,427	1,461	1,464
入 院 患 者 1 人 1 日 当 たり 給 食 材 料 費	$\frac{\text{患者用給食材料費}}{\text{年延入院患者数}}$	円	605	597	607	607	586
医 療 材 料 消 費 率	$\frac{\text{薬品費+医療材料費}}{\text{診療収益}} \times 100$	%	31.5	30.5	29.7	31.6	31.8
医 療 材 料 費 対 医 業 費 用 比 率	$\frac{\text{薬品費+医療材料費}}{\text{医業費用}} \times 100$	%	29.6	28.6	28.3	28.0	26.6
職 員 給 与 費 対 診 療 収 益 比 率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{診療収益}} \times 100$	%	51.4	51.4	51.2	55.0	55.9
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	%	49.5	49.4	49.2	52.9	53.8

各 会 計 財 務 分 析 表

項 目	年 度	比 率			
		水道事業	下水道事業	交通事業	病院事業
1 固定資産構成比率	2	87.3	96.9	91.1	66.0
	元	88.0	96.3	83.9	71.5
	30	88.7	97.0	80.8	74.0
	29	89.9	96.9	82.4	75.3
	28	89.6	97.2	79.6	76.4
2 流動資産構成比率	2	12.7	3.1	8.9	34.0
	元	12.0	3.7	16.1	28.5
	30	11.3	3.0	19.2	26.0
	29	10.1	3.1	17.6	24.7
	28	10.4	2.8	20.4	23.6
3 固定負債構成比率	2	49.6	45.3	76.1	118.3
	元	49.5	46.0	66.6	136.3
	30	50.6	47.0	60.9	144.5
	29	51.7	47.8	57.9	152.8
	28	52.3	49.0	53.7	162.7
4 自己資本構成比率	2	43.8	49.4	15.0	△72.6
	元	44.9	48.2	26.3	△103.2
	30	43.9	48.0	27.5	△109.9
	29	42.8	47.1	30.9	△117.6
	28	40.9	46.2	30.7	△118.0
5 固定長期適合率	2	93.5	102.2	100.0	144.2
	元	93.2	102.2	90.4	216.0
	30	93.9	102.2	91.4	213.9
	29	95.1	102.1	92.8	213.8
	28	96.1	102.1	94.4	171.1
6 固 定 比 率	2	199.4	196.0	607.9	△90.9
	元	196.0	199.5	319.3	△69.3
	30	202.2	202.2	293.5	△67.4
	29	210.1	205.6	266.6	△64.0
	28	219.1	210.4	259.7	△64.7
7 流 動 比 率	2	192.3	59.5	100.1	62.7
	元	214.9	64.8	225.6	42.6
	30	203.2	59.5	166.0	39.8
	29	183.7	61.0	156.7	38.2
	28	152.7	58.2	129.9	42.7
8 酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	2	192.3	59.0	63.5	62.1
	元	214.9	64.3	187.4	41.8
	30	203.2	58.9	140.1	39.2
	29	183.7	60.4	138.0	37.8
	28	152.7	57.4	114.3	42.1
9 現 金 預 金 比 率	2	167.3	50.9	37.7	2.0
	元	186.8	56.6	177.2	0.7
	30	170.8	49.9	129.2	0.6
	29	152.3	52.1	106.1	0.4
	28	129.4	48.5	77.5	0.7
10 負 債 比 率	2	128.5	102.3	567.4	△237.8
	元	122.6	107.3	280.4	△196.9
	30	127.9	108.4	263.2	△191.0
	29	133.6	112.1	223.6	△185.0
	28	144.6	116.4	226.1	△184.7
11 自 己 資 本 回 転 率	2	27.5	10.8	79.8	△170.8
	元	29.0	10.8	96.5	△141.3
	30	29.9	10.8	88.7	△121.8
	29	31.2	11.1	90.5	△110.5
	28	31.4	11.4	97.3	△135.3

算 式	説 明
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	<p>総資産のうち固定資産が占める割合を示す。固定資産の増大は固定費の増加及び資金の固定化をもたらす。この比率が大きいことは公営企業の特徴であるが、小さい方が望ましい。</p>
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	<p>総資産のうち流動資産が占める割合を示す。この比率が大きいことが望ましい。</p>
$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	<p>総資本のうち長期債務が占める割合を表し、この比率が小さいことが望ましいとされている。</p>
$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	<p>総資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が大きいほど経営の健全性が高いとされている。</p>
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	<p>固定資産投資の安全性をみるものであり、100%以下であることが望ましいとされている。</p>
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	<p>固定資産の調達資本の源泉とその運用形態から、自己資本の固定化の危険性を指示し、企業の長期信用能力を測定するのに用いる。常に100%以下であることが望ましい。なお、公営企業はこの比率より固定長期適合率を重視すべきである。</p>
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	<p>短期債務の支払能力を表す比率であり、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされているが、この比率が100%以下であっても料金収入等の財源調達の見込みがある場合などは経営への影響は少ないとされている。</p>
$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	<p>流動比率とともに短期債務に対する当座資産による支払能力を判断するのに用いる。理想比率は100%以上である。</p>
$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	<p>企業の支払能力を測定するのに流動比率とともに用いられる。理想比率は20%以上である。</p>
$\frac{\text{流動負債+固定負債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	<p>企業資本構成の安全度、特に他人資本の安全性を示すため、また、比較的長期の支払能力を測定するのに用いる。安全率の限界は100%で、これ以下が望まれる。なお、固定負債比率と流動負債比率とに分けてみる場合は、流動負債比率の小なる方が資本安全性は大である。</p>
$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	<p>自己資本の利用能率を示すために用い、企業の財務状態の健全性、特に営業過多を判断する尺度とすべきで、比率が低いことは好ましくないが、あまり高いと営業過多を意味する。一般的には同種企業の平均的なものの2倍以上が営業過多を意味する。</p>

項 目	年 度	比 率			
		水道事業	下水道事業	交通事業	病院事業
12 総資本回転率	2	12.2	5.3	16.6	149.1
	元	12.9	5.2	26.0	150.6
	30	13.0	5.1	25.9	138.7
	29	13.1	5.2	27.9	130.2
	28	12.7	5.2	30.1	90.7
13 固定資産回転率	2	13.9	5.5	19.0	217.2
	元	14.5	5.4	31.5	206.9
	30	14.5	5.3	31.8	185.8
	29	14.6	5.4	34.4	171.7
	28	14.1	5.4	36.4	111.2
14 流動資産回転率	2	98.5	153.2	131.8	475.8
	元	110.7	154.2	147.4	553.5
	30	121.5	169.1	140.9	547.1
	29	127.4	177.6	146.6	538.5
	28	122.7	186.6	173.3	492.4
15 総資本利益率	2	0.7	1.0	△11.2	21.2
	元	1.2	0.9	△0.8	10.0
	30	0.8	0.8	△0.6	12.5
	29	1.1	0.9	△0.6	2.9
	28	1.4	1.0	△0.1	△37.4
16 自己資本利益率	2	1.5	2.1	△53.7	—
	元	2.6	1.9	△3.1	—
	30	1.7	1.7	△2.2	—
	29	2.6	2.0	△2.1	—
	28	3.5	2.1	△0.3	—
17 営業収支比率	2	105.7	92.7	41.9	97.3
	元	110.0	93.2	68.4	97.6
	30	108.1	93.8	67.5	98.8
	29	108.0	97.4	69.3	92.3
	28	110.8	101.8	76.4	86.7
18 経常収支比率	2	105.4	116.0	72.5	109.5
	元	109.4	114.7	98.0	102.1
	30	107.6	113.0	98.4	104.2
	29	107.0	114.8	98.4	97.9
	28	111.4	115.6	99.7	94.3
19 総収支比率	2	105.4	116.0	72.2	112.7
	元	109.4	114.7	97.8	106.1
	30	105.8	113.1	98.3	108.4
	29	108.4	114.8	98.4	101.9
	28	111.4	115.6	99.7	75.8
20 利子負担率	2	1.3	1.5	0.4	1.6
	元	1.5	1.6	0.5	1.5
	30	1.5	1.7	0.6	1.5
	29	1.6	1.8	0.7	1.5
	28	1.7	1.9	0.8	1.5
21 累積欠損金比率	2	0.0	0.0	83.6	73.0
	元	0.0	0.0	10.1	88.3
	30	0.0	0.0	6.8	99.0
	29	0.0	0.0	4.0	111.2
	28	0.0	0.0	1.7	118.5

算 式	説 明
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に使用された総資本の運用率を測定し総括的な経営活動の能力をみるのに用いる。企業能率の向上を図るため、この比率を高める必要がある。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}} \times 100$	固定資産の利用度を測定するのに用いる。企業の種類により特殊性を有するが、回転度の高いことが望まれる。低いことは過大投資を意味する。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}} \times 100$	流動資産の利用、使用効率を測定するのに用い、高いほど運用形態が良い。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	総資本の収益性をみるものであり、事業の経常的な収益力を総合的に表す比率である。この比率が大きいほど総合的な収益性が高いとされている。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	自己資本の収益力を測定するのに用いる。この比率は通常大きいほどよいが、自己資本過小に基づく場合は資本の安全性、財務流動性が害される恐れがある。なお、自己資本がマイナス（債務超過）の場合は算定意義がないため表記しない。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業活動の収益性を表す比率であり、100%未満であれば営業損失が発生していることを示す。
$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常的活動の収益性を表す比率であり、100%未満であれば経常損失が発生していることを示す。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	期間中の事業活動全体の収益性を表す比率であり、100%未満であれば純損失が発生していることを示す。
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{平均(企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金)}} \times 100$	企業における全ての負債に関し、利子負担の割合をみるのに用い、この比率が高いほど企業経営が圧迫されるので健全性を確保するには最小の負担にする必要がある。
$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	累積欠損金と営業収益との比であり、この比率が表示されていることは経営の悪化を意味し、その程度を知るのに用いる。